

有価証券報告書

第 100 期

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日

積水化学工業株式会社

E00820

目 次

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	13
第2 事業の状況	
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	14
2. 事業等のリスク	19
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	22
4. 経営上の重要な契約等	26
5. 研究開発活動	26
第3 設備の状況	
1. 設備投資等の概要	28
2. 主要な設備の状況	28
3. 設備の新設、除却等の計画	33
第4 提出会社の状況	
1. 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	34
(2) 新株予約権等の状況	34
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	34
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	34
(5) 所有者別状況	35
(6) 大株主の状況	35
(7) 議決権の状況	36
(8) 役員・従業員株式所有制度の内容	37
2. 自己株式の取得等の状況	39
3. 配当政策	41
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	42
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	42
(2) 役員の状況	46
(3) 監査の状況	55
(4) 役員の報酬等	58
(5) 株式の保有状況	60
第5 経理の状況	64
1. 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	65
(2) その他	115
2. 財務諸表等	
(1) 財務諸表	116
(2) 主な資産及び負債の内容	131
(3) その他	131
第6 提出会社の株式事務の概要	132
第7 提出会社の参考情報	133
第二部 提出会社の保証会社等の情報	134

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月22日
【事業年度】	第100期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	積水化学工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 加藤 敬太
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06 - 6365 - 4105
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 西田 達矢
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番4号
【電話番号】	03 - 6748 - 6460
【事務連絡者氏名】	執行役員 法務部長 福富 直子
【縦覧に供する場所】	積水化学工業株式会社東京本社 ※ （東京都港区虎ノ門二丁目10番4号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） ※は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	1,107,429	1,142,713	1,129,254	1,056,560	1,157,945
経常利益 (百万円)	93,929	93,146	87,202	62,649	97,001
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	63,459	66,093	59,181	41,544	37,067
包括利益 (百万円)	73,898	55,648	36,364	93,956	41,509
純資産額 (百万円)	612,757	632,746	634,219	694,392	702,753
総資産額 (百万円)	994,137	1,023,706	1,105,781	1,150,143	1,198,921
1株当たり純資産額 (円)	1,245.91	1,307.75	1,333.76	1,485.89	1,519.19
1株当たり当期純利益 (円)	133.80	141.74	128.80	91.92	83.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	133.58	141.64	128.77	—	—
自己資本比率 (%)	59.12	59.31	55.10	58.00	56.27
自己資本利益率 (%)	11.16	11.06	9.73	6.51	5.53
株価収益率 (倍)	13.87	12.55	11.17	23.12	21.15
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	82,272	85,213	92,647	75,271	105,023
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△60,881	△62,553	△100,562	△58,495	2,694
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△35,981	△31,539	15,450	△19,157	△54,729
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	76,723	68,613	74,721	76,649	133,739
従業員数 (人)	26,080	26,486	27,003	26,577	26,419

(注) 1. 第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載していない。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第100期の期首から適用しており、第100期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	356,785	359,993	354,633	333,064	359,176
経常利益 (百万円)	43,192	42,395	42,995	47,074	42,598
当期純利益 (百万円)	37,807	38,454	33,484	41,210	55,915
資本金 (百万円)	100,002	100,002	100,002	100,002	100,002
発行済株式総数 (千株)	500,507	492,507	484,507	476,507	471,507
純資産額 (百万円)	311,286	307,021	299,612	330,410	339,641
総資産額 (百万円)	592,484	593,435	646,079	690,848	668,738
1株当たり純資産額 (円)	658.79	660.50	655.27	735.43	764.25
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (19.00)	44.00 (21.00)	46.00 (23.00)	47.00 (23.00)	49.00 (24.00)
1株当たり当期純利益 (円)	79.66	82.41	72.82	91.11	125.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	79.53	82.35	72.80	-	-
自己資本比率 (%)	52.49	51.71	46.36	47.83	50.79
自己資本利益率 (%)	12.36	12.45	11.04	13.08	16.69
株価収益率 (倍)	23.30	21.59	19.68	23.32	14.03
配当性向 (%)	50.21	53.39	63.17	51.59	39.09
従業員数 (人)	2,615	2,617	2,666	2,745	2,761
株主総利回り (%)	101.3	99.6	83.5	123.0	106.1
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価 (円)	2,350	2,114	1,986	2,243	2,187
最低株価 (円)	1,732	1,532	1,142	1,267	1,648

(注) 1. 第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載していない。

2. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第100期の期首から適用しており、第100期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

2 【沿革】

- 1947年3月 日本窒素肥料株式会社（現：チッソ株式会社）の一部従業員を以てプラスチックの総合事業化を計画し、積水産業株式会社として発足
- 1948年1月 奈良工場を新設、自動射出成型によるわが国最初のプラスチック自動射出成型事業を開始
積水化学工業株式会社に商号変更
- 1953年3月 大阪証券取引所に上場
- 1953年9月 東京工場を新設、プラスチック成型品の製造を開始
- 1954年4月 東京証券取引所に上場
- 1956年6月 中央研究所（現：開発研究所）を新設
- 1960年8月 滋賀栗東工場を新設、塩化ビニルパイプ、塩化ビニル建材製品の製造を開始
- 1960年11月 滋賀水口工場を新設、ポリビニルブチラール、同中間膜の製造を開始
- 1962年7月 武蔵工場を新設、プラスチックテープ及び塩化ビニルテープの製造を開始
- 1964年1月 徳山積水工業株式会社（現：連結子会社）を設立、塩化ビニル樹脂の製造を開始
- 1971年2月 鉄骨系ユニット住宅「ハイム」の販売を開始、住宅事業に進出
- 1971年10月 奈積工業株式会社（現：セキスイハイム工業株式会社、連結子会社）を設立、ユニット住宅の製造を開始
- 1972年3月 株式会社サンエスハイム製作所（現：セキスイハイム工業株式会社、連結子会社）を設立、ユニット住宅の製造を開始
- 1977年5月 事業本部制を導入
- 1982年3月 木質系ユニット住宅「ツーユーホーム」の販売を開始
- 1982年4月 群馬工場を新設、塩化ビニルパイプ、ユニット住宅外壁パネルの製造を開始
- 1983年12月 米国にSekisui America Corporation（現：連結子会社）を設立
- 1987年7月 応用電子研究所（現：R&Dセンター開発推進センター）を新設
- 1990年9月 住宅事業本部（現：住宅カンパニー）内に住宅総合研究所（現：住宅技術研究所）を新設
- 1992年4月 京都技術センター（現：総合研究所）を新設
- 1997年8月 小松化成株式会社（現：株式会社ヴァンテック、連結子会社）を買収し、パイプ事業を強化
- 2000年1月 ヒノマル株式会社（現：九州セキスイ商事インフラテック株式会社、連結子会社）を買収し、九州地区における営業を強化
- 2000年3月 従来の7事業本部を住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックの3事業本部に再編し、新規事業本部を新設
- 2000年10月 首都圏・近畿圏の住宅営業組織を販売会社に再編し、住宅販売体制を変更
- 2001年3月 カンパニー制を導入し、住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックの3事業本部の名称を住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニーに改称
- 2002年4月 本社機能を5部2室に集約
- 2003年4月 中国地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム中国株式会社（現：セキスイハイム中四国株式会社、連結子会社）を設立
韓国の映甫化学株式会社（韓国取引所上場連結子会社）を買収し、グローバル競争力を強化
- 2004年8月 東北地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム東北株式会社（現：連結子会社）を設立
- 2005年7月 九州地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム九州株式会社（現：連結子会社）を設立
- 2006年10月 第一化学薬品株式会社（現：積水メディカル株式会社、連結子会社）を買収し、高機能プラスチックカンパニーのライフサイエンス分野を強化
- 2007年1月 本社機能を5部1室に再編し、CSR部を新設
- 2007年7月 首都圏・中部圏・近畿圏の住宅販売体制を再編し、東京セキスイハイム株式会社（現：連結子会社）、セキスイハイム中部株式会社（現：連結子会社）、セキスイハイム近畿株式会社（現：連結子会社）を設立
- 2008年4月 執行役員制度を導入
- 2008年10月 多賀工場を設立、IT分野向けのフィルム及びテープ製品群の製造を開始
- 2009年7月 米国の化学会社Celanese Corporationのグループ会社からポリビニルアルコール樹脂事業を買収し、合わせガラス用中間膜事業の安定的な原料供給体制を構築
- 2011年1月 米国の医薬品会社Genzyme Corporationから検査薬事業を買収し新会社を設立、本格的なメディカル分野のグローバル展開を加速
- 2012年12月 三菱樹脂株式会社（現：三菱ケミカル株式会社）の管材事業を買収し、管材を中心とする基盤事業を強化
- 2013年3月 タイにユニット住宅量産工場を新設、タイの住宅事業を本格的に展開

- 2015年12月 エーザイ株式会社から検査薬事業の子会社であるエーディア株式会社（現：積水メディカル株式会社、連結子会社）を買収し、高機能プラスチックカンパニーのライフサイエンス分野を強化
- 2016年12月 中国に統括会社積水化学投資（上海）有限公司（現：積水化学（中国）有限公司、連結子会社）を設立
- 2017年4月 積水メディカル株式会社とエーディア株式会社を統合し、シナジー創造を早期発現
関東、中部、近畿の三大都市圏の住宅生産会社4社を統合し、セキスイハイム工業株式会社（現：連結子会社）を設立
- 2017年8月 ポリマテック・ジャパン株式会社（現：積水ポリマテック株式会社、連結子会社）グループの経営権を取得、車輛・輸送分野等の事業拡大や、素材配合・加工技術等基礎技術を強化
- 2017年12月 東洋ゴム工業株式会社（現：TOYO TIRE株式会社）からソフランウイズ株式会社（現：積水ソフランウイズ株式会社、連結子会社）を買収し、耐火・不燃製品の開発・販売を強化
- 2018年3月 シンガポールの検査事業会社Veredus Laboratories Pte.Ltd.（現：連結子会社）の発行済全株式を取得し、中国・アジアなど今後市場拡大が期待される地域の市場開拓を加速
- 2018年4月 環境・ライフラインカンパニー管轄の関東～東北エリアの生産子会社の拠点を再編し、東日本積水工業株式会社（現：連結子会社）を設立
- 2019年1月 まちづくり事業推進の一環として、セキスイタウンマネジメント株式会社（現：セキスイ合人社タウンマネジメント株式会社、連結子会社）を設立
- 2019年4月 環境・ライフラインカンパニー管轄の西日本エリアの生産子会社の拠点を再編し、西日本積水工業株式会社（現：連結子会社）を設立
本社機能を7部1室2センターに再編し、ESG経営推進部を新設
電力“買売”サービス「スマートハイムでんき」の顧客向け案内を開始
- 2019年11月 米国のAIM Aerospace Corporation（現：Sekisui Aerospace Corporation、連結子会社）を買収し、成長領域として位置付ける自動車や航空機などの「モビリティ材料領域」における業容拡大を加速
- 2022年4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（国内子会社95社、海外子会社78社、関連会社17社（2022年3月31日現在）により構成）においては、住宅事業、環境・ライフライン事業、高機能プラスチック事業、メディカル事業、その他事業の5セグメントに関係する事業を主として行っている。各事業における当社及び当社の関係会社の位置づけ等は次のとおりである。

（住宅事業）

当事業部門においては、鉄骨系・木質系ユニット住宅の製造、施工、販売ならびに分譲用土地の販売、リフォーム、不動産、サービス付高齢者向け住宅、インテリア、エクステリアの販売・施工、電力売買、まちづくりを行っている。

[主な関係会社]

（原材料の購買）

セキスイ・グローバル・トレーディング㈱

（建築部材の購買）

セキスイハイムサプライ㈱

（製品の製造）

北海道セキスイハイム工業㈱ 東北セキスイハイム工業㈱ セキスイハイム工業㈱

中四国セキスイハイム工業㈱ 九州セキスイハイム工業㈱ セキスイボード㈱

Sekisui-SCG Industry Co.,Ltd.

（製品の販売）

北海道セキスイハイム㈱ セキスイハイム東北㈱ 東京セキスイハイム㈱ 群馬セキスイハイム㈱

セキスイハイム信越㈱ セキスイハイム中部㈱ セキスイハイム近畿㈱ セキスイハイム中四国㈱

セキスイハイム九州㈱ 茨城セキスイハイム㈱ 栃木セキスイハイム㈱ セキスイハイム東海㈱

セキスイハイム山陽㈱ セキスイハイム東四国㈱

（製品の施工・サービス等）

北海道セキスイファミエス㈱ セキスイファミエス東北㈱ 東京セキスイファミエス㈱

セキスイファミエス信越㈱ セキスイファミエス中部㈱ セキスイファミエス近畿㈱

セキスイファミエス中四国㈱ セキスイファミエス九州㈱ セキスイデザインワークス㈱

東北セキスイハイム不動産㈱ セキスイハイム不動産㈱ 中四国セキスイハイム不動産㈱

九州セキスイハイム不動産㈱ セキスイユニディア㈱ セキスイオアシス㈱ ㈱ヘルシーサービス

東京セキスイハイム施工㈱ 近畿セキスイハイム施工㈱ セキスイハイム不動産少額短期保険㈱

（製品の販売・サービス等）

セキスイ合人社タウンマネジメント㈱

（環境・ライフライン事業）

当事業部門においては、塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、プラスチックバルブ、管きよ更生材料及び工法、強化プラスチック複合管、貯水槽、建材（雨とい、エクステリア材）、介護機器、浴室ユニット、加飾シート、合成木材、防音制振材料、ブロー容器、建設用資材、機能性畳等の製造、販売、施工を行っている。

[主な関係会社]

（原材料の製造）

徳山積水工業㈱

（製品の製造）

千葉積水工業㈱ 西日本積水工業㈱ 四国積水工業㈱ 九州積水工業㈱ 東日本積水工業㈱

山梨積水㈱ 奈良積水㈱ 積水（無錫）塑料科技有限公司

（製品の販売）

東日本セキスイ商事㈱ 中部セキスイ商事㈱ 西日本セキスイ商事㈱ 山陰セキスイ商事㈱

㈱ヴァンテック Sekisui Chemical G.m.b.H. Sekisui Vietnam Co.,Ltd. Sekisui Singapore Pte.Ltd.

(製品の製造・販売等)

積水アクアシステム㈱ ㈱清流メンテナンス 積水ホームテクノ㈱ 積水成型工業㈱ 積水成型出雲㈱
積水成型千葉㈱ 積水成型茨城㈱ 積水成型兵庫㈱ 九州セキスイ商事インフラテック㈱ 積水化学北海道㈱
東都積水㈱ ㈱日本インシーク ㈱リハビリ・リサーチ・ラボラトリー SEKISUI KYDEX, LLC.
Sekisui SPR Americas, LLC. SEKISUI ESLON B.V. Sekisui Rib Loc Group Pty.Ltd.
Sekisui Rib Loc Australia Pty.Ltd. Sekisui Systembath Industry Co.,Ltd.
積水(上海)環境科技有限公司 積水(青島)塑膠有限公司 積水塑膠管材股份有限公司

(高機能プラスチック事業)

当事業部門においては、液晶用微粒子、感光性材料、半導体材料、光学フィルム、工業用テープ、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、車輛用樹脂・ラバー成型品、放熱材料(グリス・シート)、炭素繊維強化プラスチック(CFRP)等複合材成型品、インフラ材料向け機能樹脂、耐火材料、不燃性ポリウレタン、ポリウレタン、畜産パネル、接着剤、包装用テープ、プラスチックコンテナ、ポリビニルアルコール樹脂、衛生材料等の製造、販売を行っている。

[主な関係会社]

(原材料及び製品の製造)

※(徳山積水工業㈱)

(製品の製造)

奈積精密加工㈱ 積水多賀化工㈱ 積水武蔵化工㈱ 積水水口化工㈱ 積水保力馬科技(上海)有限公司
Sekisui Polymatech (Thailand) Co.,Ltd. PT. Sekisui Polymatech Indonesia
Sekisui Polymatech Europe B.V.

(製品の販売)

積水マテリアルソリューションズ㈱ Sekisui Alveo A.G. Sekisui Alveo S.r.l. Sekisui Alveo G.m.b.H.
Sekisui Alveo S.A. Sekisui Alveo (Benelux) B.V. Sekisui Alveo (GB) Ltd.
Sekisui Specialty Chemicals Mexico, S.de R.L.de C.V. 積水保力馬電子(上海)有限公司
PT. Sekisui Polymatech Trading Indonesia Sekisui Polymatech America Co.,Ltd.
※(Sekisui Products, LLC. Sekisui Chemical G.m.b.H. PT. Sekisui Indonesia
Sekisui Chemical India Private Ltd. Sekisui (Hong Kong) Ltd. 積水(上海)国際貿易有限公司
台湾積水化学股份有限公司 Sekisui Korea Co.,Ltd. Sekisui Singapore Pte.Ltd.
Sekisui Vietnam Co.,Ltd.)

(製品の製造・販売)

積水テクノ成型㈱ 積水ナノコートテクノロジー㈱ 積水フーラー㈱
住化積水フィルム㈱ 積水ポリマテック㈱ 積水ソフランウイズ㈱
Sekisui Voltek, LLC. Sekisui Alveo B.V.
Sekisui Alveo BS G.m.b.H. Sekisui S-Lec America, LLC. Sekisui S-Lec Mexico S.A.de C.V.
Sekisui S-Lec B.V. Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L. Thai Sekisui Foam Co.,Ltd. Sekisui S-Lec Thailand Co.,Ltd.
Sekisui Specialty Chemicals (Thailand) Co.,Ltd. S and L Specialty Polymers Co.,Ltd.
Sekisui DLJM Molding Private Limited Sekisui Pilon Pty.Ltd. 映甫化学㈱
映甫高新材料(廊坊)有限公司 積水映甫高新材料(無錫)有限公司 積水中間膜(蘇州)有限公司
積水高機能包装(廊坊)有限公司 Sekisui Aerospace Corporation AIM Group USA Inc.
AIM Aerospace Renton, Inc. AIM Aerospace Auburn, Inc. AIM Aerospace Sumner, Inc.
AIM Aerospace Atlanta, Inc. Quatro Composites, LLC.

(サービス等)

PT HD Limited PT Asia HD Limited

なお、上記関係会社のうち ※ () 書きの会社は、環境・ライフライン事業についても、各々製造及び販売を行っている。

(メディカル事業)

当事業部門においては、臨床検査薬、臨床検査機器、医薬品原薬・中間体、創薬支援、酵素原料等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

(製品の製造・販売)

積水メディカル㈱ Sekisui XenoTech, LLC. Sekisui Diagnostics G.m.b.H. Sekisui Diagnostics, LLC.
Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc. Sekisui Diagnostics (UK) Limited 積水医療科技(中国)有限公司
積水医療科技(蘇州)有限公司 Veredus Laboratories Pte.Ltd.

(その他事業)

当事業部門においては、フィルム型リチウムイオン電池及び上記4事業部門に含まれない製品の製造、販売及びサービスを行っている。

[主な関係会社]

(製品の製造)

積水P2ナノテック㈱ 積水LBテック㈱ 積水バイオリファイナリー㈱

(製品の製造・販売)

㈱プラスチック工学研究所

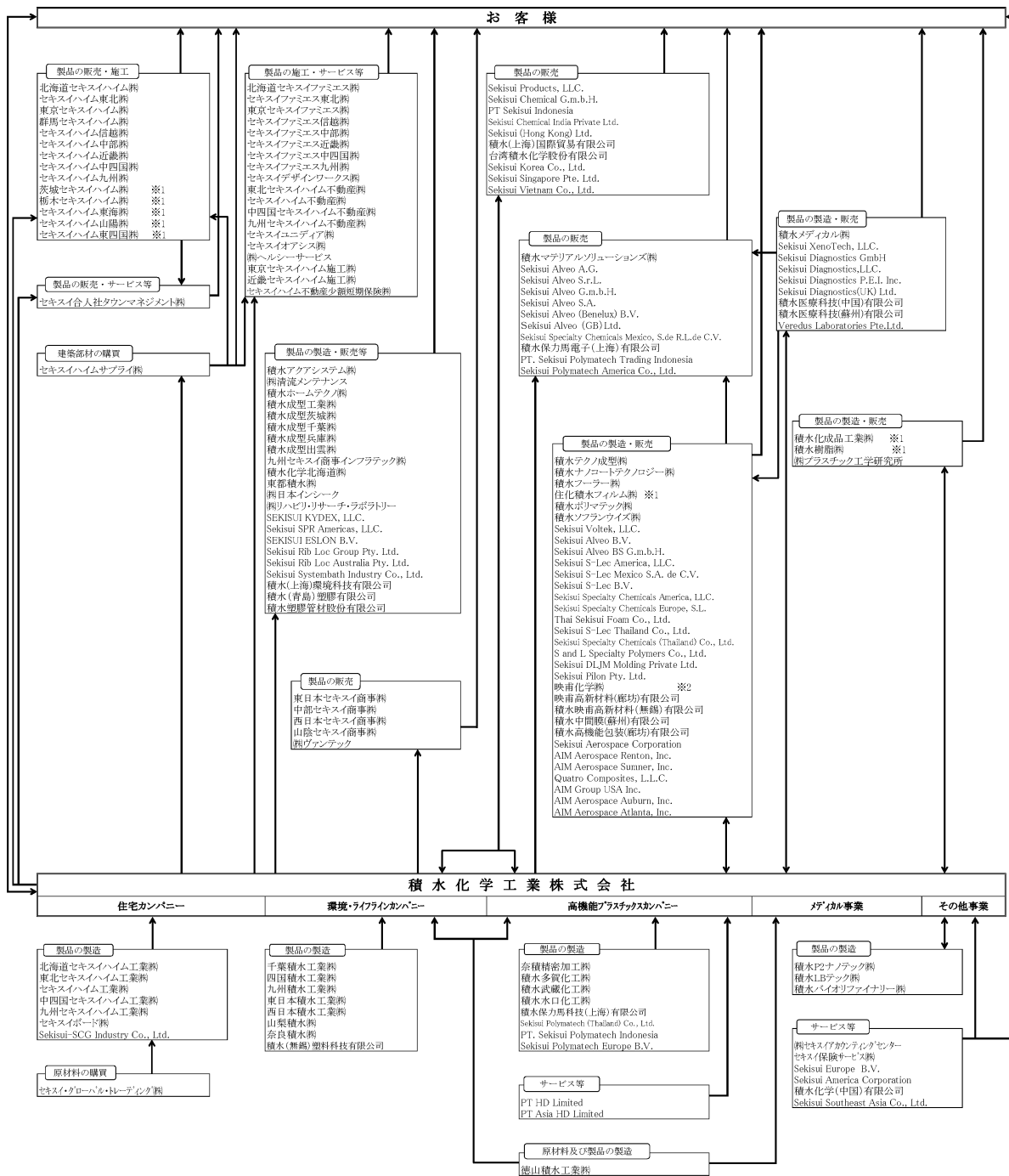
(サービス等)

㈱セキスイアカウンティングセンター セキスイ保険サービス㈱
Sekisui Europe B.V. Sekisui America Corporation 積水化学(中国)有限公司
Sekisui Southeast Asia Co., Ltd.

その他主要な関連会社に、積水化成成品工業㈱ 積水樹脂㈱がある。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



→ 製品・サービスの流れ 無印:連結子会社 ※1:持分法適用関連会社 ※2:韓国取引所上場連結子会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
積水メディカル(株)	東京都 中央区	1,275	検査薬・医薬品等の 製造・販売	100.0	役員の兼任等……有
積水ポリマテック(株)	さいたま市 桜区	1,110	成型品、放熱材料の 製造・販売	91.0	役員の兼任等……有
徳山積水工業(株)	大阪市 北区	1,000	塩化ビニル樹脂の製 造・販売	70.0	当社が同社の製品を原材料 及び製品として購入してい る。 役員の兼任等……有
セキスイハイム工業(株) (注1)	埼玉県 蓮田市	500	ユニット住宅の生産	100.0	当社が原材料を供給し、同 社の製造加工した受託部材 を購入している。 役員の兼任等……有
積水成型工業(株)	大阪市 北区	450	合成樹脂製品の製 造・販売	100.0	当社が原材料の一部を供給 し、同社の製造加工した製 品の一部を購入している。 役員の兼任等……有
東京セキスイハイム(株)	東京都 台東区	400	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を当社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム近畿(株)	大阪市 淀川区	400	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を当社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等……有
積水フーラー(株)	東京都 港区	400	工業用及び一般用 接着剤の製造・販 売	50.0	役員の兼任等……有
積水ホームテクノ(株)	大阪市 淀川区	360	住宅用設備機器の販 売・施工	100.0	当社の製品を当社が施工販 売している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム東北(株)	仙台市 青葉区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を当社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム信越(株)	長野県 松本市	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を当社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム中部(株)	名古屋市 東区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を当社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム中四国(株)	岡山市 北区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を当社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム九州(株)	福岡市 中央区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を当社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等……有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
北海道セキスイハイム(株)	札幌市 北区	200	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等……有
群馬セキスイハイム(株)	群馬県 前橋市	200	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等……有
積水アクアシステム(株)	大阪市 北区	200	各種産業プラントの 建設・給排水タンク 等水環境設備の製 作・販売・工事	83.8	当社の製品を同社が施工販 売及び加工販売している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム不動産(株)	東京都 台東区	200	不動産の売買・賃貸 及びその仲介	100.0	役員の兼任等……有
Sekisui Diagnostics, LLC. (注1, 2)	Lexington Massachusetts U. S. A.	千US\$ 132,000	検査薬の開発・製 造・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等……有
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. (注1, 2)	Dallas, Texas, U. S. A.	千US\$ 107,000	ポリビニルアルコー ル樹脂の製造・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等……有
Sekisui America Corporation (注1)	Wilmington, Delaware, U. S. A.	千US\$ 8,421	米国関係会社の管理	100.0	米国関係会社の統括及び金 融機能を持ち経営管理を行 っている。 役員の兼任等……有
Sekisui Aerospace Corporation (注2)	Renton, Washington, U. S. A.	千US\$ -	航空機・ドローン向 け複合材成型品の開 発・製造・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等……有
Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L. (注2)	Tarragona, Spain	千EUR 18,000	ポリビニルアルコー ル樹脂の製造・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等……有
Sekisui S-Lec B.V. (注2)	Roermond, the Netherlands	千EUR 11,344	合わせガラス用中間 膜の製造・販売	100.0 (100.0)	当社の製品を同社が製造、 販売している。 役員の兼任等……有
Sekisui Europe B.V. (注1)	Roermond, the Netherlands	千EUR 1,000	欧州関係会社の管理	100.0	欧州関係会社の統括及び金 融機能を持ち経営管理を行 っている。 役員の兼任等……有
Sekisui Alveo A.G. (注2)	Adligenswil, Switzerland	千CHF 21,000	発泡ポリオレフィ ン、フォームの販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等……有
映甫化学(株)	韓国 忠清北道 清州市	百万KRW 10,000	合成樹脂製品の製 造・販売	52.3	役員の兼任等……有
積水化学(中国)有限公 司	中国 上海市	千元 361,447	中国関係会社の管理	100.0	中国関係会社の統括及び金 融機能を持ち経営管理を行 っている。 役員の兼任等……有
積水中間膜(蘇州)有限 公司(注2)	中国 蘇州市	千元 195,979	合わせガラス用中間 膜の製造・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等……有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Sekisui Southeast Asia Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	千THB 10,000	東南アジア関係会社 の管理	100.0	東南アジア関係会社の統括 及び金融機能を持ち経営管 理を行っている。 役員の兼任等……有
その他125社					

(注) 1. 特定子会社に該当する。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
積水化成成品工業㈱ (注1, 2)	大阪市 北区	16,533	合成樹脂製品の製 造・販売	21.8 (0.0)	当社の製品を同社に販売し、 同社の製品を当社が購入して いる。 役員の兼任等……有
積水樹脂㈱ (注1, 2)	大阪市 北区	12,334	合成樹脂製品の製 造・販売	22.1 (0.1)	当社の製品を同社に販売し、 同社の製品を当社が購入して いる。 役員の兼任等……有
住化積水フィルム㈱	東京都 台東区	2,750	ポリオレフィンフィ ルムおよび関連製品 の開発・製造・販売	35.0	役員の兼任等……有
セキスイハイム東海㈱	浜松市 中区	198	住宅の販売・施工	36.3	当社の住宅部材を同社がユニ ット住宅として施工販売して いる。 役員の兼任等……有
茨城セキスイハイム㈱	茨城県 水戸市	105	住宅の販売・施工	40.0	当社の住宅部材を同社がユニ ット住宅として施工販売して いる。 役員の兼任等……有
セキスイハイム山陽㈱	兵庫県 姫路市	100	住宅の販売・施工	43.3	当社の住宅部材を同社がユニ ット住宅として施工販売して いる。 役員の兼任等……有
セキスイハイム東四国㈱	高知県 高知市	100	住宅の販売・施工	25.1	当社の住宅部材を同社がユニ ット住宅として施工販売して いる。 役員の兼任等……有
栃木セキスイハイム㈱	栃木県 宇都宮市	80	住宅の販売・施工	40.0	当社の住宅部材を同社がユニ ット住宅として施工販売して いる。 役員の兼任等……有

(注) 1. 有価証券報告書提出会社である。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
住宅	11,017
環境・ライフライン	4,897
高機能プラスチック	7,506
メディカル	2,214
報告セグメント計	25,634
その他	423
全社（共通）	362
合計	26,419

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）である。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、報告セグメントに属さない管理部門等に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,761	43.6	15.7	8,972,634

セグメントの名称	従業員数（人）
住宅	295
環境・ライフライン	897
高機能プラスチック	1,018
メディカル	—
報告セグメント計	2,210
その他	235
全社（共通）	316
合計	2,761

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、報告セグメントに属さない管理部門等に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

当社グループ従業員が組織する労働組合に加入している組合員数は、5,341人である。

なお、労使関係について、特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営理念および行動準則

積水化学グループは、経営に対する理念を体系化している。企業活動の根底にある考え方や方針を示す「社是」、社是をうけて中長期で当社グループが目指す姿を示した「グループビジョン」、グループビジョンを実現していくための具体的な「経営戦略」により構成されている。

①社是「3S精神」

当社の社章は、創業当時の社名「積水産業」の頭文字の「S」3つを化学記号ベンゼン環の中に配置して、「水」という文字をかたどったものである。1959年11月、当社は、このマークに「3S精神」という明確な定義づけを行い、社是として制定した。

「企業活動を通じて社会的価値を創造する（Service）」「積水を千仞の谿に決するスピードをもって市場を変革する（Speed）」「際立つ技術と品質で社会からの信頼を獲得する（Superiority）」の3S精神は、積水化学グループの理念体系の根幹をなすものであり、約2万6千名の全社員の間で、しっかりと共有されている。

<社是「3S精神」>

- | | |
|--------------|------------------------------|
| ・Service | : 企業活動を通じて社会的価値を創造する |
| ・Speed | : 積水を千仞の谿に決するスピードをもって市場を変革する |
| ・Superiority | : 際立つ技術と品質で社会からの信頼を獲得する |

②グループビジョン

積水化学グループは、ステークホルダーの期待に応え、社会的価値を創造し、事業を通して社会に貢献することを目指している。

地球規模での人口増加や気候変動、先進国を中心とする高齢化、都市基盤の老朽化などに加え、これらすべてに関連する資源エネルギー問題がこれまで以上に喫緊な社会的課題になりつつある中、グループがこれまで蓄積してきた「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューション」の分野に関する経験・知見を活用して、これらの社会課題の解決に資する価値を創造し続けることを目指している。

<グループビジョン>

積水化学グループは、際立つ技術と品質により、「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューション」のフロンティアを開拓し続け、世界のひとびとのくらしと地球環境の向上に貢献します。

③積水化学グループ企業行動指針

積水化学グループは、グループの役員・従業員が従うべき行動指針である「積水化学グループ企業行動指針」を定め、日々の事業活動を通じて社会的信頼を高め、より一層魅力ある会社を目指している。

<企業行動指針>

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1 社会の発展に役立つ事業活動を行う。2 個人の能力を最大限に発揮し、活力ある組織をつくる。3 お客様・取引先・株主・地域など広く社会から信頼される企業をめざす。4 あらゆる企業活動において法およびその精神を遵守し、誠実に行動する。5 よき企業市民として、サステナブルな視点で地球環境問題と社会貢献に取り組む。 |
|---|

(2) グループビジョンを実現するための経営戦略

積水化学グループは、社是「3S精神」の下、グループビジョンに掲げる「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューション」を両輪として成長していくため、長期ビジョン「Vision 2030」、ならびに2020年度から2022年度までの3か年を対象期間とした中期経営計画「Drive 2022」を策定し、以下の取り組みを推進している。

①長期ビジョン「Vision 2030」

長期ビジョン「Vision 2030」では、積水化学グループがイノベーションを起こし続けることにより、「サステナブルな社会の実現に向けてLIFEの基盤を支え『未来につづく安心』を創造していく」という強い意志を込めたビジョンステートメント「Innovation for the Earth」を掲げている。レジデンシャル（住まい）、アドバンストライフライン（社会インフラ）、イノベティブモビリティ（エレキ／移動体）、ライフサイエンス（健康・医療）の4つの事業領域を設定し、「ESG経営を中心においた革新と創造」を戦略の軸にして現有事業の拡大と新領域への挑戦に取り組み、2030年の業容倍増を狙う。

<ESG経営>

積水化学グループの「ESG経営」では、「サステナブルな社会の実現」と「当社グループの持続的な成長」の両立の実現を目指し、その鍵となる以下の3つのステップをステークホルダーとともに取り組んでいる。

- イ) 環境・CS品質・人材の「3つの際立ち」と「ガバナンス」の磨き上げ
- ロ) 3つのアプローチ（量を増やす・質を高める・持続的に提供する）で社会課題解決を加速
- ハ) 4つの事業領域で「未来につづく安心」という価値の創出・拡大

このESG経営を加速するため、全社主要施策について中長期目標を定めるとともに、今中期経営計画ではESG投資枠400億円を設定し、重大インシデントにつながるリスク軽減に向けた取り組みやDX（デジタル変革）・人材・環境など経営基盤の強化を推進する。

②中期経営計画「Drive 2022」

<中期経営計画「Drive 2022」の全体像>

長期ビジョンに基づいて策定した中期経営計画「Drive 2022」では、積水化学グループの業容倍増に向け、持続可能な「成長」「改革」「仕込み」にドライブをかけることを基本方針とし、①成長と改革、②長期への仕込み、③ESG基盤強化の3つの重点課題をESG経営の実践により、グローバルに推進する。

<中期経営計画の事業目標>

	2022年度目標	
	中期経営計画	中期増分
売上高	12,200億円	+907億円
営業利益（率）	1,100億円（9.0%）	+222億円（+1.2%）
親会社株主に帰属する当期純利益	700億円	+111億円
ROIC（投下資本利益率）	8.6%	+0.9%
ROE（自己資本利益率）	10.6%	+0.9%（10%超維持）
海外売上高（比率）	3,200億円（26%）	+453億円
EBITDA （利払い前・税引き前・減価償却前利益）	1,700億円	+368億円

<基本戦略>

中期経営計画「Drive 2022」の基本戦略は、ESG経営を実践し持続的に企業価値を向上させることのできる企業体制の構築を追求すること、長期ビジョンの第一歩として①成長と改革②長期への仕込み③ESG基盤強化の3つの重点課題（Drive）に取り組むこと、さらに融合施策とデジタル変革により取り組みを加速させることにある。

- イ) 成長と改革（現有事業Drive）
 - ・成長戦略：全社売上高約900億円の増分を獲得する
 - ・構造改革：全社営業利益率10%レベルの収益性を確保する
 - ・DX：推進体制を強化し、成長戦略・構造改革をサポートする
- ロ) 長期への仕込み（新事業Drive）
 - 各ドメインにおいて新領域の事業基盤を構築する
 - ・アドバンストライフライン：BR実証開発本格化
 - ・イノベティブモビリティ：航空機分野参入・拡大
 - ・レジデンシャル：まちづくり事業拡大
 - ・ライフサイエンス：次なる柱の獲得
- ハ) ESG基盤の強化（経営基盤Drive）
 - ・持続経営力の強化に向けたKPIとして、ROICを導入
 - ・資本効率向上と長期的な調達コスト低減により、持続経営力を高める

<投資・財務戦略>

中期経営計画「Drive 2022」の3年間に獲得するキャッシュに加え、適切かつ機動的な資金調達を行うため、投資枠5,000億円を設定する。戦略投資は前中期経営計画比2倍以上となる4,000億円に引き上げ、うち3,000億円をM&A投資枠として設定し、技術やノウハウ、グローバルの販路獲得などに活用する。また、環境負荷低減、働き方改革、デジタル変革などにより長期的に資本コストを抑制し、企業価値向上に寄与するESG投資枠400億円を設定している。

目標項目	前中期実績	目標項目	中期計画
戦略投資	1,721億円	戦略投資	枠 4,000億円
うち M&A等	782億円	うち M&A等	枠 3,000億円
うち 設備投資	939億円	うち 設備投資	1,000億円
通常投資	931億円	ESG投資*	枠 400億円
うち 環境貢献	91億円	通常投資	1,000億円
うち 働き方改革	65億円	投資合計	5,000億円
投資合計	2,652億円	研究開発費	1,300億円
研究開発費	1,129億円		

*ESG投資：長期的に資本コストを抑え込み、企業価値向上に寄与する先行投資(環境、働き方改革、DXなど)

<株主還元>

中期経営計画「Drive 2022」では、株主の皆様への「剰余金の配当等に関する基本方針」の内容を見直し、株主還元のコミットを強化・明確化した。連結配当性向35%以上、総還元性向50%以上(D/Eレシオ(負債資本比率)が0.5以下の場合)としつつ、DOE(自己資本配当率)3%以上を確保し、業績に応じ、かつ安定的な配当政策を実施する。

③サステナビリティ貢献製品による「持続可能な開発目標(SDGs)」への貢献

気候変動などの社会課題が深刻化し、持続可能な社会の実現に貢献することを企業に求める声が高まってきていることを背景に、グループビジョンの中で「世界のひとびとのくらしと地球環境の向上に貢献する」ことを掲げる企業として、積水化学グループはさまざまな製品や事業を通じて、持続可能な社会の実現のために2030年までに世界が成し遂げるべき「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向けた企業活動を推進している。

中でも、自動車向け遮音・遮熱中間膜や太陽光発電システム搭載住宅、管路更生SPR工法といった、地球および社会環境における課題解決への貢献度が高い製品をサステナビリティ貢献製品と認定し、連結売上高に占めるサステナビリティ貢献製品比率を高めている。

④ダイバーシティ経営の取り組み

長期ビジョンの実現に向け「全員が挑戦したくなる活力あふれる会社」を目指している。上司自らが各組織の長期ビジョンを部下に伝える活動を、積水化学グループの全組織で継続して展開し、ビジョンの浸透を図っている。また全グループ会社でプロジェクトを構成し、ダイバーシティ、働き方改革、健康経営といった共通の課題の解決を目指し、全社一丸となって取り組んでいる。

イ) ダイバーシティ

女性活躍推進、両立活躍支援、シニア活躍支援に注力している。当社および社会の課題に対応するため、2021年10月に当社およびグループ会社8社にて定年延長を実施した(60歳から65歳へ)。年齢によらない活躍を支えるべく、2025年度中に全グループ会社で定年延長を完了する予定である。

ロ) 働き方改革

生産性向上や柔軟な働き方(リモートワーク、ペーパーレス等)の推進を通じ、グループ従業員の労働時間削減を図っている。またCOVID-19感染症拡大防止のため、各種インフラや制度(在宅勤務制度等)の整備を継続して推進している。これらを通じ、時間や場所に捉われない働き方を実践している。

ハ) 健康経営

健康管理(従業員のからだどころの健康、組織の健康)を通じ、働きがい・やりがい・生産性の向上を図っている。2019年度に策定した「健康経営基本方針」に基づき、健康アプリの活用による「7つの健康習慣」応援プログラムや、メンタルヘルス研修(全従業員対象。管理職は必須参加)を展開している。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

2022年度目標	連結売上高	12,416億円	親会社株主に帰属する当期純利益	665億円
	連結営業利益	1,000億円	ROE（自己資本利益率）	9.7%

2022年度は、中期経営計画「Drive 2022」の最終年度となる。ESG経営の強化により持続経営力を高め、成長施策を着実に推進したいと考えている。

ロシア・ウクライナ情勢については、業績への直接的な影響は軽微であるが、それに起因する資源不足、原材料価格の高騰長期化、欧州の自動車市況低迷などの影響を注視している。事業環境には不透明な要素があるものの、COVID-19の影響減少に伴い、グローバルの自動車・スマートフォンなどの市況、住宅着工をはじめ内需は緩やかに回復していくと見込んでいる。社会課題解決に資する高付加価値事業・製品販売の拡大を図るとともに、着実な売値の改善、固定費削減、生産最適化、事業構造改革など収益体質強化策を推進する。

これらの取り組みにより、売上高は前年度を836億円上回る1兆2,416億円、営業利益は前年度を111億円上回る1,000億円、経常利益は前年度を29億円上回る1,000億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度を294億円上回る665億円を目指し、すべてのセグメントで営業増益、全社として各段階利益の最高益更新を狙う。

また、「ごみ」を「エタノール」に変換する技術のバイオリファイナリーの事業化、DX推進、研究開発強化など、次期中期経営計画以降のための仕込みや成長投資なども一段と加速する。

<住宅カンパニー>

2022年度は、部材価格高騰影響の拡大など厳しい事業環境が見込まれるなか、新築住宅事業やリフォーム事業などの売上増大やコスト削減により、増収増益を目指す。

新築住宅事業は、WEBマーケティングの強化により集客増を図るとともに、体験・体感型施設の展開・活用を推進するなど、創・育客手法の磨き上げに取り組む。加えて、スマート&レジリエンスやニューノーマルへの対応を強化した商品の投入や、分譲・建売住宅の拡販に取り組み、売上の増大を図る。また、施工の平準化などの体質強化を推進する。

リフォーム事業は、定期診断の拡充やショールーム・WEBの活用など、営業体制強化に取り組むほか、スマート&レジリエンスやニューノーマルに対応した商材の拡販、生産性の改善により、収益の増大を図る。

また、まちづくり、買取再販ブランド「Beハイム」などフロンティア事業の拡大に引き続き注力していく。

<環境・ライフラインカンパニー>

2022年度は、引き続き社会課題解決に資する重点拡大製品の拡販と海外事業の拡大に注力するとともに、原材料価格高騰に対応した売値改善を着実に推進し、増収増益を目指す。また、DXによる生産性向上、生産の自動化などによる効果の早期発現を推進する。

配管・インフラ分野は、引き続き人手不足やインフラ老朽化などの社会課題解決に資する重点拡大製品の拡販を図るとともに、遅延物件やプラント向け設備投資需要を確実に取り込み、売上拡大を図る。

建築・住環境分野は、災害対応製品や介護向け製品のさらなる拡販を推進する。

機能材料分野は、鉄道まくらぎ向け合成木材の海外での採用加速、成形用プラスチックシートの用途開拓、液体輸送用容器の製品拡充により、売上拡大を図る。また、合成木材については、オランダの生産工場の2022年度完工に向けた準備を着実に進めていく。

<高機能プラスチックカンパニー>

2022年度は、引き続き原材料価格が高騰し事業環境も不透明な中、戦略分野においてさらなる成長施策へのシフトを推進するとともに売値の改善を徹底し、増収増益を目指す。

エレクトロニクス分野は、堅調なスマホ市況の中、基板・半導体関連をはじめとする非液晶分野での拡販についても加速させ、引き続き増収を図る。

モビリティ分野は、リスク要因はあるものの、引き続きヘッドアップディスプレイ用を中心とした高機能中間膜の拡販を推進し、増収を図る。

住インフラ材分野は、海外需要は堅調に推移し、国内も回復基調にあることから、海外での塩素化塩ビ（CPVC）樹脂の拡販を推進するとともに不燃性ウレタン製品を中心に耐火材料事業の拡大を進める。また、売値改善の継続により増収を図る。

<メディカル事業>

2022年度は、COVID-19の検査需要減少により減収となる見通しである。一方、検査事業での新血液凝固自動分析装置および高付加価値製品の拡販、医療事業での新規原薬の拡販を推進するとともに、創薬支援の新規受注獲得に努め、増益を目指す。

(4) 株主との建設的な対話に関する基本方針

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、株主との対話を行うことは極めて重要である。当社は、社長および経営戦略部担当取締役を中心に、株主総会はもとより四半期毎の決算説明会や国内外の投資家面談などを積極的に行い、株主との建設的な対話に努めている。

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、株主との建設的な対話に関して、以下の基本方針を定めている。

- ①中長期的経営戦略の立案およびIRを統括する経営戦略部担当取締役を責任者と定め、投資家との間で建設的な対話を実現するための体制整備・取り組みを行う。
- ②経営戦略部担当取締役は、各カンパニー、経営管理部、法務部、広報部、その他関係部署を中心に、インサイダー情報の漏洩に留意しつつ、対話を補助する部門間での情報共有を確実に行うなど有機的な連携を確保する。
- ③株主との建設的な対話を促進するため、株主構造の把握に努め、また対話の手段として、以下の取り組みを実施し、対話の充実に努める。
 - イ) 社長や経営戦略部担当取締役などによる四半期毎の決算説明会の実施
 - ロ) 国内外投資家との個別面談の実施
 - ハ) 事業説明会や株主向け工場等施設見学会などの適宜実施
 - ニ) 当社ウェブサイトにおける国内外投資家へ向けた情報開示の充実（統合報告書、決算説明会資料、音声など開催模様含む）
 - ホ) 当社ウェブサイトにおける意見投稿機会の確保
- ④経営戦略部担当取締役は「企業情報開示規則」に則り、対話によって得られた投資家の意見などを取りまとめ、適時適切に取締役会などで共有し、経営に活かす。
- ⑤「企業情報開示規則」および「インサイダー取引規制規則」に則り、情報管理を強化していく。株主との対話においても細心の注意を払う。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、当社は、当社グループにおける各種リスク発生の可能性を把握し、発生の回避及び発生時に迅速・的確な対応ができるようにするための体制の確立に努めている。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1) 主要市場の動向

モビリティ、エレクトロニクス、住宅、建築、インフラ等の市場の需要減退、あるいは、日本、北米、欧州、アジアなどの事業展開エリアにおける景気後退や不測の事態の発生があった場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

たとえば、モビリティ分野の事業が対象とする市場は、グローバルな自動車産業や航空機産業の景況・需要動向の影響を受けやすく、エレクトロニクス分野の事業が対象とする市場は、業界の特性として需要の変動が激しく、短期間に縮小することもある。

また、住宅カンパニーの事業は、国内の住宅取得に関連する政策や税制、消費税、金利動向および個人消費や地方経済の動向の影響を、環境・ライフラインカンパニーの事業は、官公庁向けのもが含まれるため、政府および地方自治体の政策によって決定される公共投資の動向の影響を受ける可能性がある。

(2) 原材料の市況変動及び調達

当社グループの生産活動に使用される鉄鋼、木材、塩化ビニル・オレフィン等の石油関連の原材料の市場価格は、世界景気や需給バランス、為替変動等の影響を受ける。また当社グループの製品で使用している一部の原材料については、希少な原材料も含まれており安定調達に関わるリスクがある。

急激な原材料価格の高騰は生産コストの上昇に繋がる可能性が、また希少原材料の需要動向やサプライヤーでのトラブルは当社グループの製品供給に支障をきたす可能性がある。その結果、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性がある。

当社グループは、原材料価格の上昇に対して、原価低減施策を行うと同時に、環境・ライフラインカンパニーや高機能プラスチックカンパニーの事業を中心に、販売価格と原料価格の差である「スプレッド」の維持に努めている。

(3) 製品、品質

当社グループでは品質に万全を期すための品質保証・向上の取り組みを継続している。

しかしながら、それらにも関わらず、重大な製品事故が発生した場合、製品に対する安全性・環境問題・各国法規制対応等に疑義が持たれた場合、知的財産に係る紛争が生じ当社グループに不利な判断がなされた場合等において、商品の回収や製造中止およびこれらに伴う補償や顧客からの信頼を失うリスクがある。

これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性がある。

当社グループは、お客様に継続的に選択していただける価値を常にお届けする「CS 品質経営」に取り組んでいる。「重要品質問題ゼロ」を当社グループの重要指標の1つとして設定し、商品化後に起こりうる品質リスクの開発段階での事前予測による品質問題の発生の未然防止、製造部門が実行すべき日常の管理の基本的指針の徹底など、バリューチェーン全体で一貫した品質管理を行い、そのレベルの向上を図っている。

また、当社グループでは、技術の「際立ち」を最大限に活かすために知的財産戦略を重視し、強い特許の獲得による事業競争力確保を目指しているが、それにあたり、他者の知的財産を侵害しないよう適宜調査を行うとともに、知的財産侵害に対する回避・予防策などの適切な措置をとっている。

(4) 為替・金利・保有資産価格の変動

当社グループはグローバルに事業を展開しており、外貨に対する円の価値変動は、外国通貨建ての売上高や原材料調達コスト、海外子会社および関連会社における資産や負債に影響を及ぼす可能性がある。

また、金利の変動は、当社グループにおける受取利息・支払利息の増減および住宅関連事業における需要に影響を与える。

当社グループが保有する土地などの不動産、その他棚卸資産や有形固定資産、のれんなどの無形固定資産、投資有価証券等の投資その他の資産についても、市場環境や経営環境等の変化により減損処理が必要となるリスクがある。

これらにより、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性がある。

当社グループは、グローバルに展開する事業については現地生産を進めており、また、保有する外貨についても円への両替やグループ内ローン等を活用することで残高をコントロールし、為替リスク低減に努めている。

(5) 海外での事業活動

当社グループは成長戦略の1つとしてグローバル展開を進めており、現在は22カ国に拠点を構え、生産および販売活動を行っている。

海外における事業活動では、世界経済全体の動向に加え、テロ・戦争などの政治的混乱、関税報復措置、予期しない政策・法律・規制の変更、税制改正、産業基盤の脆弱性、自然災害、感染症、人種差別、不買運動その他の要因による社会的または政治的混乱のリスクが存在する。

これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績および将来計画に影響を与える可能性がある。

当社グループは米国・欧州・中国・ASEANの4か所に地域統括会社を設置し、当社グループが拠点を構える各国の経済・社会・政治的状況や、各国法規制の動向について情報を収集している。

また対応が必要な事象が生じた際には、当該グループ会社、地域統括会社および日本本社の専門部門が連携して適宜対応している。

(6) 大地震、自然災害、産業事故等

当社グループの工場および研究所における周辺地域に影響する大きな産業事故（火災や爆発、有害物質漏洩等）や、当社グループの事業拠点における大地震・津波等の自然災害および感染症の蔓延等の発生に伴い、当社グループの事業活動の中断などのリスクが存在する。

それに伴い生ずる社会的信用の失墜、補償等を含む産業事故災害への対応費用、生産活動の停止による機会損失および顧客に対する補償等により、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性がある。

当社グループでは、火災や爆発、有害物質漏洩等の産業事故の未然防止に向けて、自然災害も想定した各生産拠点でのリスクマネジメント活動によるリスク抽出と対応を行うとともに、本社の専門部門による実地監査と是正指導をグローバルで定期的実施している。

あわせて海外においては、海外危機管理事務局が中心となって地域統括会社とともに危機管理情報の共有やタイムリーな注意喚起等を行っている。

また、万一の災害、事故の発生に向けて、グローバルでの緊急連絡網を通じて把握できる体制を構築するとともに、適切な初動対応のための従業員教育を強化している。

(7) 情報セキュリティ

当社グループは、生産、販売、研究開発、調達、会計などのビジネスプロセスにおいて、ITを効率的に活用する一方で、ITシステムへの依存度は高くなっている。

また、これらビジネスプロセスの機密情報に加え、住宅事業ではその特性上、多くのお客様の個人情報を取り扱っている。

そのため、サイバー攻撃や停電、自然災害、機器やソフトウェアの障害・欠陥等に伴う事業の中断や損害賠償の発生、個人情報を含む機密情報の漏洩等のリスクが存在する。

これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの事業活動に支障が生じ、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性がある。

当社グループでは、指針となる「情報セキュリティ方針」を制定の上、対応強化のためにCSIRT（シーサート、Computer Security Incident Response Team）*を設置し、システム上でインシデント発生の有無を常時監視するとともに、万一の発生時には適切な対応と再発防止を図る体制を整備し、従業員教育による人的な情報漏洩の未然防止も図っている。

また、大地震などの自然災害等による基幹システム停止リスクに対しては、データセンターの複数か所への分散設置、重要業務システムの完全二重化等の対策を講じている。

(8) 法務・コンプライアンス

当社グループは事業の遂行にあたり、様々な法規制の適用を受けている。

これらの法改正や予期しない法律・規制等の導入等に起因した違反事案や、業績目標達成のプレッシャー等に起因した社会規範に反した行動・不正等に重大なコンプライアンス違反事案が発生した場合、その対応に要するコストに加え、顧客からの信頼を失い、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性がある。

当社グループでは、2003年に「コンプライアンス宣言」を制定し、「社会への貢献」「信頼される企業」「法やその精神の遵守」などの考え方を基本として、当社グループの理念体系や企業行動憲章に掲げられた精神に則り、コンプライアンスを通じて社会から高い信頼を獲得する姿勢を明確にしてきた。2020年10月には、当社社長加藤のもと、当社グループにとって成長の基盤となるものがコンプライアンスであり、役員・従業員（一人ひとり）が社会常識に反する行為をせず、高い倫理観と責任感を持った行動をとることを宣言した。

また、社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会において、取締役会の承認を要する「コンプライアンスに関する基本方針等」の審議を行うとともに、当社および当社グループ会社におけるコンプライアンス体制の構築および実践を図ることを目的として、サステナビリティ委員会の専門分科会として「コンプライアンス分科会」を設置し、コンプライアンスに関する重要事項の企画、検討及び決定を行っている。

当社グループが広く社会から信頼されるよう、コンプライアンス意識の向上に今後も取り組んでいく。

(9) 気候変動、環境問題

温室効果ガスが原因とされる気候変動や、資源枯渇、サーキュラーエコノミー、水リスク、海洋プラスチックごみ等に関わる問題は世界の共通社会課題であるとの認識のもと、当社グループでは長期ビジョン2030やSEKISUI環境サステナブルビジョン2050の実現に向け、社会課題解決による社会・地球環境の持続可能性向上と当社グループの持続的成長を図る「ESG経営」を推進している。

これらに対する取り組みが不十分な場合、社会からの信頼の喪失・レピュテーションや競争力の低下につながり、売上にも影響を与える可能性がある。

当社グループは、環境や社会の課題解決に寄与することで地球および社会のサステナビリティを向上するサステナビリティ貢献製品の創出・認定とその市場拡大、温暖化対策としての2030年までの購入電力の100%再生可能エネルギー化、環境負荷の低い原材料調達におけるサプライヤーとの連携などに取り組んでいる。また、海洋プラスチック問題を解決するための企業イニシアティブの「CLOMA^{*1}」や「JaIME^{*2}」にも参加するなど、産官学での連携を通じ、同問題の解決を促進する活動も行っている。

※1 経済産業省と農林水産省が主体となる海洋プラスチックに対処する企業イニシアティブ

※2 日本化学工業協会が主体となる海洋プラスチックに対処する企業イニシアティブ

(10) COVID-19感染拡大の影響

COVID-19の全世界的な感染拡大は、世界各国の人びとの活動に制限を加え、需要縮小や供給制限など、経済活動に影響を与える。また、当社グループの従業員に関しても同様で、販売や生産、開発といった事業活動が制限され、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

グローバルに事業活動を展開している高機能プラスチックカンパニーにおいては、各地域における感染状況が各市場における自動車やエレクトロニクス機器の需要やインフラ工事の進行に影響を与えるほか、地域間をつなぐ航空機産業の需要にも大きな影響がある。また、日本国内が中心となる住宅や建築、インフラ事業では、国内での行動制限が当社グループの営業活動や建築工事の停滞・遅延につながる。一方で、COVID-19の検査キットを扱うメディカル事業においては、検査数の増加という需要につながる側面もある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりである。

① 財政状態及び経営成績の状況

積水化学グループの長期ビジョン「VISION 2030」に基づき策定した、中期経営計画「Drive 2022」の2年目となる2021年度は、COVID-19の影響に加え、半導体不足や物流の停滞による生産遅延などの影響があったが、国内外の自動車・エレクトロニクス・建築市況、国内の新設住宅着工数などで一定の回復があり、増収となった。

また、原材料・部材価格は想定を大きく上回って高騰しているものの、販売数量の拡大、売値の改善、コスト削減により挽回し営業増益となった。

その結果、売上高は前年度比9.6%増の1,157,945百万円、営業利益は32.1%増の88,879百万円、経常利益は54.8%増の97,001百万円と過去最高益を更新、親会社株主に帰属する当期純利益は米国の炭素繊維強化プラスチック（CFRP）等複合材成型品を手掛ける連結子会社について減損損失を計上したことにより、前年度比10.8%減の37,067百万円となった。

なお、ロシア・ウクライナ情勢については、対象地域内に事業拠点を設置しておらず、対象地域向けの売上も少ないため、業績への影響は軽微であった。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準29号 2020年3月31日）等を適用している。詳細は、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等]の[注記事項]（会計方針の変更）」に記載のとおりである。

セグメントごとの経営成績は次のとおりである。

イ) 住宅事業

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比6.2%増の515,191百万円、営業利益は前連結会計年度比15.6%増の35,318百万円となった。当連結会計年度は、新築住宅、リフォームの受注が回復したほか、まちづくり事業や不動産事業が寄与し増収となった。営業利益は部材価格高騰の影響を受けたが、販売数量の拡大とコスト削減が寄与し増益となった。

新築住宅事業では、分譲・建売住宅が好調に推移し、受注が前年度を上回った。施策面では、セキスイハイム誕生50周年記念プロジェクトの発信により、ブランド強化を図った。体験・体感型施設の展開や、WEB集客、オンラインセミナー・商談の強化に加え、引き続き需要が堅調な分譲・建売住宅の拡販に注力した。商品面では、当社製セルを採用した大容量蓄電池搭載の新商品「新スマートパワーステーションFR GREENMODEL」の発売や、抗ウイルス対応フィルターを採用した換気・空調システム導入など、スマート&レジリエンスやニューノーマル対応を進めた。

リフォーム事業は、顧客との接触機会が回復したことで、受注が前年度を上回った。定期診断の拡充に加え、体感型ショールームの展開および活用により、外壁塗装・バスなど提案型商材の拡販に努めた。

まちづくり事業では4件の新規プロジェクトの販売を開始した。

不動産事業では買取再販ブランド「Beハイム」の事業拡大に注力した。

ロ) 環境・ライフライン事業

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比3.5%増の211,776百万円、営業利益は前連結会計年度比25.0%増の14,061百万円となった。当連結会計年度は、COVID-19の影響により国内の非住宅建築市況が低調であったことに加え、海外での物件遅延の影響を受けた。また原材料価格は想定を上回って高騰したが、堅調な国内住宅市況、国内外の旺盛な半導体などの設備投資需要を受け、販売数量を拡大するとともに売値改善を着実に進め増収増益となった。

配管・インフラ分野は、COVID-19による物件遅延や、国内非住宅（建築関連）向けの需要低迷の影響を受けたが、国内住宅市況、国内外プラント（半導体・液晶）向け販売が堅調に推移し、売上高は前期を上回った。また原材料価格の高騰に対応した着実な売値改善を実施した。

建築・住環境分野は、戸建・集合住宅、リフォーム向け販売が順調に推移し、売上高は前期を上回った。

機能材料分野は、まくらぎ向け合成木材の販売において、国内の需要低迷や海外での物件遅延などの影響を大きく受けた。米国の成形用プラスチックシートは、医療機器・鉄道向けを中心とした用途への展開が進捗した。液体輸送用容器は、医療向けなどの販売が堅調に推移した。これらにより構造改革（事業譲渡）影響を除いた分野全体の売上高は前期を上回った。

ハ) 高機能プラスチック事業

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比15.8%増の358,809百万円、営業利益は前連結会計年度比46.4%増の42,351百万円となった。当連結会計年度は、半導体不足や輸送コンテナ不足の影響を受けたが、自動車、エレクトロニクスなどの市況が新型コロナウイルス感染症の影響から一定程度回復し、増収となった。営業利益は想定を上回る著しい原材料価格の高騰の影響を受けたが、高機能品を中心とした販売数量の拡大、売値の改善およびコスト削減により挽回し、増益となった。

エレクトロニクス分野は、スマートフォンやタブレットなどモバイル端末の市況回復に伴い液晶パネル向け製品の販売が堅調であったことに加え、非液晶分野（5G、半導体関連など）向けの拡販も順調に進捗し、売上高は前期を上回った。

モビリティ分野は、半導体不足の影響などにより自動車減産が想定より長期化したため、ヘッドアップディスプレイ向け中間膜を中心に高機能品の販売が伸長し、売上高は前期を大幅に上回った。なお、当連結会計年度に減損損失を計上したSEKISUI AEROSPACE社については、航空機需要の早期回復は見込めないため、事業構造改革を進め、医療機器向けなどへの用途拡大を引き続き推進している。

住インフラ材分野は、塩素化塩ビ（CPVC）樹脂のグローバル需要がインド・中東を中心に堅調に推移し、建築市況の回復により耐火・不燃材料の販売も堅調だったため、売上高は前期を大幅に上回った。

ニ) メディカル事業

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比22.4%増の88,517百万円、営業利益は前連結会計年度比59.5%増の11,180百万円となった。当連結会計年度は、国内外の生活習慣病の外来患者の需要が回復したこと、および米国でのCOVID-19検査キット拡販、医療事業の新規原薬拡販が堅調に推移したことにより、増収増益となった。

ホ) その他事業

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比36.9%増の4,944百万円、営業損失は前連結会計年度比1,569百万円増の10,316百万円となった。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より57,089百万円増加し、当連結会計年度末には133,739百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は105,023百万円（前連結会計年度は75,271百万円の増加）となった。これは、税金等調整前当期純利益69,859百万円、減損損失51,508百万円、減価償却費45,912百万円等の増加要因が、投資有価証券売却益25,909百万円、法人税等の支払額23,044百万円、棚卸資産の増16,835百万円等の減少要因を上回ったためである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果増加した資金は2,694百万円（前連結会計年度は58,495百万円の減少）となった。これは、投資有価証券の売却及び償還による収入45,796百万円等の増加要因が、主に重点及び成長分野を中心とした有形固定資産の取得36,997百万円、無形固定資産の取得7,617百万円等の減少要因を上回ったためである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は54,729百万円（前連結会計年度は19,157百万円の減少）となった。これは、配当金の支払23,176百万円（非支配株主への配当金の支払額を含む）、有利子負債の純減21,804百万円、自己株式の取得9,499百万円等があったためである。

③ 生産、受注及び販売の状況

イ) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比 (%)
住宅	511,169	1.5
環境・ライフライン	213,573	6.2
高機能プラスチック	369,032	22.5
メディカル	90,982	22.7
報告セグメント計	1,184,757	9.7
その他	5,613	42.7
合計	1,190,371	9.8

(注) 金額は販売価格による概算値であり、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

ロ) 受注状況

当連結会計年度における住宅事業の受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、住宅事業を除くセグメントで取扱う製品については、主として見込生産を行っている。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高(百万円)	前期比 (%)
住宅	399,457	9.1	185,000	0.1

ハ) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比 (%)
住宅	515,038	6.2
環境・ライフライン	198,840	3.5
高機能プラスチック	352,365	16.1
メディカル	88,516	22.4
報告セグメント計	1,154,761	9.7
その他	3,183	△8.1
合計	1,157,945	9.6

(注) セグメント間の取引については相殺消去している。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

① 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(財政状態)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末から48,778百万円増加し、1,198,921百万円となった。

イ) 資産

流動資産については、前連結会計年度末より103,823百万円増加し、609,395百万円となった。主な要因は、現金及び預金が57,079百万円、棚卸資産が合計で20,928百万円、営業債権が合計で15,837百万円増加したためである。

また、固定資産については、55,045百万円減少し、589,525百万円となった。

ロ) 負債

有利子負債が合計で15,610百万円減少したが、支払手形、電子記録債務、買掛金、未払費用の仕入債務等が合計で20,175百万円増加した他、未払法人税等が13,019百万円増加したことなどにより負債合計で40,417百万円増加し、496,168百万円となった。

ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産は8,361百万円増加し、702,753百万円となった。主な要因は、配当金の支払21,531百万円、自己株式の取得9,499百万円及びその他有価証券評価差額金17,054百万円の減少があった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上37,067百万円及び為替換算調整勘定が18,860百万円増加したためである。

(経営成績)

イ) 売上高及び営業利益

当連結会計年度の売上高は1,157,945百万円(前連結会計年度比+9.6%、101,385百万円増)となった。

また、当連結会計年度の営業利益は88,879百万円(前連結会計年度比+32.1%、21,578百万円増)となった。

なお、売上高及び営業利益の詳細については、「(1)経営成績等の状況の概要」に記載している。

ロ) 営業外損益

営業外収益については、持分法による投資利益が2,644百万円減少した一方で、為替差益が4,273百万円増加したことなどにより、前連結会計年度と比較して2,962百万円増加した。営業外費用については、特定外壁点検保全費用の計上が4,522百万円減少したことなどにより、前連結会計年度と比較して9,810百万円減少した。

ハ) 特別損益

特別利益については、投資有価証券売却益25,909百万円を計上した。

特別損失については、減損損失51,508百万円、固定資産除売却損1,544百万円の合計53,052百万円を計上した。

減損損失、固定資産除売却損の内訳については「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表]の[注記事項] (連結損益計算書関係)」に記載のとおりである。

ニ) 親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて6,679百万円増加し、

69,859百万円となった。税金費用と非支配株主に帰属する当期純利益を控除した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は37,067百万円となった。

② キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析・検討内容は、「(1)経営成績等の状況の概要②キャッシュ・フローの状況」に含めて記載している。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、中期経営計画において、「負債も活用し、積極的に成長を志向する」ことを基本方針としており、資金調達については、内部資金を活用すると共に、必要に応じて借入・社債発行等による外部調達を行うこととしている。なお、外部調達に関しては、運転資金については借入金またはコマーシャル・ペーパーで、生産設備・M&A等の長期資金需要には長期借入金または普通社債の発行で調達している。

③ 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表]の[注記事項] (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりである。

4 【経営上の重要な契約等】

標章使用許諾に関する契約

当社が締結している標章使用許諾に関する契約は次のとおりである。

- | | |
|--------|----------------------------------|
| ①相手方 | 積水ハウス株式会社、積水化成品工業株式会社、積水樹脂株式会社 他 |
| ②契約の内容 | 当社の標章（商標を含む）の使用許諾 |
| ③対価 | それぞれの関係会社等につき、一定の額 |

5 【研究開発活動】

当社グループは、住宅・環境・ライフライン、高機能プラスチック、メディカルのそれぞれの事業部門で定めた狙いに対して、基礎研究や応用技術から新規事業の開拓まで、先端技術で際立つための研究・開発を進めた。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、37,010百万円である。また、各セグメント別の研究開発内容及び研究開発費は次のとおりである。

(1) 住宅事業

住宅事業では、「地球環境にやさしく、60年以上安心して快適に住み続けることのできる住まいの提供」という事業ミッションのもと、新築住宅分野では、鉄骨系及び木質系ユニット住宅の新製品開発・要素技術の開発を、リフォーム分野では、ストック型住宅事業の強化に向けたリフォーム技術・メニュー開発を行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、以下の通りである。

新築住宅分野では、“人生100年時代”に備えたレジリエンス機能に加え、換気システム・建材の機能や暮らし方提案を強化し“新しい生活様式”への対応力を高めた「レジリエンス 100 STAY&WORKモデル TS」を発売した（7月）ほか、新開発の大容量蓄電池と大容量太陽光発電システムを搭載し、「環境貢献」「経済性」「レジリエンス」の3つのスマート性能を大幅に進化させた「新スマートパワーステーションFR GREENMODEL」を発売した（10月）。

リフォーム分野では、外壁・バス・蓄電池を中心に、商品ラインアップの拡充と対応力の向上を行った。

当事業に係る研究開発費は3,410百万円である。

(2) 環境・ライフライン事業

環境・ライフライン事業では、持続経営力強化と新たな成長に向けて、事業基盤再構築および生産性の抜本的改革および売上・利益のトップライン引き上げに取り組んでいる。これらに向けて研究開発部門では、生産革新技術開発にてBCPや生産性改善を実施するとともに、2021年度は21件の新商品を上市した。

配管・インフラ分野では、金属管代替による新市場獲得と過去上市製品のお客さま要望に応えた品揃えによるシェア拡大を実施している。排水管市場ではビルや集合住宅・ホテル等で採用されているエスロン単管式排水システムの拡充、雨水対策市場では易点検型ドロップシャフトの拡充製品を、プラント市場では半導体工場等に使用される透明で優れた帯電防止性能を有するエスロンDCプレートに真空成形で形状付与した後も帯電防止性能を保持するサーモフォームDCプレートを上市した。

建築・住環境分野では、自動洗浄浴槽および高齢者入浴器具の拡充製品を上市した。

機能材料分野では、欧州高速鉄道車両内装材をターゲットに欧州鉄道内装用燃焼規格(EN45545)をクリアした欧州鉄道EN規格品を上市した。

当事業に係る研究開発費は6,244百万円である。

(3) 高機能プラスチック事業

高機能プラスチック事業では、高機能素材、成形加工品の新製品及び新素材、生産技術の開発を推進している。

当連結会計年度の3戦略分野別の主な成果は以下のとおりである。

エレクトロニクス分野では、次の成長領域と位置づける半導体・実装関連で、工程材（セルフア®）や回路の高集積化に必要な層間絶縁フィルムなどの部材を上市済みであり、さらに開発を継続中である。

情報通信分野では、5G電波死角エリア解消を目的とした透明フレキシブル電波反射フィルムの新製品開発を進めている。

また、融合強化領域と位置づけるカーエレクトロニクス部材（分野横断）では、環境対応車のリチウムイオンバッテリー向け放熱材料の拡販、新製品開発を進めている。

モビリティ分野では、自動車の軽量化・省エネ・高度情報化に対応した新製品の開発に注力している。具体的には、自動車用中間膜において高性能遮音・遮熱などの新製品に加えて、搭載が拡大しているディスプレイ用途に向けた最適な製品の開発が進捗中である。また、発泡成形技術を利用した自動車用軽量化部材、薄膜技術を活用したADAS用ミリ波レーダーに用いる電波吸収体などの新製品開発・市場開拓を進めている。

住インフラ材分野では、防火・耐火関連の新製品開発に注力している。当期は、不燃性ポリウレタンフォームの特長を活かし、有機材料として国内初の不燃認定を取得したウレタン系現場発泡不燃性断熱材（パックスフレイム®）の拡販・新製品開発を進めている。また高齢化社会に向けた介護士の負担を減らすセンサー（ANSiEL®）を開発。独自開発の高精度センサーで検知速度が速く誤情報がほとんどないため市場評価も高く、製品だけでなく周辺アプリの開発も進めている。その他、昨今のCOVID-19による抗ウイルス製品ニーズの高まりを受け、建材市場（壁・床材など）に向けSIAA規格に準拠する製品の開発を進めている。

当事業に係る研究開発費は14,180百万円である。

(4) メディカル事業

メディカル事業では、検査事業と医療事業の研究開発を推進している。

検査事業分野では、新領域への参入と機器ビジネスの更なる伸長のための新プラットフォーム開発に注力している。具体的には、高感度免疫測定技術で「がん」領域の拡大、および、遺伝子POCTシステムによる遺伝子検査市場参入を推進している。

医療事業分野では、新たなペプチド合成法によるペプチド製造技術の開発と独自のPALSAR核酸測定技術を活用した高感度核酸医薬分析の市場開拓を推進している。

当事業に係る研究開発費は6,943百万円である。

(5) その他事業

その他事業では、「新事業創出による新たな社会的価値の創出と社会貢献」を目指し、主に環境・エネルギー分野、ライフサイエンス分野などの社会課題の解決に繋がるイノベーション創出に注力している。

環境・エネルギー分野では、CO2排出量削減への大きな貢献が期待される究極の資源循環システムであるバイオリファイナリー技術（ごみ焼却施設が排出するガスから微生物の力でエタノールを製造）商用化の実証に向けて、岩手県久慈市に建設されたプラントが稼働した。さらに製鉄の際に排出されるガスからCO2を分離・回収し、再利用する技術開発にも取り組んでおり、世界をリードする鉄鋼および鋁業会社であるArcelorMittal, S.A. と鉄鋼プロセスに活用するカーボン・リサイクルの国際共同研究開発に着手した。

一方、再生可能エネルギーの活用に向け、ペロブスカイト太陽電池の開発に取り組んでいる。「超軽量」の特徴から壁や重量制約のある工場屋根などへも設置が可能である。また、定置型リチウムイオン電池事業では、災害に強いレジリエント住宅用の蓄電池開発に注力し、エネルギー自給自足型の暮らしに特化した大容量蓄電池システムに採用された。

ライフサイエンス分野では、細胞培養ソリューションとして足場材などの開発を進めている。

当事業に係る研究開発費は6,231百万円である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は53,923百万円（無形固定資産を含む）であり、高機能プラスチック事業においては生産設備の増強を中心に設備投資を実施した。

当連結会計年度において、生産能力に重大な影響を及ぼす設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他 (注 1)	合計	
滋賀水口工場 (滋賀県甲賀市) (注2)	住宅事業 高機能プラスチ ック事業	ユニット住宅外壁 パネル、高機能樹 脂、液晶用微粒子製 品、中間膜生産設備	6,175	8,233	4,618 (355.0)	6	1,492	20,526	533
滋賀栗東工場 (滋賀県栗東市) (注3)	環境・ライフライン 事業	塩化ビニルパイプ、 合成木材等生産設備	4,320	4,560	1,634 (178.5) [18.3]	44	922	11,483	371
多賀工場 (滋賀県犬上郡多賀 町)	高機能プラスチ ック事業	各種テープ等生産 設備	4,169	1,886	2,989 (95.6)	0	293	9,340	262
武蔵工場 (埼玉県蓮田市) (注4)	高機能プラスチ ック事業	各種テープ、発泡ポ リオレフィン、多層 フィルム生産設備	3,434	5,220	93 (107.1) [1.6]	28	365	9,143	553
群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	住宅事業 環境・ライフライン 事業	ユニット住宅外壁 パネル、塩化ビニル パイプ生産設備	1,627	2,035	3,329 (230.2)	12	406	7,411	180
総合研究所 (京都府京都市南 区)	環境・ライフライン 事業	研究施設	4,901	257	385 (17.6)	—	208	5,753	343
先進技術研究所 (茨城県つくば市)	その他事業	研究施設	1,672	1,456	1,734 (66.3)	117	358	5,340	136
開発研究所 (大阪府三島郡島本 町)	高機能プラスチ ック事業	研究施設	3,364	331	760 (26.0)	—	705	5,162	349
総合研究所 (滋賀県栗東市)	環境・ライフライン 事業	研究施設	1,975	361	—	—	35	2,372	163

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	土 地 (面 積 千 ㎡)	リ ー ス 資 産	そ の 他 (注 1)	合 計	
積水バイオリファイナリー(株)	久慈事業所 (岩手県久慈市)	その他事業	バイオリファイナリーエタノール生産設備	377	183	—	166	7,103	7,830	53
積水成型工業(株)	関東工場 (群馬県邑楽郡板倉町)	環境・ライフライン事業	ブロー成形設備	3,349	1,456	655 (33.0)	57	66	5,586	54
セキスイハイム工業(株)	中部事業所 (愛知県豊橋市)	住宅事業	ユニット住宅生産設備	1,445	628	3,178 (89.4)	59	125	5,436	294
積水メディカル(株)	岩手工場 (岩手県八幡平市)	メディカル事業	原薬、医薬品中間体関連の製造、研究設備	1,606	2,045	219 (461.1)	5	1,403	5,281	101
徳山積水工業(株)	本社工場 (山口県周南市)	環境・ライフライン事業 高機能プラスチック事業 メディカル事業	塩化ビニル樹脂、医療器具生産設備	2,039	1,952	252 (59.0)	1	376	4,623	175
積水LBテック(株)	中部工場 (愛知県常滑市)	その他事業	リチウムイオン蓄電池製造設備	1,683	2,635	—	—	300	4,620	66
九州セキスイハイム工業(株)	本社工場 (佐賀県鳥栖市)	住宅事業	ユニット住宅生産設備	3,217	1,197	56 (1.3)	64	17	4,553	187
積水メディカル(株)	つくば工場 (茨城県龍ヶ崎市)	メディカル事業	診断薬の製造、研究設備	1,165	499	2,047 (75.3)	—	622	4,335	222
セキスイハイム工業(株)	東京事業所 (埼玉県蓮田市)	住宅事業	ユニット住宅生産設備	1,544	1,825	205 (5.7)	38	180	3,794	493
東都積水(株)	本社工場 (群馬県太田市)	環境・ライフライン事業	建材製品生産設備	1,178	1,233	591 (24.8)	35	180	3,219	177
山梨積水(株)	本社工場 (山梨県甲府市)	環境・ライフライン事業	塩化ビニル継手生産設備	1,433	1,076	216 (38.8)	305	148	3,180	229

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他 (注 1)	合計	
千葉積水工業(株)	本社・工場 (千葉県市原市)	環境・ライフライン事業	押出成形設備	1,218	743	210 (63.7)	42	216	2,432	92
積水メディカル(株)	阿見事業場 (茨城県稲敷郡阿見町)	メディカル事業	診断薬の製造、研究設備	1,454	162	178 (13.6)	1	446	2,242	83
セキスイハイム工業(株)	近畿事業所 (奈良県奈良市)	住宅事業	ユニット住宅生産設備	1,189	952	—	13	25	2,181	259

(3) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	土 地 (面 積 千 m ²)	リ ー ス 資 産	そ の 他 (注 1)	合 計	
Sekisui S-Lec B.V.	原料工場 (オランダ ヘレーン市)	高機能プラス チックス事業	中間膜原料 生産設備	4,758	10,261	—	484	55	15,559	45
Sekisui S-Lec B.V.	本社工場 (オランダ ルールモント 市)	高機能プラス チックス事業	中間膜製品 生産設備	2,851	7,102	234 (16.9)	—	229	10,419	195
Sekisui Alveo B.V.	本社工場 (オランダ ルールモント 市)	高機能プラス チックス事業	フォーム製 品生産設備	3,218	4,971	280 (115.0)	69	717	9,256	322
映甫化学(株)	清原工場 (韓国忠清北道 清州市)	高機能プラス チックス事業	フォーム製 品生産設備	2,659	1,240	3,072 (211.5)	12	194	7,178	265
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.	カルバートシ ティ工場 (アメリカ ケンタッキー 州)	高機能プラス チックス事業	ポリビニル アルコール 樹脂生産設 備	216	4,923	58 (143.6)	—	494	5,694	70
Sekisui S-Lec Mexico S.A.de C.V.	本社工場 (メキシコ モレロス州)	高機能プラス チックス事業	中間膜製品 生産設備	1,603	2,691	124 (17.6)	47	151	4,619	145
Sekisui Voltek, LLC.	コールドウ ォーター工場 (アメリカ ミシガン州)	高機能プラス チックス事業	フォーム製 品生産設備	866	3,085	25 (136.6)	22	278	4,278	187
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.	バサデナ工場 (アメリカ テキサス州)	高機能プラス チックス事業	ポリビニル アルコール 樹脂生産設 備	173	3,352	397 (125.8)	20	334	4,277	52
SEKISUI KYDEX, LLC.	第3工場 (アメリカ ペンシルベニ ア州)	環境・ライフ ライン事業	加飾シート 製品生産設 備	1,826	1,623	37 (230.0)	—	178	3,666	33
積水映甫高新 材料(無錫) 有限公司	本社工場 (中国江蘇省無 錫市)	高機能プラス チックス事業	フォーム製 品生産設備	608	1,392	—	4	694	2,699	37
S and L Specialty Polymers Co.,Ltd.	本社工場 (タイ ラヨン県)	高機能プラス チックス事業	塩素化塩化 ビニル樹脂 生産設備	715	1,498	353 (25.6)	—	79	2,646	52

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他 (注1)	合計	
積水保力馬科 技(上海)有 限公司	上海工場 (中国上海市)	高機能プラス チックス事業	樹脂成型塗 装等設備	1,209	1,062	—	12	341	2,626	589
Sekisui DLJM Molding Private Limited	チェンナイ工 場 (インド チェ ンナイ市)	高機能プラス チックス事業	射出成型設 備	1,136	1,051	192 (36.8)	123	110	2,614	354
SEKISUI ESLON B.V.	本社工場 (オランダ ル ールモント市)	環境・ライフ ライン事業	塩化ビニル パイプ等生 産設備	258	251	51 (374.4)	—	1,991	2,553	49
Sekisui- SCG Industry Co.,Ltd.	本社工場 (タイ サラブリー県)	住宅事業	ユニット住 宅生産設備	1,363	200	751 (150.4)	13	3	2,331	98
積水中間膜 (蘇州)有限 公司	本社工場 (中国江蘇省蘇 州市)	高機能プラス チックス事業	中間膜製品 生産設備	347	1,732	—	17	229	2,327	129

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び工具器具備品の合計である。

2. 貸与中の土地2,311百万円(45.1千㎡)を含んでおり、連結会社以外に貸与している。

3. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は37百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。

4. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は357百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社、連結子会社）の設備投資はカンパニーを中心に、セグメントごとに策定し、総合的には機能別の投資配分等を勘案した上で計画している。当連結会計年度末現在における投資予定額の所要資金については主に自己資金と借入金により賄う予定であり、重要な設備の新設の計画は以下のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月日	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
積水バイオリファイナリー㈱	久慈事業所 (岩手県久慈市)	その他事業	バイオリファイナリーエタノール生産設備	12,470	8,270	自己資金及び借入金	2020年3月	2022年12月
積水メディカル㈱	岩手工場 (岩手県八幡平市)	メディカル事業	医薬品製造設備	3,940	1,222	自己資金及び借入金	2020年8月	2023年3月
SEKISUI ESLON B.V.	本社工場 (オランダ ルールモント市)	環境・ライフ ライン事業	機能材製品生産設備	3,844	1,770	自己資金及び借入金	2020年10月	2023年6月
Sekisui Diagnostics (UK) Ltd.	本社工場 (イギリス ケント州)	メディカル事業	医薬品製造設備	2,053	730	自己資金及び借入金	2020年7月	2022年9月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,187,540,000
計	1,187,540,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月22日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	471,507,285	463,507,285	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	471,507,285	463,507,285	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

②【ライツプランの内容】

該当事項なし。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年5月25日	△10,000	500,507	—	100,002	—	109,234
2018年5月25日	△8,000	492,507	—	100,002	—	109,234
2019年5月27日	△8,000	484,507	—	100,002	—	109,234
2020年5月25日	△8,000	476,507	—	100,002	—	109,234
2021年5月25日	△5,000	471,507	—	100,002	—	109,234

(注) 1. 利益による自己株式の消却による減少である。

2. 当事業年度末後、2022年5月25日をもって自己株式を消却したことにより、発行済株式総数が8,000,000株減少している。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	91	37	373	696	19	20,319	21,535	—
所有株式数（単元）	—	1,732,977	86,188	390,204	1,783,263	285	720,170	4,713,087	198,585
所有株式数の割合（%）	—	36.77	1.83	8.28	37.83	0.01	15.28	100.00	—

（注）自己株式26,438,081株（役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式は含めていない）は、「個人その他」に264,380単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	66,404	14.91
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	23,638	5.31
第一生命保険株式会社 （常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 （東京都中央区晴海1丁目8-12）	18,681	4.19
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	15,153	3.40
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS （常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部）	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG （東京都中央区日本橋3丁目11-1）	12,254	2.75
積水化学グループ従業員持株会	大阪市北区西天満2丁目4-4	10,262	2.30
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A. （東京都港区港南2丁目15-1）	9,395	2.11
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-88	7,998	1.79
J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 381572 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG （東京都港区港南2丁目15-1）	7,806	1.75
全国共済農業協同組合連合会 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区平河町2丁目7-9 （東京都港区浜松町2丁目11-3）	7,302	1.64
計	—	178,897	40.19

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 26,490,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 444,817,800	4,448,178	同上
単元未満株式	普通株式 198,585	—	—
発行済株式総数	471,507,285	—	—
総株主の議決権	—	4,448,178	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、以下の株式 (議決権) が含まれている。

役員報酬BIP信託 532,000株 (5,320個)

株式付与ESOP信託 124,600株 (1,246個)

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満 2丁目4-4	26,438,000	—	26,438,000	5.60
(相互保有株式) 栃木セキスイハイム株式 会社	栃木県宇都宮市東 宿郷5丁目3-4	41,100	—	41,100	0.00
セキスイハイム東四国株 式会社	高知県高知市葛島 4丁目1-16	11,800	—	11,800	0.00
計	—	26,490,900	—	26,490,900	5.61

(注) 当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄に含まれている。

役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、上記自己株式には含まれていない。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

①当社幹部従業員等に対する株式交付制度

当社は、2016年4月27日開催の取締役会の決議を経て、当社幹部従業員等を対象に、当社グループ全体の中長期的な業績向上、企業価値の増大への貢献意欲と株主重視の経営意識を一層高めることを目的として、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い株式交付制度として本制度を導入している。本制度を導入するにあたっては、株式付与ESOP (Employee Stock Ownership Plan) 信託 (以下「ESOP信託」) と称される仕組みを採用している。

1. 株式交付制度の概要

当社は、受益者要件を満たす幹部従業員等を受益者とする信託 (ESOP信託) を設定する。信託期間中、幹部従業員等は、当社の株式交付規則に従い、毎年一定のポイント付与を受ける。一定の受益者要件を満たす幹部従業員等に対して、付与されたポイント数の一定の割合に相当する当社株式が毎年交付され、残りの当社株式についてはESOP信託内で換価した上で換価処分金相当額の金銭が給付される。

2. 信託契約の内容

- ・ 信託の種類 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)
- ・ 信託の目的 制度対象者に対するインセンティブの付与
- ・ 委託者 当社
- ・ 受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社
(共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- ・ 受益者 制度対象者のうち受益者要件を充足する者
- ・ 信託管理人 当社と利害関係のない第三者 (公認会計士)
- ・ 信託契約日 2016年8月31日
- ・ 信託期間 2016年8月31日～2022年8月31日 (予定)
- ・ 制度開始日 2016年8月31日
- ・ 議決権行使 受託者は受益者候補の意思を反映した信託管理人の指図に従い、
当社株式の議決権を行使する。
- ・ 取得株式の種類 当社普通株式
- ・ 追加信託金の金額 369,500,000円
- ・ 株式の追加取得時期 2019年12月5日
- ・ 株式の取得方法 自己株式の第三者割当により取得
- ・ 帰属権利者 当社

3. 信託から受益者に交付等する予定の株式の総数

323,700株

4. 本株式交付制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社幹部従業員、当社子会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員、当社持分法適用子会社のうち当社の議決権所有割合が35%超50%未満の4社の代表取締役のうち受益者要件を満たすもの

②当社取締役・執行役員に対する株式報酬制度

当社は、2016年4月27日開催の取締役会及び同年6月28日開催の第94回定時株主総会の決議を経て、当社の取締役（社外取締役および国内非居住者である者を除く。）および執行役員（国内非居住者である者を除く。以下併せて「取締役等」という）を対象に、当社グループ全体の中長期的な業績向上、企業価値の増大への貢献意欲と株主重視の経営意識を一層高めることを目的として、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い株式報酬制度として本制度を導入している。本制度を導入するにあたっては、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用する。

1. 株式報酬制度の概要

当社は、株主総会決議及び取締役会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託し、受益者要件を充足する取締役等を受益者とする信託（BIP信託）を設定する。信託期間中、取締役等に対し役位に応じ毎年一定のポイントが付与される。一定の受益者要件を充たす当社の取締役等に対して、付与された累積ポイント数の一定の割合に相当する当社株式が退任時に交付され、残りの当社株式についてはBIP信託内で換価した上で換価処分金相当額の金銭が給付される。

2. 信託契約の内容

- ・ 信託の種類 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- ・ 信託の目的 制度対象者に対するインセンティブの付与
- ・ 委託者 当社
- ・ 受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社
(共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- ・ 受益者 制度対象者のうち受益者要件を充足する者
- ・ 信託管理人 当社と利害関係のない第三者（公認会計士）
- ・ 信託契約日 2016年8月31日
- ・ 信託期間 2016年8月31日～2022年8月31日（予定）
- ・ 制度開始日 2016年8月31日
- ・ 議決権行使 信託期間を通じて議決権を行使しないものとする。
- ・ 取得株式の種類 当社普通株式
- ・ 追加信託金の金額 593,750,000円
- ・ 株式の追加取得時期 2019年12月5日
- ・ 株式の取得方法 自己株式の第三者割当により取得
- ・ 帰属権利者 当社

3. 信託から受益者に交付等する予定の株式の総数

593,000株

4. 本株式交付制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

制度対象期間中に取締役等であった者で、取締役等を退任した者のうち受益者要件を満たすもの

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (2021年4月27日) での決議状況 (取得期間 2021年4月28日～2022年3月31日)	5,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	5,000,000	9,495,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	505,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	5.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	5.0

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (2022年4月27日) での決議状況 (取得期間 2022年4月28日～2023年3月31日)	8,000,000	16,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	6,788,700	11,789,874,500
提出日現在の未行使割合 (%)	15.1	26.3

(注) 当期間における取得自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得株式は含まれていない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,119	4,140,150
当期間における取得自己株式	139	238,269

(注) 当期間における取得自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の 総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	5,000,000	8,096,850,000	8,000,000	13,216,240,000
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	97	159,330	—	—
保有自己株式数	26,438,081	—	25,226,920	—

- (注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡による株式は含まれていない。
2. 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び単元未満株式の買増請求による売渡による株式は除かれていない。
3. 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有している株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、企業価値を増大させ、株主への利益還元を積極的に行うことを経営上の重要課題の一つと位置づけている。株主還元については、新たな長期ビジョン、中期経営計画の策定にあわせて、剰余金配当等の基本方針を、連結配当性向35%以上、総還元性向50%以上（D/Eレシオが0.5以下の場合）に引き上げ、DOE（自己資本配当率）3%以上を確保し、業績に応じ、かつ安定的な配当政策を実施していく。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の期末配当については、1株につき普通配当25円とする旨、2022年6月22日開催の第100回定時株主総会において決議された。これにより、中間配当24円を含めた当期の年間配当金は、1株につき49円となる。

また、内部留保資金の使途については、将来の企業価値を高めるために必要不可欠な研究開発、設備投資、戦略投資、投融資等に充てる方針である。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、当事業年度の剰余金の配当については以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2021年10月28日 取締役会決議	10,729	24
2022年6月22日 定時株主総会決議	11,126	25

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

<コーポレート・ガバナンスの基本方針>

積水化学グループ（以下「当社グループ」）は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針とする。その実現に向けて、経営の透明性・公平性を高め、迅速な意思決定を追求するとともに、社会的価値の創造を通して当社が重視する「お客様」「株主」「従業員」「取引先」「地域社会・地球環境」の5つのステークホルダーの期待に応え続けていく。

当社グループは、コーポレート・ガバナンスに関する考え方や取り組みを体系的にまとめた「SEKISUIコーポレート・ガバナンス原則」を制定し、以下に開示している。

(<http://www.sekisui.com/company/outline/governance/index.html>)

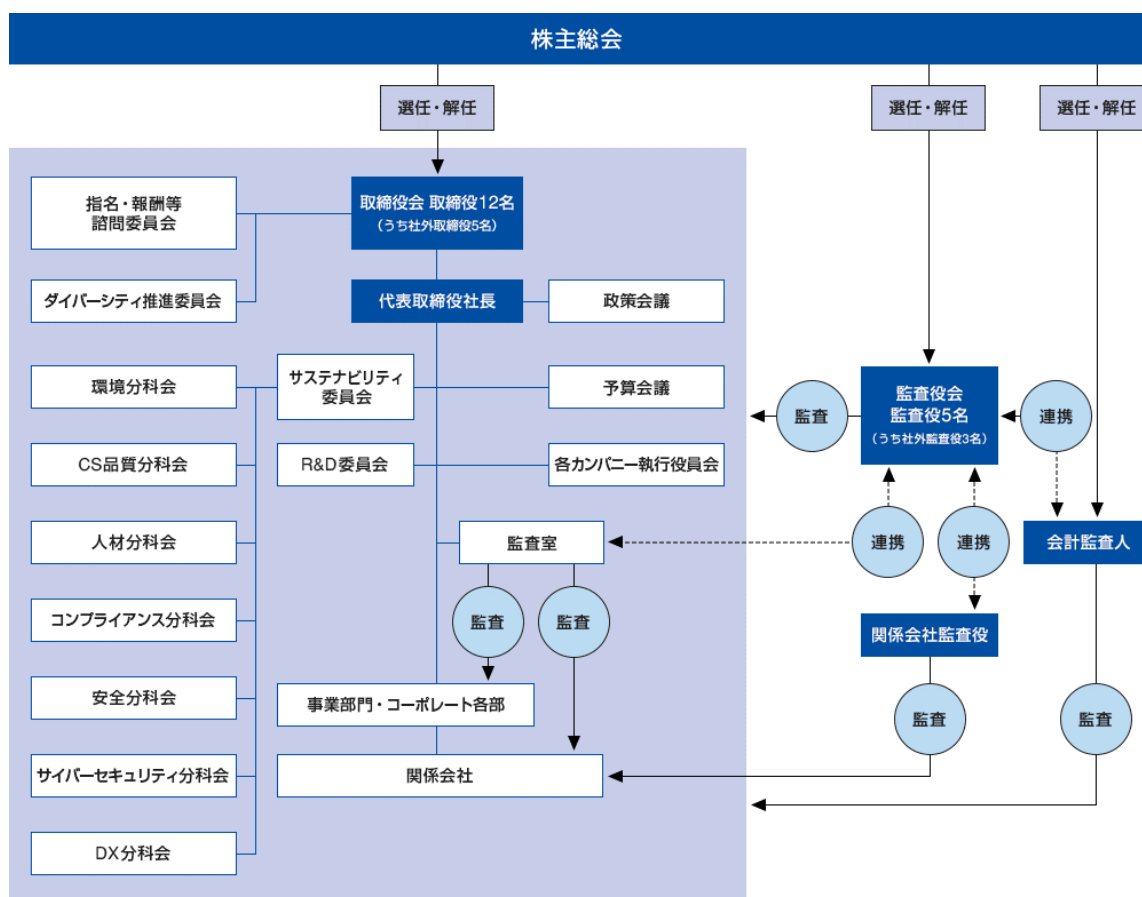
企業統治の体制

イ) 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社を採用しており、体制は以下のとおりである。

(2022年6月22日現在)

■コーポレート・ガバナンス体制図



「取締役会」

取締役会を、全社基本方針の決定、高度な経営判断と業務執行の監督を行う機関と位置づけるとともに、複数の社外取締役を導入して、経営の透明性・公正性を確保している。

取締役は、3名以上15名以内とする旨、取締役選任決議においては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨および累積投票によらない旨を定款に定めている。

「業務執行体制」

カンパニー制のもと、各カンパニーの事業環境変化に迅速に対応するため、監督機能と業務執行機能の分離を行うことを目的とした執行役員制度を導入している。各カンパニーには、カンパニーの最高意思決定機関として執行役員会を設け、取締役会から執行役員会へ大幅に権限を委譲している。

「指名・報酬等諮問委員会」

取締役会の機能を補完し、より経営の公正性・透明性を高めるため、指名・報酬等に関する任意の諮問委員会を設置している。

指名・報酬等諮問委員会は、代表取締役、取締役等経営陣幹部の選解任、監査役候補者の選任、元代表取締役等の相談役、顧問の選解任、ならびに報酬制度、報酬水準などを審議することに加えて、重要な経営上の課題についても必要に応じて審議し、取締役会に意見の陳述および助言を行うこととしている。

委員会の構成は、過半数を独立社外役員とする7名の委員で構成し、委員長は独立社外役員より選出する。

委員長：加瀬 豊

委員：大枝 宏之、野崎 治子、肥塚 見春、宮井 真千子、高下 貞二、加藤 敬太

「監査体制」

監査役会を設置し、取締役会及び業務執行体制の監視機能機関と位置づけるとともに、社外監査役を導入することにより、幅広い視点、公平性を確保する。

また、代表取締役社長の直轄組織として監査室を設置し、グループ全体の業務に関する内部監査を行う。

なお、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役と当社間で「責任限定契約」を締結しており、「責任限定契約」の概要は次のとおりである。

取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）または監査役が、本契約締結後、当社の取締役または監査役としてその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、当社に対し損害賠償責任を負うものとする。

ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取り巻く事業環境が大きく変化する中で継続的に企業価値を向上させるためには経営の透明性・公正性を高めること及び迅速な意思決定を追求することが重要であると考え、上記のように「取締役会」、「業務執行機能」、「監査体制」の強化を継続している。当該体制で、経営監視機能の強化と客観性及び中立性の確保が果たされていると考える。

ハ) その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」について決議し、その方針に基づいて、内部統制システムの適切な運用に努めている。その概要は次のとおりである。

社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会において、取締役会の承認を要する「コンプライアンスに関する基本方針等」の審議を行う。また、当社およびグループ会社におけるコンプライアンスを徹底するため、サステナビリティ委員会の専門分科会として「コンプライアンス分科会」を設置し、コンプライアンスに関する重要事項の企画、検討及び決定を行っている。

また、「積水化学グループコンプライアンス・マニュアル」を制定し、当社およびグループ会社の取締役、執行役員及び従業員が法令、定款及び企業倫理に従って行動するための指針を提示するとともに、各種法令および企業倫理に関する研修を実施している。また、反社会的勢力による被害を防止するために社内体制を整備するとともに、反社会的勢力とは一切の関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には毅然とした態度で対応することを周知徹底している。

内部通報の体制として、社内の通報窓口に加え、外部の弁護士事務所に社内から独立した通報窓口があり、さらに米国、中国、ASEAN、欧州、韓国及び台湾では、海外現地法人の従業員専用の窓口も設置している。また、当社の「社内通報規則」で通報者の保護を規定し、通報窓口以外には通報者の情報を秘匿するなど、通報者が不利益を被らない体制を整備している。

・リスクマネジメント体制の整備の状況

当社では、リスクの発現を未然に防止する活動（リスク管理）とリスクが発現した時に対応する活動（危機管理）を一元的に管理する全社リスクマネジメント体制を推進しており、この一元化により、組織の状況に応じて、常に変化するリスクや危機に適応できる体制が構築されている。

2020年4月からは経営戦略部長を兼任するESG経営推進部担当役員を最高責任者とし、ESG経営推進部リスクマネジメントグループが専任部署として、2015年4月改正の「内部統制システムの基本方針」に基づいて定められた「積水化学グループ リスク管理要領」を当社およびグループ会社の取締役、執行役員と従業員

に周知徹底するとともに、リスク情報を一元的、網羅的に収集・評価して重要リスクを特定し、リスクの発生防止に努めている。

本活動は2011年度にカンパニー下にある事業部を中心に27組織から開始し、年々活動組織数を増やし2021年度は国内外の関係子会社を含めた173組織が活動を実践しており、リスク管理の国際標準規格であるISO31000に沿ったPDCAサイクルを回し続けている。各組織から特定されたリスクを専任部署が適時分類整理し、必要に応じて「サステナビリティ委員会」の各分科会等に報告し全社的対応策を審議している。更に今中期（2020-2022）では、これまでの組織別リスク管理活動と全社リスク管理活動を融合したERM体制を推進している。全社リスク管理として各専門領域別および地域別のリスクアセスメントを新たに実施し、全社重大リスクの特定・評価を踏まえた実行計画への落とし込み・全社目標値設計と進捗管理を行っていく計画である。

危機管理体制は、「積水化学グループ危機管理要領」に基づき、当社グループの事業継続に影響を及ぼすと判断される緊急事態が発生した場合には緊急対策本部を設置し、迅速・適切に対処する体制を構築しており、また定期的な見直しや訓練を図っている。加えて、重大インシデントが発生した場合またはその恐れがある場合には、取締役会に適時報告する体制を構築している。

2021年度から新たな全社取り組みとして、全ての組織において「人命保護」を第一とした初動対応計画（ERP）を整備・見直しを行うと共に、国内外の多岐に渡る事業の特性に合わせたBCM構築を目指している。

緊急事態発生に備え、派遣社員等を含む全従業員に対して「緊急事態初動手順書」の携帯、教育をすることで、緊急時に個人が適切な初動ができるようにしている。また、緊急事態でも従業員の安否が迅速に確認できるように、安否確認システムをグループ全従業員の携帯電話等に実装している。

海外事業は年々拠点が重要が増している状況にあることから、主要4地域に海外統括会社を置き、その責任者を地域長に任命し、海外危機管理事務局が連携し、海外で発生した危機事象に対する初動対応を主導している。社規「海外安全管理規則」および「海外危機管理要領」に基づいて、海外危機管理事務局が中心となって危機管理情報の共有やタイムリーな注意喚起、渡航規制の指示等緊急時対応を実施するなど、出張者、駐在員、現地従業員をサポートしている。

複雑性が増している企業活動の中で、将来発現し得るリスクを正確に把握することは非常に困難だが、当社では、このようなリスクを扱うためには従業員の「リスク感性の向上」が不可欠と考え、万一の事態に備えた社員一人ひとりが参照すべきこれらの行動規範の共有にくわえ、階層別研修などで啓蒙を行っている。

・当社およびグループ会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社およびグループ会社は、グループ全体の企業価値の向上を図り、社会的責任を全うするために、グループ経営理念に基づき「企業行動指針」を策定し、当社とグループ会社間の指揮・命令、意思疎通の連携を密にしている。また、当社はグループ会社に対して指導・助言・評価を行いながら、グループ全体としての業務の適正を図っている。

グループ会社の経営管理については、監査役および監査室等によるモニタリングを行うとともに、「関係会社取扱規則」および「関係会社決算基準要項」等によるグループ会社から当社への決裁・報告制度を充実させている。

加えて当社およびグループ会社で不祥事が発生した場合には、必ず管轄カンパニーまたはコーポレートのコンプライアンス推進部会に内容を報告し、当該推進部会がコンプライアンス分科会事務局に連絡することにより、情報がコンプライアンス分科会委員長に任命された取締役または執行役員に集約されるようにし、再発防止を徹底している。

・役員等賠償責任保険契約の概要

当社は、会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結している。当該契約の被保険者は、当社取締役および当社監査役ならびに執行役員等であり、保険料はすべての被保険者について、当社が負担している。填補対象は、法律上の損害賠償請求、争訟費用等としている。

また、取締役等に期待される役割が損なわれないようにするため、免責金額・免責事由・縮小補填割合を設定している。

・株式会社の支配に関する基本方針

当社の株主の在り方について、当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えている。したがって、株式会社の支配権の移転を伴う大規模買付行為を受け入れるかどうかの判断も、最終的には当社株主の意思に基づき行われるべきものと考えている。しかしながら、株式公開企業株式の大規模買付行為や買付提案の中には、その目的や手法等に鑑み、明らかに、企業価値・株主共同の利益をかえりみることなく、もっぱら買収者自らの利潤のみを追求しようとするもの、株主に株式の売却を事実上強要するもの、買

付対象会社の株主や取締役会が大規模買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するために十分な情報や時間を提供しないもの等、対象会社の長期的な株主価値を明らかに毀損すると考えられるものも想定される。

当社は、株主共同の利益の確保と企業価値の毀損防止の観点から、当社株式の大規模買付行為を行い、または行おうとする者に対しては、株主が大規模買付行為の是非について適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を開示し、株主の検討のための時間と情報の確保に努めるほか、金融商品取引法、会社法その他関連法令に基づき、適切な措置を講じていく。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性4名 (役員のうち女性の比率23%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	高下 貞二	1953年11月14日生	1976年4月 当社入社 2005年6月 当社取締役 名古屋セキスイハイム株式会社代表取締役社長 2005年10月 当社取締役 住宅カンパニープレジデント室長 2006年4月 当社取締役 住宅カンパニー企画管理部長 2007年4月 当社取締役 住宅カンパニー住宅事業部長兼企画管理部長 2007年7月 当社取締役 住宅カンパニー営業部担当、住宅事業部長 2008年2月 当社取締役 住宅カンパニープレジデント、営業部担当、住宅事業部長 2008年4月 当社取締役常務執行役員 住宅カンパニープレジデント 2009年4月 当社取締役専務執行役員 住宅カンパニープレジデント 2014年3月 当社取締役専務執行役員 CSR部長兼コーポレートコミュニケーション部長 2015年3月 当社代表取締役社長 社長執行役員 2020年3月 当社代表取締役会長 2022年6月 当社取締役会長 (現任)	(注) 3	132
代表取締役社長 社長執行役員	加藤 敬太	1958年1月11日生	1980年4月 当社入社 2008年4月 当社執行役員 高機能プラスチックカンパニー中間膜事業部長 2011年7月 当社執行役員 高機能プラスチックカンパニー新事業推進部長 2013年3月 当社執行役員 高機能プラスチックカンパニー新事業推進部長兼開発研究所長 2013年10月 当社執行役員 高機能プラスチックカンパニー開発研究所長 2014年3月 当社常務執行役員 高機能プラスチックカンパニープレジデント 2014年6月 当社取締役常務執行役員 高機能プラスチックカンパニープレジデント 2015年4月 当社取締役専務執行役員 高機能プラスチックカンパニープレジデント 2019年1月 当社代表取締役専務執行役員 経営戦略部長 2019年4月 当社代表取締役専務執行役員 ESG経営推進部担当、経営戦略部長 2019年7月 当社代表取締役専務執行役員 ESG経営推進部担当、経営戦略部長兼新事業開発部長 2020年1月 当社代表取締役専務執行役員 ESG経営推進部担当、経営戦略部長 2020年3月 当社代表取締役社長 社長執行役員 (現任)	(注) 3	90

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務執行役員、ESG経営推進部、 デジタル変革推進部及び 新事業開発部担当、経営戦略部長	上脇 太	1960年8月10 日生	1983年4月 当社入社 2011年4月 当社執行役員 住宅カンパニー企画管理部長 2012年10月 当社執行役員 住宅カンパニー広報・渉外部 担当、企画管理部長 2013年1月 当社執行役員 住宅カンパニー住宅商品開発 部長 2014年1月 当社執行役員 住宅カンパニー商品開発部長 2017年4月 当社常務執行役員 住宅カンパニー商品開発 部長 2018年3月 当社常務執行役員 住宅カンパニーリフォー ム営業統括部長兼経営管理部長 2019年3月 当社常務執行役員 住宅カンパニー経営管理 部長 2020年1月 当社常務執行役員 新事業開発部長 2020年3月 当社常務執行役員 ESG経営推進部及び 新事業開発部担当、経営戦略部長 2020年4月 当社専務執行役員 ESG経営推進部、 デジタル変革推進部及び新事業開発部担当、 経営戦略部長 2020年6月 当社取締役専務執行役員 ESG経営推進部、 デジタル変革推進部及び新事業開発部担当、 経営戦略部長 2022年6月 当社代表取締役専務執行役員 ESG経営推進 部、デジタル変革推進部及び新事業開発部 担当、経営戦略部長（現任）	(注) 3	82
取 締 役 専務執行役員、環境・ライフライ ンカンパニープレジデント	平居 義幸	1963年2月4 日生	1985年4月 当社入社 2014年4月 当社執行役員 高機能プラスチックカンパ ニーフォーム事業部長 2015年4月 当社執行役員 C S R 推進部担当、経営戦略 部長 2015年6月 当社取締役執行役員 C S R 推進部担当、 経営戦略部長 2017年4月 当社取締役常務執行役員 経営管理部担当、 経営戦略部長 2018年4月 当社取締役常務執行役員 経営戦略部長 2019年1月 当社取締役常務執行役員 環境・ライフライ ンカンパニープレジデント 2020年4月 当社取締役専務執行役員 環境・ライフライ ンカンパニープレジデント（現任）	(注) 3	45

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員、住宅カンパニー プレジデント	神吉 利幸	1961年3月1 日生	1983年4月 当社入社 2013年4月 当社執行役員 セキスイハイム東北株式会社 代表取締役社長 2014年1月 当社執行役員 住宅カンパニー営業統括部長 2015年1月 当社執行役員 東京セキスイハイム株式会社 代表取締役社長 2018年1月 当社執行役員 住宅カンパニー住宅営業統括 部長兼リフォーム営業統括部長兼経営管理部 長 2018年3月 当社執行役員 住宅カンパニー住宅営業統括 部長 2018年4月 当社常務執行役員 住宅カンパニー住宅営業 統括部長 2019年1月 当社常務執行役員 住宅カンパニープレジデ ント兼住宅営業統括部長兼まちづくり事業推 進部長 2019年6月 当社取締役常務執行役員 住宅カンパニー プレジデント兼住宅営業統括部長兼まちづく り事業推進部長 2020年1月 当社取締役常務執行役員 住宅カンパニー プレジデント 2020年4月 当社取締役専務執行役員 住宅カンパニー プレジデント(現任)	(注)3	64
取締役 専務執行役員、高機能プラスチッ クスカンパニープレジデント	清水 郁輔	1964年12月12 日生	1987年4月 当社入社 2015年4月 当社執行役員 高機能プラスチックスカンパ ニーフォーム事業部長 2016年4月 当社執行役員 高機能プラスチックスカンパ ニー車輛・輸送分野担当、フォーム事業部長 2018年4月 当社執行役員 高機能プラスチックスカンパ ニーエレクトロニクス分野担当、フォーム事 業部長 2019年1月 当社常務執行役員 高機能プラスチックスカ ンパニープレジデント、エレクトロニクス 分野担当 積水フーラー株式会社取締役(現任) 2019年4月 当社常務執行役員 高機能プラスチックス カンパニープレジデント 2019年6月 当社取締役常務執行役員 高機能プラスチッ クスカンパニープレジデント 2021年4月 当社取締役専務執行役員 高機能プラスチッ クスカンパニープレジデント(現任)	(注)3	53
取締役 執行役員、人事部長	村上 和也	1966年6月4 日生	1989年4月 当社入社 2014年3月 当社高機能プラスチックスカンパニー人材 開発部長 2020年4月 当社執行役員 高機能プラスチックスカンパ ニー人材開発部長 2020年10月 当社執行役員 人事部長 2021年6月 当社取締役執行役員 人事部長(現任)	(注)3	12

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	加瀬 豊	1947年2月19日生	1970年5月 日商岩井株式会社入社 2001年6月 同社執行役員 2003年4月 同社取締役常務執行役員 2004年4月 旧双日株式会社代表取締役専務執行役員 2004年8月 同社代表取締役副社長執行役員 2005年10月 双日株式会社代表取締役副社長執行役員 2007年4月 同社代表取締役社長CEO 2012年4月 同社代表取締役会長 2013年6月 アステラス製薬株式会社社外取締役(2017年退任) 2016年3月 株式会社ジェイエイシーリクルートメント社外取締役(現任) 2016年6月 当社取締役(現任) 2017年6月 双日株式会社特別顧問 2018年6月 同社顧問(現任)	(注)3	—
取締役	大枝 宏之	1957年3月12日生	1980年4月 日清製粉株式会社(現 株式会社日清製粉グループ本社)入社 2008年6月 株式会社日清製粉グループ本社執行役員 2009年6月 同社取締役 2011年4月 同社取締役社長 2017年4月 同社取締役相談役 2017年6月 同社特別顧問(現任) 株式会社製粉会館取締役社長(現任) 株式会社荏原製作所社外取締役(現任) 2018年3月 当社取締役(現任) 2018年6月 公益財団法人一橋大学後援会理事長(現任)	(注)3	7
取締役	野崎 治子	1955年6月19日生	1978年4月 株式会社ホリバコミュニティ入社 1980年3月 株式会社堀場製作所入社 2001年4月 同社人事教育部長 2008年1月 同社管理本部人事担当副本部長 2014年4月 同社ジュニアコーポレートオフィサー(2022年3月退任) 2015年7月 堀場製作所 健康保険組合理事長(2022年3月退任) 2020年6月 西日本旅客鉄道株式会社社外取締役(現任) 2021年6月 京都先端科学大学 国際学術研究院 特任教授(2022年3月退任) 2022年4月 京都大学理事(現任) 2022年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	肥塚 見春	1955年9月2日生	1979年4月 株式会社高島屋入社 2007年5月 同社執行役員 企画本部広報・IR室長 2009年3月 同社上席執行役員 営業企画部長 2010年2月 株式会社岡山高島屋 代表取締役社長 2013年5月 株式会社高島屋 取締役 2013年9月 同社代表取締役専務 企画本部(改革推進本部) 本部長、総務本部、CSR推進室、IT推進室、日本橋再開発計画室担当 株式会社岡山高島屋取締役(2021年退任) 2014年3月 株式会社高島屋 代表取締役専務 営業本部長 2015年5月 内閣官房 情報通信技術(IT)総合戦略室 高度情報ネットワーク社会推進戦略本部長(2019年退任) 2016年3月 株式会社高島屋 取締役 2016年5月 同社顧問 2018年6月 日本郵政株式会社社外取締役(現任) 2019年6月 南海電気鉄道株式会社社外取締役(現任) 2020年3月 株式会社高島屋参与(2021年退任) 日本ペイントホールディングス株式会社社外取締役(現任) 2022年6月 当社取締役(現任)	(注)3	4
取締役	宮井 真千子	1960年9月29日生	1983年4月 松下電器産業株式会社(現 パナソニック株式会社)入社 2001年10月 同社くらし研究所長 2005年4月 同社理事 2006年4月 同社理事クッキング機器ビジネスユニット長 2011年4月 同社役員環境本部長 2012年10月 同社役員R&D本部 未来生活研究担当 2014年4月 同社顧問(2016年退任) 2014年6月 森永製菓株式会社 社外取締役(2018年退任) 2014年12月 加藤産業株式会社 社外取締役(2018年退任) 2015年5月 株式会社吉野家ホールディングス 社外取締役(2019年退任) 2016年2月 内閣府外局 個人情報保護委員会委員(2021年退任) 2018年6月 森永製菓株式会社 取締役常務執行役員(現任) 2019年2月 NPO法人サステナビリティ日本フォーラム 会長(現任) 2022年4月 お茶の水女子大学監事(現任) 2022年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役	竹友 博幸	1961年7月8日生	1985年4月 当社入社 2015年4月 当社執行役員 人事部長 2016年4月 当社執行役員 法務部担当、人事部長 2016年6月 当社取締役執行役員 法務部担当、人事部長 2017年4月 当社取締役常務執行役員 法務部担当、人事部長 2020年10月 当社取締役常務執行役員 法務部長 2021年4月 当社取締役 社長特命事項担当 2021年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	29

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	福永 年隆	1956年4月7日生	1979年4月 当社入社 2011年4月 当社執行役員 高機能プラスチックカンパニー滋賀水口工場長 2014年3月 当社執行役員 高機能プラスチックカンパニー技術・CS部長 2016年4月 当社執行役員 高機能プラスチックカンパニーエレクトロニクス分野担当、技術・CS部長 2017年4月 当社常務執行役員 高機能プラスチックカンパニーエレクトロニクス分野担当、技術・CS部長 2018年4月 当社常務執行役員 高機能プラスチックカンパニー技術・CS部長 2020年4月 当社常勤顧問 2020年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	81
監査役	鈴木 和幸	1950年8月12日生	2000年4月 電気通信大学大学院情報システム学研究科（現 情報理工学研究科）教授 2009年10月 社団法人（現 一般社団法人）日本品質管理学会会長 2010年4月 電気通信大学大学院情報理工学研究科教授 2012年6月 日本信頼性学会会長 2015年6月 当社監査役（現任） 2016年4月 電気通信大学名誉教授（現在） 同大学大学院情報理工学研究科特任教授（現任） 2020年7月 情報・システム研究機構統計数理研究所客員教授（現任）	(注) 6	—
監査役	清水 涼子	1958年9月7日生	1982年4月 シティバンク、エヌ・エイ東京支店入行 1989年4月 中央新光監査法人入所 1992年8月 公認会計士登録 2004年1月 国際会計士連盟国際公会計基準審議会日本代表委員 2007年4月 関西大学大学院会計研究科専任教授 2019年6月 当社監査役（現任） 2020年4月 関西大学大学院会計研究科・商学部専任教授（現任） 2020年6月 住友電設株式会社社外取締役（現任）	(注) 6	—
監査役	養毛 良和	1969年12月13日生	1996年4月 弁護士登録 三宅・今井・池田法律事務所 入所 2004年1月 同事務所パートナー弁護士（現任） 2022年6月 当社監査役（現任）	(注) 7	—
計					603

- (注) 1. 取締役加瀬豊氏、大枝宏之氏、野崎治子氏、肥塚見春氏及び宮井真千子氏は、社外取締役である。
2. 監査役鈴木和幸氏、清水涼子氏及び養毛良和氏は、社外監査役である。
3. 2022年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2021年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2020年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2019年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 2022年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は取締役12名中5名、社外監査役は監査役5名中3名である。(2022年6月22日現在)
人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はない。

当社は、当社とは異なるバックグラウンドにおける経営経験や専門的知見から公平な助言、監督及び監査いただき、当社グループの企業価値増大に貢献いただくために複数名の社外取締役及び社外監査役を選任している。

なお、社外取締役及び社外監査役の業務サポートは、内部統制等を所管するコーポレート各部所が必要に応じて実施し、関係各部門との連携も他の取締役及び監査役と同様に行える体制としている。

・社外取締役

加瀬豊氏

2016年6月の社外取締役就任以来、取締役会において当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督を行っている。当社としては、同氏が、総合商社の経営者として培われたグローバルな企業経営や経営戦略に関する豊富な経験と実績を活かし、取締役会において当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督を行うことを通じて、引き続き、当社グループの企業価値向上に寄与していただけるものと判断し、同氏を社外取締役として選任している。

当社は同氏の兼職先である株式会社ジェイ エイ シー リクルートメントとの間に取引はない。同氏の兼職先である双日株式会社との間に取引があるが、直近事業年度における当社の売上高に対する取引金額の割合は、1%未満であり、同氏は社外取締役としての独立性を十分に有していると判断している。

大枝宏之氏

2018年6月の社外取締役就任以来、取締役会において当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督を行っている。当社としては、同氏が、国内最大手製粉会社の経営者として培われたグローバルな企業経営や経営戦略、海外M&Aの実施などの幅広い経験と手腕を活かし、取締役会において当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督を行うことを通じて、引き続き、当社グループの企業価値向上に寄与していただけるものと判断し、同氏を社外取締役として選任している。

当社は同氏の兼職先である株式会社製粉会館および公益財団法人一橋大学後援会との間に取引はない。同氏の兼職先である株式会社日清製粉グループ本社および株式会社荏原製作所との間に取引があるが、直近事業年度における両社および当社の売上高それぞれに対する取引金額の割合は、いずれも1%未満であり、同氏は社外取締役としての独立性を十分に有していると判断している。

野崎治子氏

当社としては、同氏が、取締役会において人材に関する知見を中心とした中長期的課題に対する的確な助言を行うことに期待し、それにより当社グループの企業価値向上に寄与していただけるものと判断したため、同氏を社外取締役として選任している。

当社は同氏の兼職先である西日本旅客鉄道株式会社との間に取引はない。同氏の兼職先である京都大学との間に取引があるが、直近事業年度における同大学および当社の経常収益および売上高それぞれに対する取引金額の割合は、1%未満であり、同氏は社外取締役としての独立性を十分に有していると判断している。

肥塚見春氏

当社としては、同氏が、取締役会において多様な業界における経験を活かし、多角的かつ的確な助言を行うことに期待し、それにより当社グループの企業価値向上に寄与していただけるものと判断したため、同氏を社外取締役として選任している。

当社は同氏の兼職先である日本郵政株式会社、南海電気鉄道株式会社および日本ペイントホールディングス株式会社との間に取引はなく、同氏は社外取締役としての独立性を十分に有していると判断している。

宮井真千子氏

当社としては、同氏が、取締役会において豊富な経験と幅広い知見を活かし、的確な助言を行うことに期待し、それにより当社グループの企業価値向上に寄与していただけるものと判断したため、同氏を社外取締役として選任している。

当社は同氏の兼職先である森永製菓株式会社、NPO法人サステナビリティ日本フォーラムおよびお茶の水女子大学との間に取引はなく、同氏は社外取締役としての独立性を十分に有していると判断している。

当社は、社外取締役の独立性を確保するために、社外役員の独立性基準を定め、当社の大株主や主要取引先などから社外取締役候補者を指名しない旨を定めている。なお、加瀬豊、大枝宏之、野崎治子、肥塚見春、宮井真千子の5氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定している。

社外取締役については、取締役会の事務局である経営戦略部が取締役会資料の事前配布や事前説明を行う等のサポートを実施している。

・社外監査役

鈴木和幸氏

品質管理ならびに信頼性工学に関する高い見識と豊富な経験を有しており、2015年6月の監査役就任以来、取締役会および監査役会において品質管理等の専門的見地から有益な意見・提言を行っており、監査役会および取締役会の監督機能の向上に貢献いただいていることから、社外監査役として選任している。

当社は同氏の兼職先である電気通信大学大学院および情報・システム研究機構統計数理研究所との間に取引はなく、同氏は社外監査役としての独立性を十分に有していると判断している。

清水涼子氏

公認会計士として国内・海外の会計に関する専門的知見と豊富な監査経験を有しており、当社グループがグローバル事業の拡大と持続的な企業価値向上を目指すにあたり適切な人材であると判断していることから、社外監査役として選任している。

当社は同氏の兼職先である関西大学大学院および住友電設株式会社との間に取引はなく、同氏は社外監査役としての独立性を十分に有していると判断している。

養毛良和氏

弁護士として事業再生、企業再編、M&A、コンプライアンス・内部統制等の企業法務全般において豊富な実績と高い見識を有しており、これらを当社の監査に反映していただくとともに、特にコンプライアンスの観点から経営判断の適切性をチェックいただき、当社の社会的信頼の向上に寄与していただけるものと判断したため、社外監査役として選任している。

当社は同氏および同氏の兼職先との間に取引関係はなく、同氏は社外監査役としての独立性を十分に有していると判断している。

当社は、社外監査役の独立性を確保するために、社外役員の独立性基準を定め、当社の大株主や主要取引先などから社外監査役候補者を指名しない旨を定めている。なお、鈴木和幸、清水涼子、養毛良和の3氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定している。

社外監査役については、監査役会事務局を設置し、コーポレート各部署が必要に応じて業務をサポートしている。監査役会事務局は、社外監査役への取締役会資料の事前配布や事前説明を行うとともに、社外監査役が重要書類の閲覧や各部門責任者へのヒアリングを実施できる体制を整えている。

社外役員の独立性基準

積水化学工業株式会社（以下「当社」）は、当社のコーポレート・ガバナンスにとって重要である、経営の透明性・公正性を高めるために、社外取締役および社外監査役（以下「社外役員」）は独立性を有していることが望ましいと考える。当社は以下のとおり、当社における社外役員の独立性基準を定め、いずれかの要件を満たさない場合は当社にとって十分な独立性を有していないものと判断する。

- ①現在および過去において当社または当社グループの業務執行取締役、執行役員、支配人その他の使用人でないこと。
- ②当社グループから、役員としての報酬以外に年額1,000万円を超える金銭その他の財産を、受けていないこと。
- ③当人および本務会社（注1）が、当社の主要株主（注2）でないこと。
- ④本務会社の事業が、当社の主要な事業（注3）と競合していないこと。
- ⑤本務会社が当社の主要な取引先（注4）でないこと。
- ⑥本務会社が当社の主要な借入先でないこと。
- ⑦就任前5年間に於いて、当社の会計監査人である監査法人に所属する者でないこと。
- ⑧当社の業務執行取締役が、本務会社の取締役を兼任していないこと。
- ⑨上記①～⑧で就任を制限している者の親族（注5）でないこと。

以上

注1：「本務会社」とは、社外役員候補が他社の業務執行者である場合の当該他社をいう。
 注2：「主要株主」とは、保有する当社の株式数が上位10位以内である株主をいう。
 注3：「当社の主要な事業」とは、当社の事業報告に開示したカンパニーの主要な事業をいう。
 注4：「主要な取引先」とは、当社との取引が、当社または当該取引先の連結売上高に占める割合が2%以上である会社をいう。
 注5：「親族」とは、配偶者または二親等以内の親族もしくは同居の親族をいう。

8. 当社は、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各カンパニーの業務執行機能を明確に分離し、取締役会の一層の活性化と機能強化を図るために、執行役員制度を導入している。

執行役員の地位、氏名及び職名は次のとおりである（取締役兼務者を除く）。

地 位	氏 名	職 名	
住宅カンパニー	常務執行役員	八木 健次	西日本担当、セキスイハイム近畿株式会社代表取締役社長
	常務執行役員	吉田 匡秀	住宅事業統括部長兼東京セキスイハイム株式会社代表取締役社長
	執行役員	川瀬 昭則	開発統括部長
	執行役員	上瀬 真一	生産・資材統括部長兼セキスイハイム工業株式会社代表取締役社長
	執行役員	丸山 聡	セキスイハイム中部株式会社代表取締役社長
	執行役員	藤本 勝	経営管理統括部長
	執行役員	田所 健一	技術・CS統括部長
環境・ライフラインカンパニー	執行役員	岸谷 岳夫	シート事業部長兼新規事業推進部長
	執行役員	大久保 宏紀	経営企画部長
	執行役員	栗田 亨	技術・CS部長
	執行役員	北村 実朗	東日本支店長兼営業DX統括部長
	執行役員	植村 政孝	管路更生事業部長
	執行役員	武 克己	総合研究所長
高機能プラスチックカンパニー	執行役員	紺野 俊雄	経営企画部長
	執行役員	浅野 陽	SEKISUI AEROSPACE CORPORATION 取締役会長
	執行役員	井上 正幸	住インフラ材分野担当、住インフラ材戦略室長
	執行役員	村松 隆	エレクトロニクス分野担当、エレクトロニクス戦略室長兼新事業推進部長
	執行役員	山下 浩之	モビリティ分野担当、モビリティ戦略室長
	執行役員	三宅 祥隆	機能樹脂事業部長
コーポレート	執行役員	向井 克典	R&Dセンター所長兼R&Dセンター知的財産グループ長
	執行役員	西田 達矢	経営管理部長
	執行役員	出口 好希	生産基盤強化センター所長
	執行役員	古賀 明子	広報部長
	執行役員	福富 直子	法務部長

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

当社の監査役会は常勤の社内監査役2名、非常勤の社外監査役3名の合計5名体制で、社外監査役には弁護士、会計士、および品質の専門家を選定している。監査役会は監査役会の定める監査基準に基づき年度毎に検討・協議の上決定した監査方針・監査計画に従い監査を実施している。

当事業年度において監査役会を19回開催しており、個々の監査役の出席状況については以下のとおりである。

役職名	氏名	出席状況（出席率）
常勤監査役	福永 年隆	19回／19回（100%）
常勤監査役	長沼 守俊（注）	6回／6回（100%）
常勤監査役	竹友 博幸（注）	13回／13回（100%）
社外監査役	小澤 徹夫	19回／19回（100%）
社外監査役	鈴木 和幸	18回／19回（95%）
社外監査役	清水 涼子	19回／19回（100%）

（注）2021年6月23日の定時株主総会において常勤監査役の長沼守俊氏は任期満了で退任し、新たに竹友博之氏が選任され就任している。

監査役会における主な検討事項は、M&Aや戦略投資の意思決定手続きと事後フォロー、および内部統制システムの整備・運用状況の確認による取締役の職務執行の検証・確認、また、会計監査人の監査の方法と結果の確認等である。

監査役の活動としては、取締役会その他重要な会議へ出席し、重要な決裁書類等の閲覧・確認を行い、内部統制等を所管するコーポレート各部所からの報告を受けるとともに、本社・工場および子会社を含む国内外主要拠点を往査してその業務および財産状況の調査を行っている。また、代表取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うことにより、相互認識を深めている。また、会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人との間で監査計画の確認を行うとともに、監査結果の報告を受けるだけでなく、KAMを含む個別テーマの議論を行うなど、相互の情報と意見交換を積極的に行い、連携を密にして実効性と効率性の向上を図っている。内部監査部門とは、監査方針、監査計画、監査結果について直接報告を受けるとともに、定期的に意見交換を行い、社内の問題点を把握している。

②内部監査の状況

内部監査部門は、内部監査規則、年間の監査方針及び監査計画書に基づき監査を行い、その監査結果を代表取締役社長、各事業分野における担当取締役、関係する取締役、常勤監査役及び関係部所に報告している。また、被監査部所からは監査結果に対する回答書を取得し、必要に応じてフォロー監査を実施している。

③会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

33年間

上記継続監査期間は、当社において調査可能な範囲での期間であり、実際の継続監査期間は上記期間を超えている可能性がある。

c. 業務を執行した公認会計士

中村 和臣

内田 聡

押谷 崇雄

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士20名、会計士試験合格者等7名、その他43名である。

e. 監査法人の選定方針と理由

同監査法人は、独立性を維持するとともに当初の事業内容の理解を深めた監査品質の向上を目指しており、監査体制の強化等についても適切なものと判断している。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っている。この評価については、監査役会により会計監査人としての評価基準を作成しており、同監査法人の通年の活動及び監査内容の報告を受け意見交換を通じて、評価を実施している。

g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動している。

第100期連結会計年度の連結財務諸表及び第100期事業年度の財務諸表	EY新日本有限責任監査法人
第101期連結会計年度の連結財務諸表及び第101期事業年度の財務諸表	有限責任 あずさ監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりである。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

① 選任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

② 退任する監査公認会計士等の名称

EY新日本有限責任監査法人

(2) 当該異動の年月日

2022年6月22日

(3) 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

1989年6月29日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はない。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人は、2022年6月22日開催予定の第100回定時株主総会終結の時をもって任期満了となる。監査役会は、現会計監査人の継続監査年数を踏まえ、現会計監査人も含む複数の監査法人より提案を受けることとした。有限責任 あずさ監査法人を起用することにより、新たな視点での監査が期待できることに加え、当社グループの会計ガバナンスをさらに向上させるべく、品質管理体制、グローバルな対応を含む監査体制、監査方法、独立性等を総合的に検討した結果、適任と判断した。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する意見

① 退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ている。

② 監査役会の意見

監査役会の検討経緯と結果に則った内容であり、妥当であると判断している。

④監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	133	5	133	4
連結子会社	72	2	62	2
計	206	7	195	6

当社及び連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、重要性が乏しいため、業務内容の記載を省略している。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a. を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	—	—
連結子会社	318	92	348	70
計	318	92	348	70

連結子会社が監査公認会計士等と同一のネットワークに対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に税務関連業務である。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

重要な該当事項なし。

（当連結会計年度）

重要な該当事項なし。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する報酬については、監査日数や業務内容等の妥当性を勘案し、監査法人と協議を行い、監査役会の同意を得て決定している。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容ならびに過年度の監査計画と実施状況を確認し、報酬額の見積りの算出根拠の相当性について必要な検証を行った結果、適切と判断し、会社法第399条第1項に基づき、会計監査人の報酬等の額について同意した。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の算定方法の決定に関する方針に係る事項

<基本方針>

当社役員の報酬制度は、当社グループの経営理念実現のために、次の方針を定めている。

- ・当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資するものであること
- ・当社役員が、株主と利益意識を共有し、株主重視の経営意識を高めるものであること
- ・当社役員にとって、経営計画の達成を動機づける業績連動性の高い報酬制度であること
- ・当社グループの競争力向上のため、多様で優れた経営人材を獲得し保持できる仕組み及び水準であること

<報酬の考え方>

当社の業務執行取締役の報酬等は、基本報酬、賞与、株式報酬で構成されている。また、社外取締役及び監査役の報酬は基本報酬のみで構成されている。

- ・基本報酬は、役員報酬枠の範囲内で、役割と責任に応じた一定額を支給する。業務執行取締役には、基本報酬のうち一定額を、役員持株会を通じて当社株式の購入を義務付け、株価を重視した経営意識を高めている。
- ・賞与は、当期の実績に応じ、ROE及び配当額について一定基準を満たした場合に営業利益、ROIC、カンパニー業績など目標達成度に連動した支給率（0%～100%）の範囲で決定される業績連動報酬である。
- ・株式報酬は、当社グループの中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を一層高めることを目的として、取締役の職務別に付与数を定めたインセンティブプランである。取締役が中長期的な企業価値向上に貢献した成果を、退任時に株式価値に反映された株式で享受する仕組みにしており、より中長期的な株主価値との連動性が高くなるように設計している。
- ・当社役員の報酬は、役位及び職務に応じて決定している。業績連動報酬の割合は役位は上位であるほど比率が高くなるように設定している。また、職務については、担当するカンパニーの業績が反映される。
- ・金銭報酬である基本報酬および賞与については在任中に定期的に支給し、株式報酬については退任時に一括して交付する。

なお、当該事業年度における業績連動報酬にかかる指標の目標及び実績は次の通りである。

指標		目標	実績
全社業績（営業利益）		860億円	888億円
事業セグメント別業績 （営業利益）	住宅	370億円	353億円
	環境・ライフライン	150億円	140億円
	高機能プラスチック	380億円	423億円
	メディカル	100億円	111億円
ROE		8.8%	5.5%
ROIC		6.8%	7.3%
配当		49円	49円

<役員報酬の決定プロセス>

当社取締役報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定にあたり、予め指名・報酬等諮問委員会にて審議を行い、その結果を取締役に答申する。取締役会は、同諮問委員会からの答申を受けて、方針を決定する。当社取締役報酬は、業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等により構成されているが、指名・報酬等諮問委員会では、業績連動報酬が当社グループの企業価値向上と経営計画達成に向けたインセンティブとして有効に機能するよう議論し、適切に管理している。なお、指名・報酬等諮問委員会による手続きの概要は次の通りである。

- ・本委員会は、委員長（社外取締役）が招集する。
- ・本委員会の議案は各委員より上程され、事務局がこれを取りまとめて委員長に提示する。
- ・本委員会の審議結果は、委員長が取締役に答申する。
- ・取締役の報酬等の決定方針については、本委員会の答申を尊重し、取締役会が最終的な方針決定を行う。なお、本委員会の委員および取締役は、これらの決定にあたり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するか否かの観点から行うことを要し、自己または当社の経営陣を含む第三者の個人的利益を図ることを目的としてはならない。
- ・個人別の取締役報酬の具体的な支給額、支給時期および支給方法等は、代表取締役社長に一任している。これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ、各取締役の担当業務の評価を行うには代表取締役

社長が最も適しているからである。取締役会は、当該権限が適切に行使されるよう、先述のとおり指名・報酬等諮問委員会で答申を得ている。

なお、第100期にかかる報酬額の決定過程においては、2021年6月と2022年6月に指名・報酬等諮問委員会で、取締役報酬水準及び取締役の個人別評価・報酬等の内容について審議の上、取締役会で決定している。

また、業績連動報酬指標は、当社取締役が当社グループの企業価値向上と経営計画達成に向けたインセンティブとして有効に機能させるとともに、客観性と透明性の高い報酬プロセスとするために、全社業績目標である営業利益額や当社グループの特徴であるカンパニー制の業績を反映するカンパニー業績、当社グループの企業価値向上の評価基準としてのROE、ROIC及びこれらの経営の成果を株主に還元することを動機づけするための配当を選定している。支給額の決定方法は、外部調査機関の役員報酬データを活用して当社グループと同等の規模・業績の企業との比較を定期的に行い、上記指標のバランスを考慮して決定している。

<役員報酬等に係る株主総会の決議年月日>

役員報酬等については、2007年6月28日開催の第85回定時株主総会において、取締役の報酬等の総額上限を年額1,100百万円以内、監査役の報酬等の総額上限を年額120百万円以内として支給することを決議している。また、社外取締役を除く取締役に交付する株式報酬（役員報酬BIP信託）については、2016年6月28日開催の第94回定時株主総会において、その報酬額を3年間の上限が330百万円以内として支給することを決議している。

②役員区分ごとの報酬総額及び報酬の種類別総額と役員数

役員区分	報酬等の種類（百万円）				対象となる役員の員数(人)
	基本報酬	賞与	株式報酬	計	
取締役 (社外取締役を除く)	305	161	76	543	8
監査役 (社外監査役を除く)	40	—	—	40	3
社外役員	70	—	—	70	6

- (注) 1. 取締役への支給額には使用人兼務取締役（2名）に対する使用人分給与相当額（賞与を含む）86百万円を含んでいない。
2. 対象となる役員の員数には、2021年6月23日開催の第99回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名、2021年8月31日付で退任した取締役1名を含んでいる。

③連結報酬総額1億円以上の役員の個別報酬

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額（百万円）			報酬等の総額 （百万円）
			基本報酬	賞与	株式報酬	
高下 貞二	取締役	提出会社	60	32	13	106
加藤 敬太	取締役	提出会社	72	39	17	128

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、その投資株式が専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的としているものを純投資目的である株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式としている。

なお、2022年3月末時点において純投資目的で保有する投資株式はない。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、重要取引先・パートナーとして、保有先の企業価値向上と当社の中長期的な企業価値向上の最大化を図る場合において有益かつ重要と判断する上場株式を、限定的かつ戦略的に保有することとしている。その戦略上の判断は適宜見直しを行い、意義が不十分、あるいは資本政策に合致しない保有株式については縮減を進めることとしている。

定期的な見直しについては、取締役会で毎年、政策保有している上場株式について、保有による便益やリスクが資本コストに見合っているか等の項目を個別具体的に精査、検証し、その概要を開示することとしている。

<検証結果概要>

2022年6月度取締役会において、上記基本方針に基づき、個別銘柄毎に出資比率、役員派遣、取引内容、パートナー関係、受取配当等をもとに検証および保有適否の確認を行った。

なお、保有銘柄数は2021年3月末時点で26銘柄であったが、2021年度は1銘柄の売却を行い、2022年3月末現在の保有銘柄数は25銘柄となっている。また、3銘柄については保有株式の一部につき売却し、その保有水準を見直している。

b. 銘柄及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	75	3,009
非上場株式以外の株式	25	73,141

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	4	899	事業提携等に伴う取得
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	1	30
非上場株式以外の株式	4	43,692

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
積水ハウス(株)	22,168,727	37,168,727	配当金(当年度2,765百万円、配当利回り3.5%)の受け取りに加え、住宅関連製品の共同開発・供給等におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	有
	52,562	88,238		
デクセリアルズ(株)	2,520,000	5,040,000	配当金(当年度211百万円、配当利回り1.7%)の受け取りに加え、エレクトロニクス関連製品の供給等におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	無
	8,429	9,535		
センコーグループ ホールディングス(株)	3,393,000	6,785,900	配当金(当年度159百万円、配当利回り3.6%)の受け取りに加え、製品の配送・保管等の物流業務におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	有
	3,046	7,111		
旭化成(株)	1,716,574	1,716,574	配当金(当年度58百万円、配当利回り3.2%)の受け取りに加え、住宅関連製品の供給、原材料の調達等におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	有
	1,823	2,187		
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	2,339,400	2,339,400	配当金(当年度60百万円、配当利回り3.4%)の受け取りに加え、資金の調達、運用等におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	有
	1,778	1,384		
東ソー(株)	725,650	725,650	配当金(当年度44百万円、配当利回り3.4%)の受け取りに加え、原材料の調達、合弁会社の経営等におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	有
	1,316	1,536		
野村マイクロ・サイ エンス(株)	300,000	300,000	配当金(当年度28百万円、配当利回り2.2%)の受け取りに加え、プラント関連製品の調達等におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	無
	1,276	1,102		
ERIホールディング ス(株)	351,000	351,000	配当金(当年度10百万円、配当利回り1.9%)の受け取りに加え、住宅の性能評価・検査等におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	無
	542	212		
AGC(株)	73,600	73,600	配当金(当年度15百万円、配当利回り4.3%)の受け取りに加え、合わせガラス用中間膜の開発・供給、住宅用窓ガラス調達等におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	無
	361	340		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
東海旅客鉄道㈱	20,400	20,400	配当金（当年度2百万円、配当利回り 0.8%）の受け取りに加え、鉄道関連製品 の開発・供給等におけるパートナー関係 を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	無
	325	337		
第一生命ホールディ ングス㈱	119,400	119,400	配当金（当年度7百万円、配当利回り 2.5%）の受け取りに加え、リスクコント ロール、資金調達等におけるパートナー 関係を通じ、双方の企業価値向上を図る もの	有
	298	227		
アルメタックス㈱	703,910	703,910	配当金（当年度3百万円、配当利回り 1.8%）の受け取りに加え、住宅関連製品 の供給、購入等におけるパートナー関係 を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	有
	191	188		
稲畑産業㈱	92,000	92,000	配当金（当年度6百万円、配当利回り 3.5%）の受け取りに加え、エレクトロニ クス関連材料の販売、住宅関連部材の調 達等におけるパートナー関係を通じ、双 方の企業価値向上を図るもの	有
	189	152		
シャープ㈱	155,500	155,500	配当金（当年度4百万円、配当利回り 2.6%）の受け取りに加え、住宅関連製品 の調達、エレクトロニクス関連材料の供 給等におけるパートナー関係を通じ、双 方の企業価値向上を図るもの	有
	178	297		
橋本総業ホールディ ングス㈱	90,750	90,750	配当金（当年度6百万円、配当利回り 3.5%）の受け取りに加え、建築・土木関 連製品の販売等におけるパートナー関係 を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	有
	172	247		
㈱りそなホールディ ングス	268,525	268,525	配当金（当年度5百万円、配当利回り 4.0%）の受け取りに加え、資金の調達、 運用等におけるパートナー関係を通じ、 双方の企業価値向上を図るもの	有
	140	124		
大東建託㈱	10,000	10,000	配当金（当年度4百万円、配当利回り 3.7%）の受け取りに加え、住宅関連製品 の供給等におけるパートナー関係を通 じ、双方の企業価値向上を図るもの	無
	129	128		
東日本旅客鉄道㈱	14,900	14,900	配当金（当年度1百万円、配当利回り 1.4%）の受け取りに加え、鉄道関連製品 の開発・供給等におけるパートナー関係 を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	無
	105	116		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
クワザワホールディングス(株)	124,014	124,014	配当金（当年度0百万円、配当利回り1.1%）の受け取りに加え、建築・土木関連製品の販売等におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	無
	68	85		
セントラル硝子(株)	26,200	26,200	配当金（当年度1百万円、配当利回り3.6%）の受け取りに加え、合わせガラス用中間膜の供給、原材料の調達等におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	無
	54	61		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,356	11,356	配当金（当年度2百万円、配当利回り5.1%）の受け取りに加え、資金の調達、運用等におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	有
	44	45		
(株)シモジマ	37,440	37,440	配当金（当年度0百万円、配当利回り2.3%）の受け取りに加え、機能テープ関連製品の販売等におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	有
	35	48		
日本ゼオン(株)	25,000	25,000	配当金（当年度0百万円、配当利回り1.8%）の受け取りに加え、原材料の調達等におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	有
	34	44		
(株)エプコ	40,000	40,000	配当金（当年度1百万円、配当利回り4.4%）の受け取りに加え、住宅用給排水関連製品の販売における配管設計支援等のパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	無
	29	39		
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,978	2,978	配当金（当年度0百万円、配当利回り4.9%）の受け取りに加え、資金の調達、運用等におけるパートナー関係を通じ、双方の企業価値向上を図るもの	有
	4	4		
キッズウェル・バイオ(株)	—	52,000	—	無
	—	26		

(注) 配当利回りは、当事業年度の受取配当金（当事業年度に一部売却をしたことにより、当事業年度に受け取った配当金の権利確定日時時点の株式数と事業年度末の株式数に差がある場合には、その相当分を減額）を貸借対照表計上額で除した数値としている。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,454	144,534
受取手形	34,810	※1 36,999
売掛金	135,821	※1 148,748
契約資産	—	721
有価証券	0	—
商品及び製品	79,652	86,262
分譲土地	58,767	55,364
仕掛品	50,469	56,611
原材料及び貯蔵品	34,021	45,600
前渡金	3,362	4,551
前払費用	7,121	8,092
短期貸付金	2	182
その他	15,259	22,984
貸倒引当金	△1,172	△1,257
流動資産合計	505,571	609,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 116,433	※4 120,810
機械装置及び運搬具（純額）	96,844	108,218
土地	※4 80,079	※4 83,059
リース資産（純額）	19,203	19,618
建設仮勘定	27,228	21,606
その他（純額）	11,607	※4 11,939
有形固定資産合計	※2 351,397	※2 365,254
無形固定資産		
のれん	50,914	10,736
ソフトウェア	10,520	10,561
リース資産	150	137
その他	36,063	25,298
無形固定資産合計	97,649	46,733
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 174,656	※3 130,688
長期貸付金	1,613	1,157
長期前払費用	2,021	2,030
退職給付に係る資産	312	21,066
繰延税金資産	5,347	10,909
その他	13,908	14,038
貸倒引当金	△2,334	△2,352
投資その他の資産合計	195,525	177,537
固定資産合計	644,571	589,525
資産合計	1,150,143	1,198,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 1,744	1,386
電子記録債務	25,052	28,335
買掛金	※4 90,798	※4 108,460
短期借入金	※4 7,278	※4 4,293
リース債務	4,625	5,000
未払費用	43,910	43,500
未払法人税等	10,658	23,678
賞与引当金	17,620	19,709
役員賞与引当金	245	290
完成工事補償引当金	1,403	1,482
株式給付引当金	157	138
前受金	40,227	※7 46,068
その他	38,555	47,350
流動負債合計	282,278	329,694
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	71,207	※4 58,093
リース債務	15,057	15,170
繰延税金負債	10,362	4,624
退職給付に係る負債	※8 30,402	※8 41,840
株式給付引当金	648	773
その他	5,793	5,971
固定負債合計	173,472	166,473
負債合計	455,751	496,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,021	109,042
利益剰余金	441,087	447,958
自己株式	△43,414	△44,592
株主資本合計	606,696	612,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,781	33,726
繰延ヘッジ損益	△33	△18
土地再評価差額金	※9 323	※9 322
為替換算調整勘定	6,647	25,507
退職給付に係る調整累計額	2,650	2,687
その他の包括利益累計額合計	60,370	62,226
非支配株主持分	27,325	28,116
純資産合計	694,392	702,753
負債純資産合計	1,150,143	1,198,921

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,056,560	※1 1,157,945
売上原価	726,174	801,994
売上総利益	330,385	355,950
販売費及び一般管理費	※2 263,084	※2 267,071
営業利益	67,300	88,879
営業外収益		
受取利息	484	544
受取配当金	4,368	3,813
持分法による投資利益	2,753	108
為替差益	543	4,816
雑収入	2,886	4,715
営業外収益合計	11,036	13,999
営業外費用		
支払利息	861	774
特定外壁点検保全費用	※3 5,011	※3 489
売上割引	378	—
雑支出	9,436	4,613
営業外費用合計	15,687	5,877
経常利益	62,649	97,001
特別利益		
投資有価証券売却益	2,258	25,909
固定資産売却益	※4 3,128	—
特別利益合計	5,387	25,909
特別損失		
減損損失	※5 2,428	※5 51,508
投資有価証券売却損	728	—
固定資産除売却損	※6 1,700	※6 1,544
特別損失合計	4,857	53,052
税金等調整前当期純利益	63,179	69,859
法人税、住民税及び事業税	20,029	35,995
法人税等調整額	△127	△4,896
法人税等合計	19,902	31,098
当期純利益	43,277	38,760
非支配株主に帰属する当期純利益	1,733	1,692
親会社株主に帰属する当期純利益	41,544	37,067

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	43,277	38,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,450	△15,811
繰延ヘッジ損益	△32	25
為替換算調整勘定	16,297	19,691
退職給付に係る調整額	11,068	225
持分法適用会社に対する持分相当額	894	△1,382
その他の包括利益合計	※ 50,679	※ 2,748
包括利益	93,956	41,509
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91,064	38,924
非支配株主に係る包括利益	2,892	2,585

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,002	109,273	433,266	△44,139	598,403
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	100,002	109,273	433,266	△44,139	598,403
当期変動額					
剰余金の配当			△20,953		△20,953
親会社株主に帰属する 当期純利益			41,544		41,544
連結子会社増加に伴う 剰余金増減			△117		△117
自己株式の消却		△12,699		12,699	—
自己株式の取得				△12,202	△12,202
自己株式の処分		1		228	229
利益剰余金から資本剰 余金への振替		12,651	△12,651		—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△206			△206
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△252	7,820	725	8,293
当期末残高	100,002	109,021	441,087	△43,414	606,696

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	27,463	△16	321	△8,499	△8,419	10,850	64	24,901	634,219
会計方針の変更による 累積的影響額									—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	27,463	△16	321	△8,499	△8,419	10,850	64	24,901	634,219
当期変動額									
剰余金の配当									△20,953
親会社株主に帰属する 当期純利益									41,544
連結子会社増加に伴う 剰余金増減									△117
自己株式の消却									—
自己株式の取得									△12,202
自己株式の処分									229
利益剰余金から資本剰 余金への振替									—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動									△206
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	23,318	△16	1	15,146	11,069	49,519	△64	2,424	51,879
当期変動額合計	23,318	△16	1	15,146	11,069	49,519	△64	2,424	60,173
当期末残高	50,781	△33	323	6,647	2,650	60,370	—	27,325	694,392

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,002	109,021	441,087	△43,414	606,696
会計方針の変更による 累積的影響額			△587		△587
会計方針の変更を反映し た当期首残高	100,002	109,021	440,500	△43,414	606,109
当期変動額					
剰余金の配当			△21,531		△21,531
親会社株主に帰属する 当期純利益			37,067		37,067
連結子会社増加に伴う 剰余金増減			17		17
自己株式の消却		△8,096		8,096	—
自己株式の取得				△9,499	△9,499
自己株式の処分		0		223	223
利益剰余金から資本剰 余金への振替		8,096	△8,096		—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		21			21
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	21	7,458	△1,178	6,301
当期末残高	100,002	109,042	447,958	△44,592	612,409

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	50,781	△33	323	6,647	2,650	60,370	—	27,325	694,392
会計方針の変更による 累積的影響額									△587
会計方針の変更を反映し た当期首残高	50,781	△33	323	6,647	2,650	60,370	—	27,325	693,804
当期変動額									
剰余金の配当									△21,531
親会社株主に帰属する 当期純利益									37,067
連結子会社増加に伴う 剰余金増減									17
自己株式の消却									—
自己株式の取得									△9,499
自己株式の処分									223
利益剰余金から資本剰 余金への振替									—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動									21
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△17,054	15	△1	18,860	36	1,856	—	791	2,647
当期変動額合計	△17,054	15	△1	18,860	36	1,856	—	791	8,947
当期末残高	33,726	△18	322	25,507	2,687	62,226	—	28,116	702,753

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	63,179	69,859
減価償却費	44,926	45,912
のれん償却額	4,419	2,792
減損損失	2,428	51,508
固定資産除却損	1,672	1,522
固定資産売却損益(△は益)	△3,101	21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,495	△8,323
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,530	△25,909
受取利息及び受取配当金	△4,853	△4,358
支払利息	1,239	774
持分法による投資損益(△は益)	△2,753	△108
売上債権の増減額(△は増加)	4,629	△7,289
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,165	△16,835
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,246	13,153
前受金の増減額(△は減少)	△2,024	5,638
預り金の増減額(△は減少)	280	△772
その他	1,144	△3,977
小計	92,750	123,607
利息及び配当金の受取額	5,208	5,250
利息の支払額	△1,190	△790
法人税等の支払額	△21,497	△23,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,271	105,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,359	△36,997
有形固定資産の売却による収入	3,940	1,449
定期預金の預入による支出	△14,619	△12,609
定期預金の払戻による収入	6,463	13,876
投資有価証券の取得による支出	△620	△1,108
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,478	45,796
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	880	—
子会社株式の取得による支出	—	△6
無形固定資産の取得による支出	△6,708	△7,617
短期貸付金の増減額(△は増加)	15	△9
その他	4,035	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,495	2,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△823	△2,490
リース債務の返済による支出	△4,947	△5,408
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△28,000	—
長期借入れによる収入	51,531	—
長期借入金の返済による支出	△3,256	△13,905
社債の償還による支出	△19	—
配当金の支払額	△20,952	△21,532
非支配株主への配当金の支払額	△1,240	△1,643
自己株式の取得による支出	△12,201	△9,499
株式の発行による収入	2,632	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,099	△45
その他	219	△202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,157	△54,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,171	4,064
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,789	57,052
現金及び現金同等物の期首残高	74,721	76,649
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	138	36
現金及び現金同等物の期末残高	※1 76,649	※1 133,739

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名

連結子会社の数 155社

主要な連結子会社名は、「第1 [企業の概況] 4 [関係会社の状況]」に記載しているため省略している。

当連結会計年度において、積水化学北海道株式会社とノースソリューションテクノロジー株式会社の2社は積水化学北海道株式会社を存続会社とする合併をしている。なお、従来、ノースソリューションテクノロジー株式会社は非連結子会社であったが、当該合併により積水化学北海道株式会社として、連結の範囲に含めている。また、積水アクアシステム株式会社とASエンジニアリング株式会社の2社は積水アクアシステム株式会社を存続会社とする合併をしている。なお、従来、ASエンジニアリング株式会社は非連結子会社であったが、当該合併により積水アクアシステム株式会社として、連結の範囲に含めている。

Muhan Co., Ltd.、積水集成衛浴(瀋陽)有限公司、Sekisui Chemical (Thailand) Co., Ltd.、株式会社積水Refresh、Sekisui Polymatech Trading (Thailand) Co., Ltd.、アイネット株式会社の6社は、清算が終了したため、それぞれ連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社の名称

セキスイハイムクリエイト株式会社、セキスイ管材テクニクス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名

関連会社8社

主要な会社名

積水化成工業株式会社、積水樹脂株式会社

(2) 持分法を適用しない主要な会社名等

持分法非適用の非連結子会社(セキスイハイムクリエイト株式会社他)及び関連会社(株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズ他)については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外会社19社については決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日である3月31日に仮決算を行った財務諸表を基礎としている。なお、その他の連結子会社並びに持分法適用会社の決算日は連結決算日と同一である。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…時価法

(主として評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

…主として移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ…時価法

③棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

…主として平均法に基づく原価法

ただし、販売用不動産は個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいている。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金…従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人分を含む）の支給に充てるため、主として期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

③その他の会計処理

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

また、連結子会社において役員退職慰労金の支出に充てるため、各社の内規に基づき計算された金額を退職給付に係る負債に含めて計上している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容及び当社グループが当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りである。

①商品及び製品等の販売に係る収益

商品等の販売は主に、住宅事業における分譲土地や建売住宅等の販売、環境・ライフライン事業における塩化ビニル管等の販売、高機能プラスチック事業における合わせガラス用中間膜等の販売、メディカル事業における臨床検査薬等の販売である。これらの商品等の販売は、引渡時点において顧客が当該商品等に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識している。

なお、出荷時から商品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点において収益を認識している。

また、環境・ライフライン事業における設備の販売、メディカル事業における臨床検査機器等、据付や検収を受けるのに相当期間を要するものは、検収時点において顧客が当該設備等に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識している。

②工事契約に係る収益

工事契約は主に、住宅事業におけるユニット住宅の製造、施工、販売、リフォーム等の請負契約、環境・ライフライン事業における各種産業プラント等の建設工事を行う義務である。これらの工事契約は、当社グループの義務の履行により資産が創出されるに従い、顧客が当該資産を支配することから、当該履行義務は一定期間にわたり充足される履行義務であり、契約による工事の進捗に応じて充足される為、工事の進捗度に応じて収益を計上している。履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっている。

なお、工期のごく短い工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

③サービス及びその他の販売に係る収益

サービス及びその他の販売は主に、住宅事業における仲介・斡旋手数料、住生活サービス事業等や商品及び製品の販売に関連した保守サービス等である。履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供期間にわたり定額で、又は進捗度に応じて収益を認識している。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)資金の調達に係る金利変動リスク

借入金をヘッジ対象として、金利スワップ等をヘッジ手段として用いる。

(ロ)外貨建資産・負債に係る為替変動リスク

外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務等をヘッジ対象として、為替予約等をヘッジ手段として用いる。

(ハ)外貨建の資金の調達に係る金利及び為替変動リスク

外貨建借入金をヘッジ対象として、金利・通貨スワップ等をヘッジ手段として用いる。

③ヘッジ方針

デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限る。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理及び特例処理によっているものについては、有効性の評価を省略している。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、20年以内の年数で均等償却している。なお、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度の損益として処理している。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の期間費用としている。

②連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用している。

③連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなる。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告42号 2021年8月12日）を適用する予定である。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. Sekisui Aerospace Corporationグループののれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

のれん 40,802百万円

当該のれんは、モビリティ材料領域の業容拡大や基礎技術の強化を図ることを目的として2019年に AIM Aerospace Corporation (現: Sekisui Aerospace Corporation) グループを買収した際に認識されたものである。当連結会計年度においては、当該のれんに係る減損損失は計上されていない。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

当連結会計年度においては、Sekisui Aerospace Corporationグループののれんを含む資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの合計が、当該資産グループの帳簿価額を上回っていることから減損損失を認識していない。割引前将来キャッシュ・フローは、経営者によって承認された事業計画を基礎とし、事業計画が対象とする期間後は、市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率を基礎として算定している

②主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、航空機産業における市況の回復の見込み、顧客からの受注の見込み及び事業計画が対象とする期間後における成長率である。成長率は、市場の長期平均成長率にCOVID-19の影響を考慮して2%としている。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

Sekisui Aerospace Corporationグループの主要顧客であり受注の大半を占める米国の航空機メーカーは、COVID-19の感染拡大の影響による航空旅客需要の急減の影響を受け、その経営環境の不透明性が増している。主要顧客の経営環境の悪化は、Sekisui Aerospace Corporationグループの将来の業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。会計上の見積りの基礎となる主要な仮定が変化すれば、のれんを含む資産グループに減損損失が発生する可能性がある。

2. Sekisui Aerospace Corporationグループの無形固定資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

減損損失 1,693百万円 無形固定資産 12,564百万円

当該無形固定資産は、モビリティ材料領域の業容拡大や基礎技術の強化を図ることを目的として2019年にAIM Aerospace Corporation (現: Sekisui Aerospace Corporation) グループを買収した際に認識された顧客関連資産である。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

Sekisui Aerospace Corporationグループの顧客関連資産は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定された処分費用控除後の公正価値により算出しており、当該公正価値が対応する帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識している。当連結会計年度においては、事業環境の変化に伴い収益性が低下した結果、減損損失を1,693百万円計上している。

②主要な仮定

処分費用控除後の公正価値の算出に用いた主要な仮定は、航空機産業における市況の回復の見込み、顧客からの受注の見込み及び割引率である。割引率は税引前の加重平均資本コストを基礎に算定しており、12.5%としている。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

Sekisui Aerospace Corporationグループの主要顧客であり受注の大半を占める米国の航空機メーカーは、COVID-19の感染拡大の影響による航空旅客需要の急減の影響を受け、その経営環境の不透明性が増している。主要顧客の経営環境の悪化は、Sekisui Aerospace Corporationグループの顧客関連資産の評価に大きな影響を及ぼす可能性がある。会計上の見積りの基礎となる主要な仮定が変化すれば、顧客関連資産に減損損失が発生する可能性がある。

3. 分譲土地の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

分譲土地 58,767百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

住宅分譲目的で保有する分譲土地は、取得原価を連結貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得原価を下回る場合には、当該価額をもって連結貸借対照表価額としている。なお、正味売却価額は、個別物件ごとの売出価格（原則として公開価格のうち、最低のもの）としている。また、販売開始からの経過年数に応じた規則的な帳簿価額の切り下げルールを設定している。

②主要な仮定

分譲土地の評価に用いた主要な仮定は、住宅販売市況を踏まえた経営者の予測や期待に基づく主観的な判断を基礎とした売出価格である。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

分譲土地の評価は、住宅販売市況の悪化や販売不振により、売出価格の適宜見直しが必要となる。会計上の見積りの基礎となる主要な仮定が変化すれば、分譲土地に損失が発生する可能性がある。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. Sekisui Aerospace Corporationグループののれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

減損損失 37,419百万円 のれん 2,110百万円

当該のれんは、モビリティ材料領域の業容拡大や基礎技術の強化を図ることを目的として2019年に AIM Aerospace Corporation（現：Sekisui Aerospace Corporation）グループを買収した際に認識されたものである。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

減損の兆候がある資産又は資産グループについて減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判定した場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。

Sekisui Aerospace Corporationグループののれんを含む資産グループは、回収可能価額を将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定された使用価値により算出している。当連結会計年度においては、COVID-19感染拡大の影響の長期化を踏まえ、航空機産業における市況回復時期の見直しを行った結果、減損損失を37,419百万円計上している。

②主要な仮定

使用価値の算出に用いた主要な仮定は、航空機産業における市況の回復の見込み、顧客からの受注の見込み、事業計画が対象とする期間後における成長率及び割引率である。成長率は市場の長期平均成長率にCOVID-19の影響を考慮して2.3%としている。割引率は税引前の加重平均資本コストを基礎に算定しており、12.5%としている。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

航空機産業の市況の悪化は、Sekisui Aerospace Corporationグループの将来の業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。会計上の見積りの基礎となる主要な仮定が変化すれば、のれんを含む資産グループに減損損失が発生する可能性がある。

2. Sekisui Aerospace Corporationグループの無形固定資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

減損損失 12,128百万円

減損損失を計上した無形固定資産は、モビリティ材料領域の業容拡大や基礎技術の強化を図ることを目的として2019年にAIM Aerospace Corporation（現：Sekisui Aerospace Corporation）グループを買収した際に認識された顧客関連資産である。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

Sekisui Aerospace Corporationグループの顧客関連資産は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定された処分費用控除後の公正価値により算出しており、当該公正価値が対応する帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識している。当連結会計年度においては、Sekisui Aerospace Corporationグループの主要顧客であり受注の大半を占める米国の航空機メーカーが、COVID-19の感染拡大の影響の長期化に伴いその経営環境の不透明性が増しており、当該顧客からの受注が買収当初策定した事業計画と比較して大幅に下回ることが明らかとなったため、関連する事業計画の見直しを行い、顧客関連資産全額について減損損失を12,128百万円計上している。

②主要な仮定

処分費用控除後の公正価値の算出に用いた主要な仮定は、航空機産業における市況の回復の見込み、顧客からの受注の見込み及び割引率である。割引率は税引前の加重平均資本コストを基礎に算定しており、12.5%としている。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

Sekisui Aerospace Corporationグループの顧客関連資産全額を減損処理しているため、影響は僅少であると想定している。

3. 分譲土地の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

分譲土地 55,364百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

住宅分譲目的で保有する分譲土地は、取得原価を連結貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得原価を下回る場合には、当該価額をもって連結貸借対照表価額としている。なお、正味売却価額は、個別物件ごとの売出価格（原則として公開価格のうち、最低のもの）により算出している。また、販売開始からの経過年数に応じた規則的な帳簿価額の切り下げルールを設定している。

②主要な仮定

分譲土地の評価に用いた主要な仮定は、住宅販売市況を踏まえた経営者の予測や期待に基づく主観的な判断を基礎とした売出価格である。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

分譲土地の評価は、住宅販売市況の悪化や販売不振により、売出価格の適宜見直しが必要となる。会計上の見積りの基礎となる主要な仮定が変化すれば、分譲土地に損失が発生する可能性がある。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料の一部及び営業外費用に計上していた売上割引については売上高より控除している。また、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めることとした。

有償支給取引について従来は、有償支給先へ支給した時点において、棚卸資産の消滅を認識していたが、支給品を買い戻す義務を実質的に負っているため、支給品の消滅を認識しない会計処理に変更した。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」及び「売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」として表示することとした。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていない。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高は3,718百万円、売上原価は665百万円、販売費及び一般管理費は2,632百万円、営業外費用は416百万円それぞれ減少し、営業利益は419百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3百万円それぞれ減少している。また、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は587百万円減少している。

1株当たり情報に与える影響は軽微である。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとした。これによる、連結財務諸表への影響はない。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととした。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していない。

(未適用の会計基準等)

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

(1)概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号)の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものである。

(2)適用予定日

2023年3月期の期首から適用する。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(連結貸借対照表関係)

※1. 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ次のとおりである。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	36,999
売掛金	148,553

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	594,486百万円	618,064百万円

※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	56,500百万円	52,208百万円

※4. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	1,133百万円	818百万円
土地	682	10
その他	—	1
計	1,816	830

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
支払手形	64百万円	—百万円
買掛金	26	95
短期借入金	545	201
長期借入金	—	1
計	636	298

5. 保証債務

下記の債務についてそれぞれ保証を行っている。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) ユニット住宅購入者及び従業員持家制度 促進のための住宅ローンの保証債務	54,894百万円	60,373百万円
(2) その他の保証債務	9,004	7,911

6. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	12百万円	—百万円

※7. 前受金のうち、契約負債の金額は次のとおりである。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約負債	43,033百万円

※8. 退職給付に係る負債のうち役員分については次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
退職給付に係る負債のうち役員分	699百万円	703百万円

※9. 持分法適用会社である積水化成工業株式会社では、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号および2001年3月31日公布法律第19号による一部改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額金の当社持分相当額を、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法で算出している。
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

10. コミットメントライン契約

運転資金の効率的、かつ機動的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結していたが、2021年5月19日に期間満了に伴い当該契約は終了している。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
コミットメントラインの総額	100,000百万円	—百万円
借入実行残高	—	—
差引額	100,000	—

(連結損益計算書関係)

※1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、「1 [連結財務諸表等]の[注記事項] (収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載している。

※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運賃荷造費保管料	25,868百万円	30,284百万円
従業員給料手当及び賞与	90,590	91,950
賞与引当金繰入額	10,924	13,536
退職給付費用	8,813	△126
減価償却費	14,673	14,120
貸倒引当金繰入額	162	135
研究開発費	35,110	37,010

なお、研究開発費は一般管理費のみである。

※3. 特定外壁点検保全費用

特定外壁点検保全費用は、当社グループが過去に販売した住宅の特定の外壁についての点検費用、及び不具合により補修対象となることが見込まれるものに対する補修費用を計上している。

※4. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	3,077百万円	一百万円

※5. 減損損失

当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上した。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

用途	種類	場所
その他	無形固定資産	米国

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって (ただし遊休資産については個別物件ごとに) 資産をグルーピングしている。

その中で、米国におけるモビリティ分野事業を取得した際に計上した無形固定資産について、株式取得時に検討した事業計画において想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (1,693百万円) として特別損失に計上している。なお、回収可能価額を処分費用控除後の公正価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを12.5%で割り引いて算定している。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

用途	種類	場所
その他	無形固定資産	米国
のれん	のれん	米国

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって (ただし遊休資産については個別物件ごとに) 資産をグルーピングしている。

その中で、米国におけるモビリティ分野事業を取得した際に計上した無形固定資産について、COVID-19感染拡大の影響の長期化を踏まえ、航空機産業における市況回復時期の見直しを行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (12,128百万円) として特別損失に計上している。なお、回収可能価額を処分費用控除後の公正価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを12.5%で割り引いて算定している。将来キャッシュ・フローが見込まれなくなった為、その全額を減損処理している。

また、のれんについて、COVID-19感染拡大の影響の長期化を踏まえ、航空機産業における市況回復時期の見直しを行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（37,419百万円）として特別損失に計上している。なお、回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを12.5%で割り引いて算定している。

※6. 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	840百万円	770百万円
建物及び構築物	597	443

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	33,857百万円	2,901百万円
組替調整額	△1,530	△25,796
税効果調整前	32,326	△22,894
税効果額	△9,876	7,083
その他有価証券評価差額金	22,450	△15,811
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△32	25
繰延ヘッジ損益	△32	25
為替換算調整勘定：		
当期発生額	15,976	19,691
組替調整額	321	—
為替換算調整勘定	16,297	19,691
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	12,956	2,065
組替調整額	2,727	△1,579
税効果調整前	15,683	486
税効果額	△4,615	△260
退職給付に係る調整額	11,068	225
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	746	△1,273
組替調整額	148	△109
持分法適用会社に対する持分相当額	894	△1,382
その他の包括利益合計	50,679	2,748

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 2	484,507,285	—	8,000,000	476,507,285
合計	484,507,285	—	8,000,000	476,507,285
自己株式				
普通株式 (注) 1、3、4	27,712,523	8,003,741	8,142,529	27,573,735
合計	27,712,523	8,003,741	8,142,529	27,573,735

(注) 1. 普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首916,700株、期末795,200株)が含まれている。

2. 普通株式の発行済株式の減少株式数の内訳
- 自己株式の消却による減少 8,000,000株
3. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳
- 取締役会決議による自己株式の取得による増加 8,000,000株
- 単元未満株式の買取による増加 1,643株
- 持分法適用会社の持分変動による増加 2,098株
4. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳
- 自己株式の消却による減少 8,000,000株
- ストック・オプションの行使による減少 21,000株
- 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託制度による株式交付 121,500株
- 単元未満株式の買増請求による減少 29株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,535百万円	23円	2020年3月31日	2020年6月24日
2020年10月29日 取締役会	普通株式	10,418百万円	23円	2020年9月30日	2020年12月1日

(注) 1. 2020年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金21百万円が含まれている。

2. 2020年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金18百万円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,801百万円	利益剰余金	24円	2021年3月31日	2021年6月24日

(注) 2021年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金19百万円が含まれている。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 2	476,507,285	—	5,000,000	471,507,285
合計	476,507,285	—	5,000,000	471,507,285
自己株式				
普通株式 (注) 1、3、4	27,573,735	5,002,119	5,144,743	27,431,111
合計	27,573,735	5,002,119	5,144,743	27,431,111

(注) 1. 普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式（当連結会計年度期首795,200株、期末656,600株）が含まれている。

2. 普通株式の発行済株式の減少株式数の内訳

自己株式の消却による減少 5,000,000株

3. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

取締役会決議による自己株式の取得による増加 5,000,000株

単元未満株式の買取による増加 2,119株

4. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

自己株式の消却による減少 5,000,000株

役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託制度による株式交付 138,600株

持分法適用会社の持分変動による減少 6,046株

単元未満株式の買増請求による減少 97株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,801百万円	24円	2021年3月31日	2021年6月24日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	10,729百万円	24円	2021年9月30日	2021年12月1日

(注) 1. 2021年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金19百万円が含まれている。

2. 2021年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金15百万円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	11,126百万円	利益剰余金	25円	2022年3月31日	2022年6月23日

(注) 2022年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金16百万円が含まれている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	87,454百万円	144,534百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,805	△10,795
現金及び現金同等物	76,649	133,739

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の金額	5,835百万円	5,624百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の金額	5,835	5,624

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

主として、住宅事業における住宅展示棟及び展示住宅用備品、環境ライフライン事業における工場の生産設備、高機能プラスチック事業における金型、「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」、「その他の有形固定資産」）である。

②無形固定資産

ソフトウェアである。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債（短期社債を含む）による方針である。デリバティブは、商品売買、サービス提供等の商取引における為替相場の変動リスクを管理すること、また借入金の金利変動リスクを回避することを目的として利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、海外の顧客と取引を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されている。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。また、一部外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されている。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達である。長期借入金及び社債は主に子会社株式の取得に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後8年である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループの与信管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券である株式は、定期的に時価を把握し、取締役会へ報告している。

デリバティブ取引の執行・管理については、内規である「金融商品の市場リスク管理規則」に基づき、経理担当部署にてヘッジの有効性を確認した後、想定元本、予約金額に応じた決裁権者による決裁により行っている。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する連結貸借対照表計上額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券（※2）	152,079	144,673	△7,405
資産計	152,079	144,673	△7,405
(2) 長期借入金（※3）	74,034	73,959	△75
(3) 社債	40,000	39,704	△296
負債計	114,034	113,663	△371
デリバティブ取引（※4）			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	△33	△33	—
デリバティブ取引計	△33	△33	—

（※1）「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「支払手形」、「電子記録債務」、「買掛金」及び「短期借入金」（1年以内返済予定の長期借入金は除く）については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略している。

（※2）以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（1）有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	前連結会計年度（百万円）
非上場株式	22,577

（※3）連結貸借対照表において短期借入金に含めている1年以内返済予定の長期借入金(2,826百万円)については、当表では「（2）長期借入金」に含めている。

（※4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券（※2）	106,324	99,691	△6,632
資産計	106,324	99,691	△6,632
(2) 長期借入金（※3）	60,283	59,547	△736
(3) 社債	40,000	39,584	△416
負債計	100,283	99,131	△1,152
デリバティブ取引（※4）			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの			
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	△18	△18	—
デリバティブ取引計	△18	△18	—

（※1）「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「支払手形」、「電子記録債務」、「買掛金」及び「短期借入金」（1年以内返済予定の長期借入金は除く）については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略している。

（※2）市場価格のない株式等は、「（1）有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	23,000

（※3）連結貸借対照表において短期借入金に含めている1年以内返済予定の長期借入金(2,189百万円)については、当表では「（2）長期借入金」に含めている。

（※4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(※5) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略している。当該出資の連結貸借対照表計上額は1,363百万円である。

(注) 1. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	87,454	—	—	—
受取手形及び売掛金	170,631	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(その他)	0	14	—	—
合計	258,086	14	—	—

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	144,534	—	—	—
受取手形	36,999	—	—	—
売掛金	148,748	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(その他)	—	14	—	—
合計	330,281	14	—	—

(注) 2. 借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,451	—	—	—	—	—
長期借入金	2,826	2,267	2,424	20,947	270	45,298
社債	—	—	—	—	—	40,000
合計	7,278	2,267	2,424	20,947	270	85,298

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,103	—	—	—	—	—
長期借入金	2,189	2,449	10,005	290	15,348	30,000
社債	—	—	—	—	10,000	30,000
合計	4,293	2,449	10,005	290	25,348	60,000

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	73,911	—	—	73,911
資産計	73,911	—	—	73,911
デリバティブ取引				
通貨関連	—	18	—	18
負債計	—	18	—	18

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
其他	—	14	—	14
関係会社株式				
株式	25,765	—	—	25,765
資産計	25,765	14	—	25,780
長期借入金	—	59,547	—	59,547
社債	—	39,584	—	39,584
負債計	—	99,131	—	99,131

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、地方債は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。一方で、当社が保有している地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類している。

長期借入金

長期借入金の時価は、元金の合計額を同様の残存期間の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類している。

社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によって算定しており、レベル2の時価に分類している。

デリバティブ取引

通貨スワップの時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類している。

(有価証券関係)

I. 前連結会計年度(2021年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種 類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	その他	14	14	—
合計		14	14	—

2. その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	株式	114,508	46,261	68,246
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	株式	191	229	△38
合計		114,699	46,491	68,208

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,442百万円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,478	2,258	0
合計	3,478	2,258	0

II. 当連結会計年度（2022年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	14	14	—
合計		14	14	—

2. その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	73,552	28,177	45,375
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	358	425	△66
合計		73,911	28,602	45,309

（注1）非上場株式（連結貸借対照表計上額 3,189百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

（注2）連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（連結貸借対照表計上額 1,363百万円）については、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	43,726	25,822	—
合計	43,726	25,822	—

(デリバティブ取引関係)

I. 前連結会計年度 (2021年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的な処理方法	通貨スワップ取引	長期借入金	850	329	△33
	米ドル・インドルピー 受取固定金利・支払固定金利				
合計			850	329	△33

II. 当連結会計年度 (2022年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的な処理方法	通貨スワップ取引	長期借入金	308	308	△18
	米ドル・インドルピー 受取固定金利・支払固定金利				
合計			308	308	△18

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を設けている。

積立型制度である確定給付企業年金制度では、主として給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給している。

非積立型制度である退職一時金制度では、主として退職時まで取得したポイントを基準として一時金を支給している。

一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型制度及び確定拠出型制度を設けている。なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

複数事業主制度の企業年金制度に加入する一部の連結子会社において、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度に準じた会計処理を行っていたが、一律に設定していた未償却過去勤務債務に係る特別掛金の拠出が当連結会計年度末に終了したことに伴い、退職給付に関する会計基準の適用指針第64項の要件を満たさなくなったため、当連結会計年度末において確定給付制度による会計処理に変更している。これに伴い、当連結会計年度より当該複数事業主制度に関しては確定給付制度の注記に含めて記載している。

この結果、当連結会計年度末の退職給付に係る資産は5,155百万円増加、退職給付費用は5,155百万円減少している。

また、一部の連結子会社において従業員数が300人を超えることが常態化する等したため、当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更している。

この結果、当連結会計年度末の退職給付に係る資産は250百万円減少、退職給付に係る負債は591百万円、退職給付費用は842百万円それぞれ増加している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	150,764百万円	147,807百万円
勤務費用	6,764	6,913
利息費用	949	950
数理計算上の差異の発生額	△1,257	△2,096
退職給付の支払額	△7,693	△7,342
過去勤務費用の発生額	—	△1,024
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	—	3,986
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	—	842
事業再編等による減少	△2,241	—
その他	522	1,403
退職給付債務の期末残高	147,807	151,441

(注) 「その他」の主な内容は為替換算調整である。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	112,565百万円	126,441百万円
期待運用収益	2,346	2,751
数理計算上の差異の発生額	11,460	△1,054
事業主からの拠出額	7,015	6,924
退職給付の支払額	△5,819	△5,644
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	—	3,839
事業再編等による減少	△1,676	—
その他	550	1,038
年金資産の期末残高	126,441	134,295

(注) 「その他」の主な内容は為替換算調整である。

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	8,027百万円	8,025百万円
退職給付費用	2,453	2,651
退職給付の支払額	△914	△539
制度への拠出額	△2,099	△1,936
複数事業主制度の会計処理の変更	—	△5,155
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	—	△146
事業再編等による増加	558	24
退職給付に係る負債の期末残高	8,025	2,923

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	124,983百万円	142,582百万円
年金資産	132,455	159,728
	△7,472	△17,146
非積立型制度の退職給付債務	36,862	37,215
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	29,390	20,069
退職給付に係る負債	29,702	41,136
退職給付に係る資産	312	21,066
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	29,390	20,069

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	6,764百万円	6,913百万円
利息費用	949	950
期待運用収益	△2,346	△2,751
数理計算上の差異の費用処理額	2,846	△1,184
過去勤務費用の費用処理額	1	△146
複数事業主制度の会計処理の変更	—	△5,155
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	—	842
簡便法で計算した退職給付費用	3,011	2,651
確定給付制度に係る退職給付費用	11,226	2,120

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
過去勤務費用	△1百万円	△878百万円
数理計算上の差異	△15,682	392
合計	△15,683	△486

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識過去勤務費用	－百万円	△878百万円
未認識数理計算上の差異	△4,256	△3,864
合計	△4,256	△4,742

(8) 年金資産に関する事項（簡便法を適用した制度を除く。）

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	36%	38%
株式	25%	23%
生保一般勘定	19%	16%
現金及び預金	7%	5%
その他	11%	15%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	0.2～0.7%	0.2～0.7%
長期期待運用収益率	1.5～2.0%	1.5～2.0%
予想昇給率	2.9%	2.9%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の企業年金制度への要拠出額は、前連結会計年度1,586百万円、当連結会計年度1,600百万円である。

なお、上述（1. 採用している退職給付制度の概要）のとおり、当連結会計年度末において確定給付制度による会計処理に変更している。これに伴い、当連結会計年度より当該複数事業主制度に関しては確定給付制度の注記に含めて記載している。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2021年3月31日)
年金資産の額	120,416百万円
年金財政計算上の数理債務の額	109,486
差引額	10,930

(2) 複数事業主制度に占める当社グループの年金財政計算上の給付債務の割合

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 約15%

(3) 補足説明

上記(1)及び(2)は入手可能な最新の情報(前連結会計年度は2020年3月31日現在)を利用している。
なお、上記(2)は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

4. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,708百万円、当連結会計年度1,732百万円である。

(ストック・オプション等関係)

権利不行使による失効により利益として計上した額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
雑収入	62	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	9,001百万円	9,099百万円
未実現利益	6,485	6,435
賞与引当金	5,030	5,398
減損損失	2,398	2,618
投資有価証券評価損	1,067	2,175
未払事業税	853	1,525
税務上の繰越欠損金(注)	1,472	1,112
資産調整勘定	93	91
その他	12,411	13,822
繰延税金資産小計	38,816	42,281
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△1,239	△911
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△3,170	△3,133
評価性引当額小計	△4,410	△4,045
繰延税金資産合計	34,405	38,235
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△20,834百万円	△13,900百万円
資本連結に係る投資差額	△5,817	△3,674
固定資産加速度償却	△3,490	△3,644
固定資産圧縮積立金	△3,005	△2,950
留保利益	△2,843	△2,380
関係会社株式評価差額	△1,921	△1,469
その他	△1,508	△3,932
繰延税金負債合計	△39,421	△31,950
繰延税金資産(負債)の純額	△5,015	6,284

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金 ※	525	300	282	23	6	333	1,472
評価性引当額	455	218	200	23	6	333	1,239
繰延税金資産	69	81	81	—	—	—	232

※税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金 ※	218	200	23	6	5	657	1,112
評価性引当額	218	200	23	6	5	456	911
繰延税金資産	—	—	—	—	—	200	200

※税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適 用後の法人税等の負担率との間 の差異が法定実効税率の100分の 5以下であるため記載を省略し ている。	30.5%
のれん減損損失		13.2%
その他		0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.5%

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「[注記事項] (セグメント情報等)」に記載のとおりである。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「[注記事項] (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	170,028	185,552
契約資産	447	721
契約負債	37,310	43,033

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債残高に含まれていたものは、36,346百万円である。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであり、主に住宅事業におけるユニット住宅の製造、施工、販売、リフォーム等の請負契約や、環境・ライフライン事業における各種産業プラント等の建設工事に関するものである。

なお、当社グループは実務上の便法を適用しており、当初に予想される契約期間が1年以内の契約は、注記の対象に含めていない。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年以内	12,601
1年超2年以内	1,065
2年超	440
計	14,106

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製造方法・製品及び販売経路等の類似性によって事業を「住宅事業」、「環境・ライフライン事業」、「高機能プラスチック事業」、「メディカル事業」の4事業に区分しており、報告セグメントとしている。各事業は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

「住宅事業」は、ユニット住宅の製造、施工、販売、リフォーム、不動産、住生活サービス事業等を行っている。

「環境・ライフライン事業」は、塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、管きよ更生材料及び工法、強化プラスチック複合管、建材、合成木材等の製造、販売、施工を行っている。

「高機能プラスチック事業」は、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、テープ、液晶用微粒子、感光性材料、インフラ材料向け機能樹脂等の製造、販売を行っている。

「メディカル事業」は、臨床検査薬、臨床検査機器、医薬品原薬・中間体等の製造、販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

なお、(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の住宅事業の売上高が1,062百万円、セグメント利益が73百万円それぞれ減少し、環境・ライフライン事業の売上高が1,310百万円、セグメント利益が155百万円それぞれ減少し、高機能プラスチック事業の売上高が1,328百万円、セグメント利益が174百万円それぞれ減少し、メディカル事業の売上高及びセグメント利益がそれぞれ16百万円減少している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）	計
	住宅	環境・ライフライン	高機能プラスチック	メディカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	485,124	192,069	303,559	72,341	1,053,095	3,465	1,056,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高	140	12,516	6,307	0	18,966	146	19,112
計	485,265	204,586	309,867	72,342	1,072,061	3,611	1,075,672
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	30,546	11,251	28,935	7,010	77,744	△8,746	68,997
セグメント資産	324,795	210,361	422,924	123,656	1,081,738	28,410	1,110,149
その他の項目							
減価償却費	9,688	8,667	19,347	4,079	41,783	2,199	43,982
持分法適用会社への投資額	10,304	—	2,872	—	13,177	—	13,177
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	13,761	14,076	17,184	6,519	51,543	4,634	56,177

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っている。

	報告セグメント					その他 (注1・2)	計
	住宅 (注1)	環境・ ライフ ライン	高機能 プラス チック ス	メディカル	計		
売上高							
日本	513,861	166,556	109,780	38,332	828,530	2,076	830,607
北米	—	14,074	64,749	28,523	107,348	13	107,361
欧州	—	5,550	60,193	7,412	73,155	—	73,155
中国	—	5,143	58,955	11,007	75,106	1,005	76,112
アジア	1,177	5,845	50,904	2,332	60,260	88	60,349
その他	—	1,669	7,781	908	10,359	—	10,359
外部顧客への売上高	515,038	198,840	352,365	88,516	1,154,761	3,183	1,157,945
セグメント間の内部売上高 又は振替高	152	12,936	6,443	0	19,533	1,761	21,294
計	515,191	211,776	358,809	88,517	1,174,295	4,944	1,179,239
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	35,318	14,061	42,351	11,180	102,911	△10,316	92,595
セグメント資産	349,106	227,415	404,624	134,635	1,115,782	33,702	1,149,484
その他の項目							
減価償却費	9,878	8,879	18,959	4,489	42,206	2,554	44,760
持分法適用会社への投資額	11,147	—	2,916	—	14,063	—	14,063
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	12,964	8,814	17,666	5,616	45,061	5,885	50,947

(注1) 「住宅」の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額40,930百万円が「日本」に含まれている。

「その他」の区分の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額935百万円が「日本」に含まれている。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っている。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,072,061	1,174,295
「その他」の区分の売上高	3,611	4,944
セグメント間取引消去	△19,112	△21,294
連結損益計算書の売上高	1,056,560	1,157,945

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	77,744	102,911
「その他」の区分の利益	△8,746	△10,316
セグメント間取引消去	447	294
全社費用（注）	△2,144	△4,010
連結損益計算書の営業利益	67,300	88,879

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,081,738	1,115,782
「その他」の区分の資産	28,410	33,702
セグメント間取引消去	△316,651	△340,352
全社資産（注）	356,645	389,789
連結貸借対照表の資産合計	1,150,143	1,198,921

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産である。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	41,783	42,206	2,199	2,554	943	1,151	44,926	45,912
持分法適用会社への投資額	13,177	14,063	—	—	35,239	30,272	48,417	44,336
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51,543	45,061	4,634	5,885	1,867	2,976	58,044	53,923

（注）持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額である。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中国	アジア	その他	計
791,247	80,279	56,773	65,395	55,159	7,704	1,056,560

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中国	アジア	その他	計
238,128	35,675	42,036	12,115	21,591	1,848	351,397

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

(表示方法の変更)

開示上の明瞭性を高めるため、前連結会計年度において、「その他」に含めて表示していた売上高の一部及び「米国」として表示していた売上高は、当連結会計年度から「北米」として表示している。また、「アジア」に含めて表示していた「中国」の売上高は、当連結会計年度から独立掲記している。また、各地域区分の範囲を一部変更している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報（1）売上高」の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において、「日本」790,537百万円、「米国」76,359百万円、「欧州」57,673百万円、「アジア」119,359百万円、「その他」12,630百万円として表示していた売上高は、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報（1）売上高」の通り組替えを行っている。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中国	アジア	その他	計
243,213	38,522	46,755	13,003	21,921	1,837	365,254

(表示方法の変更)

開示上の明瞭性を高めるため、前連結会計年度において、「その他」に含めて表示していた有形固定資産の一部及び「米国」として表示していた有形固定資産は、当連結会計年度から「北米」として表示している。また、「アジア」に含めて表示していた「中国」の有形固定資産は、当連結会計年度から独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報（2）有形固定資産」の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において、「米国」31,347百万円、「アジア」33,707百万円、「その他」6,176百万円として表示していた有形固定資産は、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報（2）有形固定資産」の通り組替えを行っている。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	住宅	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	メディカル	その他	全社・消去	計
減損損失	—	373	2,001	54	—	—	2,428

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	住宅	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	メディカル	その他	全社・消去	計
減損損失	85	494	49,843	859	—	225	51,508

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	住宅	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	メディカル	その他	全社・消去	計
当期償却額	—	—	2,801	1,588	29	—	4,419
当期末残高	—	—	44,275	6,634	4	—	50,914

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	住宅	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	メディカル	その他	全社・消去	計
当期償却額	—	—	1,840	947	4	—	2,792
当期末残高	—	—	4,876	5,860	—	—	10,736

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

開示すべき事項はない。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称または 氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (百万 円)	事業 の内 容又 は職 業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合 (%)	関連当 事者と の関係	取引の内容	取引金 額(百 万円)	科目	期末残 高(百 万円)
役員の近親 者が議決権 の過半数を 所有してい る会社等	(株)ムサ シ工業社	京都市 伏見区	10	製造 業	-	金属部 品の加 工	金属部品 の加工 (注)	11	買掛金	0
									未払費用	4

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引条件と同様に決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額 1,485円89銭	1株当たり純資産額 1,519円19銭
1株当たり当期純利益 91円92銭	1株当たり当期純利益 83円17銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	41,544	37,067
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	41,544	37,067
普通株式の期中平均株式数(千株)	451,961	445,701
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の 数622個(普通株式622,000株))。	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	694,392	702,753
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	27,325	28,116
(うち非支配株主持分)(百万円)	(27,325)	(28,116)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	667,066	674,636
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	448,933	444,076

4. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めている。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度563千株、前連結会計年度835千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度656千株、前連結会計年度795千株である。

5. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っている。これによる、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益への影響は軽微である。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議した。

(1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得する株式総数

8,000,000株 (上限)

③取得する期間

2022年4月28日から2023年3月31日まで

④取得価額の総額

16,000百万円 (上限)

⑤取得の方法

事前公表型市場買付 (ToSTNeT) を含む市場買付

(3) 自己株式の取得状況

①取得した株式の種類

当社普通株式

②取得した株式総数

8,000,000株

③取得価額の総額

14,071百万円

④取得期間

2022年5月19日から2022年6月6日まで

⑤取得の方法

市場買付

(自己株式の消却)

当社は、2022年4月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項について以下のとおり決議し、2022年5月25日に消却を実施した。

(1) 自己株式の消却を行う理由

資本効率を高める取り組みの強化及び株主還元策の一環

(2) 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

①消却する株式の種類

当社普通株式

②消却する株式の数

8,000,000株

③消却日

2022年5月25日

④消却後の発行済株式総数

463,507,285株

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
積水化学工業(株)	第6回無担保社債	2016年 6月14日	10,000	10,000	0.28	なし	2026年 6月12日
積水化学工業(株)	第7回無担保社債	2019年 9月13日	30,000	30,000	0.20	なし	2029年 9月13日
合計	—	—	40,000	40,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	—	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,451	2,103	1.22	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,826	2,189	0.58	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,625	5,000	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	71,207	58,093	0.27	2023年～2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,057	15,170	—	2023年～2059年
合計	98,168	82,557	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(百万円)	2,449	10,005	290	15,348
リース債務(百万円)	3,705	2,895	2,211	1,633

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

(当連結会計年度における四半期情報等)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	248,596	547,942	838,651	1,157,945
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	18,987	12,414	37,572	69,859
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失 (△)(百万円)	12,533	△3,914	12,734	37,067
1株当たり四半期(当期)純 利益又は1株当たり四半期純 損失(△)(円)	28.02	△8.76	28.54	83.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (△)(円)	28.02	△36.87	37.43	54.80

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,239	9,864
受取手形	※1 6,141	※1 6,295
売掛金	※1 73,444	※1 72,943
商品及び製品	20,324	22,050
分譲土地	13,642	12,886
仕掛品	3,424	5,247
原材料及び貯蔵品	5,340	6,212
前渡金	818	924
前払費用	983	840
短期貸付金	※1 30,221	※1 11,101
未収入金	※1 37,925	※1 42,501
その他	1,388	1,524
貸倒引当金	△11	△9
流動資産合計	201,882	192,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 35,997	※2 36,181
構築物	※2 2,708	※2 2,710
機械及び装置	※2 26,167	※2 24,587
車両運搬具	76	131
工具、器具及び備品	※2 3,787	※2 3,665
土地	※2 34,625	※2 36,651
リース資産	722	610
建設仮勘定	2,586	2,403
有形固定資産合計	106,672	106,941
無形固定資産		
工業所有権	405	279
施設利用権	107	105
ソフトウェア	※2 7,716	※2 7,453
リース資産	1	0
その他	5,006	8,545
無形固定資産合計	13,238	16,384
投資その他の資産		
投資有価証券	116,922	77,514
関係会社株式	246,833	261,772
長期貸付金	※1 3,448	※1 2,780
長期前払費用	1,043	1,103
前払年金費用	—	9,689
敷金及び保証金	※1 2,012	※1 1,941
その他	637	676
貸倒引当金	△1,844	△2,449
投資その他の資産合計	369,054	353,028
固定資産合計	488,965	476,355
資産合計	690,848	668,738

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	11	6
電子記録債務	4,773	5,508
買掛金	※1 80,233	※1 95,697
短期借入金	※1 60,006	※1 46,860
リース債務	214	240
未払金	※1 7,743	※1 6,745
未払費用	※1 21,274	※1 18,789
未払法人税等	5,882	18,340
前受金	139	210
預り金	※1 3,647	※1 3,441
賞与引当金	3,974	4,341
役員賞与引当金	115	161
完成工事補償引当金	567	836
株式給付引当金	157	138
その他	180	193
流動負債合計	188,921	201,512
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	※1 100,400	※1 57,600
リース債務	509	370
繰延税金負債	14,589	5,541
退職給付引当金	15,288	23,224
株式給付引当金	648	773
その他	80	73
固定負債合計	171,516	127,583
負債合計	360,437	329,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金		
資本準備金	109,234	109,234
資本剰余金合計	109,234	109,234
利益剰余金		
利益準備金	10,363	10,363
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金	750	—
土地圧縮積立金	4,141	4,141
償却資産圧縮積立金	1,801	2,344
オープンイノベーション促進積立金	—	53
別途積立金	39,471	39,471
繰越利益剰余金	60,822	87,095
利益剰余金合計	117,348	143,467
自己株式	△43,286	△44,466
株主資本合計	283,299	308,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,110	31,403
評価・換算差額等合計	47,110	31,403
純資産合計	330,410	339,641
負債純資産合計	690,848	668,738

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	※1 333,064	※1 359,176
売上原価	※1 232,826	※1 264,531
売上総利益	100,238	94,645
販売費及び一般管理費	※2 82,313	※2 83,020
営業利益	17,924	11,625
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 24,463	※1 21,718
雑収入	※1 13,708	※1 13,175
営業外収益合計	38,171	34,894
営業外費用		
支払利息	※1 309	※1 281
社債利息	88	87
雑支出	※1 8,624	※1 3,553
営業外費用合計	9,021	3,922
経常利益	47,074	42,598
特別利益		
投資有価証券売却益	369	25,822
関係会社株式売却益	—	1,462
固定資産売却益	3,067	—
特別利益合計	3,437	27,284
特別損失		
関係会社株式売却損	1,118	—
減損損失	—	497
固定資産除売却損	670	622
特別損失合計	1,788	1,120
税引前当期純利益	48,723	68,762
法人税、住民税及び事業税	6,434	14,928
法人税等調整額	1,079	△2,081
法人税等合計	7,513	12,847
当期純利益	41,210	55,915

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						特別償却積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	オープンイノベーション促進積立金
当期首残高	100,002	109,234	46	109,281	10,363	2	—	3,881	1,098	—
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,002	109,234	46	109,281	10,363	2	—	3,881	1,098	—
当期変動額										
特別償却積立金の取崩						△2				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							750			
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩										
土地圧縮積立金の積立								260		
償却資産圧縮積立金の積立									703	
償却資産圧縮積立金の取崩										
オープンイノベーション促進積立金の積立										
剰余金の配当										
当期純利益										
自己株式の消却			△12,699	△12,699						
自己株式の取得										
自己株式の処分			1	1						
利益剰余金から資本剰余金への振替			12,651	12,651						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	△46	△46	—	△2	750	260	703	—
当期末残高	100,002	109,234	—	109,234	10,363	—	750	4,141	1,801	—

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	39,471	54,929	109,744	△44,012	275,015	24,532	24,532	64	299,612
会計方針の変更による累積的影響額					—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,471	54,929	109,744	△44,012	275,015	24,532	24,532	64	299,612
当期変動額									
特別償却積立金の取崩		2	—		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		△750	—		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			—		—				—
土地圧縮積立金の積立		△260	—		—				—
償却資産圧縮積立金の積立		△703	—		—				—
償却資産圧縮積立金の取崩			—		—				—
オープンイノベーション促進積立金の積立			—		—				—
剰余金の配当		△20,953	△20,953		△20,953				△20,953
当期純利益		41,210	41,210		41,210				41,210
自己株式の消却				12,699	—				—
自己株式の取得				△12,201	△12,201				△12,201
自己株式の処分				228	229				229
利益剰余金から資本剰余金への振替		△12,651	△12,651		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						22,577	22,577	△64	22,513
当期変動額合計	—	5,893	7,604	725	8,284	22,577	22,577	△64	30,797
当期末残高	39,471	60,822	117,348	△43,286	283,299	47,110	47,110	—	330,410

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	オープンイノベーション促進積立金	
当期首残高	100,002	109,234	—	109,234	10,363	—	750	4,141	1,801	—
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,002	109,234	—	109,234	10,363	—	750	4,141	1,801	—
当期変動額										
特別償却積立金の取崩										
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立										
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△750			
土地圧縮積立金の積立										
償却資産圧縮積立金の積立									700	
償却資産圧縮積立金の取崩									△157	
オープンイノベーション促進積立金の積立										53
剰余金の配当										
当期純利益										
自己株式の消却			△8,096	△8,096						
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
利益剰余金から資本剰余金への振替			8,096	8,096						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△750	—	543	53
当期末残高	100,002	109,234	—	109,234	10,363	—	—	4,141	2,344	53

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	39,471	60,822	117,348	△43,286	283,299	47,110	47,110	—	330,410
会計方針の変更による累積的影響額		△167	△167		△167				△167
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,471	60,654	117,180	△43,286	283,131	47,110	47,110	—	330,242
当期変動額									
特別償却積立金の取崩			—		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			—		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		750	—		—				—
土地圧縮積立金の積立			—		—				—
償却資産圧縮積立金の積立		△700	—		—				—
償却資産圧縮積立金の取崩		157	—		—				—
オープンイノベーション促進積立金の積立		△53	—		—				—
剰余金の配当		△21,531	△21,531		△21,531				△21,531
当期純利益		55,915	55,915		55,915				55,915
自己株式の消却				8,096	—				—
自己株式の取得				△9,499	△9,499				△9,499
自己株式の処分				221	221				221
利益剰余金から資本剰余金への振替		△8,096	△8,096		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△15,707	△15,707	—	△15,707
当期変動額合計	—	26,440	26,286	△1,180	25,106	△15,707	△15,707	—	9,399
当期末残高	39,471	87,095	143,467	△44,466	308,238	31,403	31,403	—	339,641

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

……償却原価法

② 子会社株式及び関連会社株式

……移動平均法に基づく原価法

③ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

……移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

……時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

① 商品及び製品……総平均法に基づく原価法

② 仕掛品……移動平均法（一部個別法）に基づく原価法

③ 原材料及び貯蔵品……移動平均法に基づく原価法

④ 販売用不動産……個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物…… 3～50年

機械及び装置…… 4～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 長期前払費用

定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人分を含む）の支給に充てるため、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

(4) 完成工事補償引当金

ユニット住宅の契約不適合責任による支出に備えるため、過去の補修費用実績に基づく将来発生見込額を計上している。

(5) 株式給付引当金

株式交付規則に基づく取締役および幹部従業員等に対する当社株式の交付に備えるため、当事業年度末において対象者に付与されている株式交付ポイントに対応する当社株式の価額を見積り計上している。

(6) 退職給付引当金

従業員退職金の支出に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

高齢者再雇用従業員退職金の支出に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、期末要支給額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び当社が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りである。

(1) 商品及び製品等の販売に係る収益

商品等の販売は主に、住宅事業における分譲土地や集合住宅等の販売、環境・ライフライン事業における塩化ビニル管等の販売、高機能プラスチック事業における合わせガラス用中間膜等の販売である。これらの商品等の販売は、引渡時点において顧客が当該商品等に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識している。

なお、出荷時から商品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点において収益を認識している。

また、環境・ライフライン事業における設備の販売等、据付や検収を受けるのに相当期間を要するものは、検収時点において顧客が当該設備等に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識している。

(2) 工事契約に係る収益

工事契約は主に、環境・ライフライン事業における各種産業プラント等の建設工事を行う義務である。これらの工事契約は、当社の義務の履行により資産が創出されるに従い、顧客が当該資産を支配することから、当該履行義務は一定期間にわたり充足される履行義務であり、契約による工事の進捗に応じて充足される為、工事の進捗度に応じて収益を計上している。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっている。

なお、工期のごく短い工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

(3) サービス及びその他の販売に係る収益

サービスおよびその他の販売は主に、住宅事業における商品及び製品の販売に関連した保守サービス等である。履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供期間にわたり定額で、又は進捗度に応じて収益を認識している。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の期間費用としている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなる。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告42号 2021年8月12日）を適用する予定である。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結貸借対照表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

（重要な会計上の見積り）

I. 前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

分譲土地の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

分譲土地13,642百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）「3. 分譲土地の評価」に記載した内容と同一である。

II. 当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

分譲土地の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

分譲土地12,886百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）「3. 分譲土地の評価」に記載した内容と同一である。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料の一部及び営業外費用に計上していた売上割引については売上高より控除している。また、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めることとした。

ユニット住宅の保証期間中の無料補修について従来は、将来発生すると見込まれる補修費用を完成工事補償引当金として計上していたが、財又はサービスに対する保証が合意された仕様に従っているという保証である場合に完成工事補償引当金として計上する方法に変更している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の売上高は2,755百万円、売上原価は2百万円、販売費及び一般管理費は2,361百万円、営業外費用は393百万円それぞれ減少し、営業利益は391百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は2百万円増加している。また、当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の当期首残高は167百万円減少している。

1株当たり情報に与える影響は軽微である。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとした。これによる、財務諸表への影響はない。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する主な資産及び負債

関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	117,986百万円	104,590百万円
長期金銭債権	3,040	2,374
短期金銭債務	112,305	105,169
長期金銭債務	31,000	1,000

※2. 圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除している。

なお、圧縮記帳額には、取用によるものが、建物に440百万円、構築物に61百万円、土地に1,430百万円、それぞれ含まれている。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	704百万円	736百万円
構築物	68	68
機械及び装置	240	296
工具、器具及び備品	40	48
土地	1,430	1,430
ソフトウェア	76	76

3. 保証債務

下記の債務についてそれぞれ保証を行っている。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
ユニット住宅購入者及び従業員持家制度促進のための住宅ローンの保証債務	34,299百万円	38,868百万円
関係会社の金融機関等からの借入に対する保証債務	14,605	15,498
合計	48,905	54,367

4. コミットメントライン契約

運転資金の効率的、かつ機動的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結していたが、2021年5月19日に期間満了に伴い当該契約は終了している。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
コミットメントラインの総額	100,000百万円	—百万円
借入実行残高	—	—
差引額	100,000	—

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との主な取引は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	253,233百万円	273,371百万円
仕入高	212,658	227,418
営業取引以外の取引高	43,598	35,101

※2. このうち販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20%、当事業年度19%である。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運賃・保管料・荷造費	9,994百万円	11,496百万円
従業員給料手当及び賞与	13,443	13,840
賞与引当金繰入額	2,255	2,417
退職給付費用	1,747	241
減価償却費	4,056	4,321
手数料	11,358	12,914
研究開発費	27,721	27,328

(有価証券関係)

I. 前事業年度 (2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,019	4,169	2,149
関連会社株式	12,994	29,933	16,939
合計	15,014	34,103	19,089

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	224,466
関連会社株式	7,353

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

II. 当事業年度 (2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,019	5,021	3,001
関連会社株式	12,386	25,765	13,378
合計	14,406	30,787	16,380

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	240,419
関連会社株式	6,946

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	8,950百万円	9,074百万円
退職給付引当金	4,662	7,083
減損損失	3,277	3,379
その他	8,148	8,630
繰延税金資産小計	25,038	28,167
評価性引当額	△13,367	△12,226
繰延税金資産合計	11,671	15,941
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△20,674百万円	△13,781百万円
前払年金費用	-	△2,955
固定資産圧縮積立金	△2,908	△2,845
関係会社株式評価差額	△1,921	△1,469
その他	△756	△432
繰延税金負債合計	△26,260	△21,483
繰延税金負債の純額	△14,589	△5,541

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.3	△8.1
税額控除	△3.3	△2.6
評価性引当額	0.0	△1.7
その他	1.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.4	18.7

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表の注記事項（収益認識関係）「2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」に記載した内容と同一であるため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議した。

(1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得する株式総数

8,000,000株（上限）

③取得する期間

2022年4月28日から2023年3月31日まで

④取得価額の総額

16,000百万円（上限）

⑤取得の方法

事前公表型市場買付（ToSTNeT）を含む市場買付

(3) 自己株式の取得状況

①取得した株式の種類

当社普通株式

②取得した株式総数

8,000,000株

③取得価額の総額

14,071百万円

④取得期間

2022年5月19日から2022年6月6日まで

⑤取得の方法

市場買付

(自己株式の消却)

当社は、2022年4月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項について以下のとおり決議し、2022年5月25日に消却を実施した。

(1) 自己株式の消却を行う理由

資本効率を高める取り組みの強化及び株主還元策の一環

(2) 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

①消却する株式の種類

当社普通株式

②消却する株式の数

8,000,000株

③消却日

2022年5月25日

④消却後の発行済株式総数

463,507,285株

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当 期 首 帳簿価額 (百万円)	当 期 増 加 額 (百万円)	当 期 減 少 額 (百万円)	当 期 償 却 額 (百万円)	当 期 末 帳簿価額 (百万円)	減価償却 累 計 額 (百万円)	当 期 末 取得原価 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,997	2,930	206 (138)	2,540	36,181	60,036	96,217
構築物	2,708	286	34 (1)	250	2,710	10,677	13,387
機械及び装置	26,167	5,240	419 (183)	6,400	24,587	142,035	166,623
車両運搬具	76	102	0	47	131	799	931
工具、器具及び 備品	3,787	1,672	79 (2)	1,713	3,665	26,554	30,220
土地	34,625	2,193	166 (166)	—	36,651	—	36,651
リース資産	722	148	0	260	610	502	1,113
建設仮勘定	2,586	12,241	12,424	—	2,403	—	2,403
有形固定資産計	106,672	24,816	13,332 (492)	11,214	106,941	240,606	347,548
無形固定資産							
工業所有権	405	—	0	125	279	1,946	2,226
施設利用権	107	—	1	1	105	325	430
ソフトウェア	7,716	2,754	11 (5)	3,006	7,453	31,916	39,369
リース資産	1	—	—	1	0	2	2
その他の無形 固定資産	5,006	6,293	2,754	—	8,545	—	8,545
無形固定資産計	13,238	9,048	2,767 (5)	3,134	16,384	34,191	50,575

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 当期増加及び減少額のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	増減区分	事業所又は場所	内容	金額 (百万円)
その他の無形 固定資産	増加	コーポレート	ERPシステム	1,851
建物	増加	武蔵工場	新総合事務所	787
建物	増加	総合研究所	千葉ソリューションセンター実験棟	487

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,855	1,180	577	2,458
賞与引当金	3,974	4,341	3,974	4,341
役員賞与引当金	115	161	115	161
完成工事補償引当金	567	836	567	836
株式給付引当金	805	329	222	912

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(注) (特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びにその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を行使することができない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 発行登録書

2021年12月23日関東財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書

2021年6月23日関東財務局長に提出

2021年10月28日関東財務局長に提出

2022年5月16日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第99期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月23日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月23日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第100期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2021年8月6日関東財務局長に提出

第100期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年11月10日関東財務局長に提出

第100期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）2022年2月9日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

2021年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

2021年10月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（当該連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書である。

2022年5月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査証明を行う監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書である。

(6) 自己株券買付状況報告書

2021年7月8日関東財務局長に提出

2021年8月6日関東財務局長に提出

2021年9月6日関東財務局長に提出

2021年10月13日関東財務局長に提出

2021年11月10日関東財務局長に提出

2021年12月13日関東財務局長に提出

2022年1月11日関東財務局長に提出

2022年2月9日関東財務局長に提出

2022年3月10日関東財務局長に提出

2022年4月11日関東財務局長に提出

2022年5月10日関東財務局長に提出

2022年6月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月17日

積水化学工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 和臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 押谷 崇雄

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

Sekisui Aerospace Corporationグループののれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結損益計算書及び注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度中において、高機能プラスチックセグメントに所属するSekisui Aerospace Corporationグループ（以下「Aerospaceグループ」という。）ののれんを含む資産グループについて37,419百万円の減損損失を計上している。</p> <p>Aerospaceグループの主要顧客であり受注の大半を占める米国の航空機メーカーは、COVID-19の感染拡大の影響の長期化に伴いその経営環境の不透明性が増していることから、会社は、航空機産業における市況回復時期の見直しを行った結果、のれんを含む資産グループについて減損損失を計上している。</p> <p>会社は、のれんを含む資産グループについては、日本基準に基づき減損損失の認識の判定を行った結果、減損損失の認識が必要であると判断し、当該資産グループの回収可能価額を、資産グループの将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定された使用価値により測定している。</p> <p>減損損失の測定に使用された将来キャッシュ・フローは、経営者によって承認された事業計画を基礎とし、事業計画が対象とする期間後は、市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率をもとに算定している。</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定は、航空機産業における市況の回復の見込み、顧客からの受注の見込み、事業計画が対象とする期間後における成長率及び割引率である。</p> <p>減損損失の測定は、経営者による仮定と判断を伴うものであることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、当連結会計年度中において会社が実施したのれんを含む資産グループの減損損失の測定を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 将来キャッシュ・フローについて、評価時点における事業計画との整合性を検討した。 ・ 経営者の見積りプロセスの有効性を評価するために、過年度における事業計画とその後の実績を比較した。 ・ 事業計画において想定されている航空機産業におけるCOVID-19の感染拡大の長期化を踏まえた市況の回復の見込み及び関連する顧客からの受注の見込みについて理解するために、経営者に質問するとともに、これらの仮定が過去の航空機産業の市場動向及び受注実績と整合的かどうかについて、利用可能な外部データを用いて検証を実施した。 ・ 事業計画が対象とする期間後における成長率については、将来の航空機産業の市場の長期平均成長率と整合的かどうかについて、利用可能な外部データを用いて検証を実施した。 ・ 経営者が利用した外部の評価専門家の適性、能力及び客観性を評価するとともに、のれんを含む資産グループの減損損失の測定に採用された評価モデル等を理解するために、外部の評価専門家に対して質問を行った。 ・ 当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させ、のれんを含む資産グループの減損損失の測定に採用された使用価値の算定方法について検討するとともに、割引率について利用可能な外部データを用いた見積りと比較した。

Sekisui Aerospace Corporationグループの無形固定資産の評価

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結損益計算書及び注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度中において、高機能プラスチックセグメントに所属するAerospaceグループの無形固定資産（顧客関連資産）について12,128百万円の減損損失を計上している。</p> <p>会社は、上記の顧客関連資産について、在外子会社であるAerospaceグループに適用される財務報告の枠組みである国際財務報告基準に従って減損損失の金額を検討し、その資金生成単位における回収可能価額を、将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定された処分費用控除後の公正価値により測定している。</p> <p>Aerospaceグループの主要顧客であり受注の大半を占める米国の航空機メーカーは、COVID-19の感染拡大の影響の長期化に伴いその経営環境の不透明性が増しており、当該顧客からの受注が買収当初策定した事業計画と比較して大幅に下回ることが明らかとなったため、会社は関連する事業計画の見直しを行い、顧客関連資産全額について減損損失を計上している。</p> <p>処分費用控除後の公正価値の見積りに使用された将来キャッシュ・フローは、経営者によって承認された事業計画を基礎としている。</p> <p>処分費用控除後の公正価値の見積りにおける重要な仮定は、航空機産業における市況の回復の見込み、顧客からの受注の見込み及び割引率である。</p> <p>処分費用控除後の公正価値の見積りは、経営者による仮定と判断を伴うものであることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、当連結会計年度中に計上した主要顧客に係る顧客関連資産の減損損失の測定を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 将来キャッシュ・フローについて、評価時点における事業計画との整合性を検討した。 ・ 経営者の見積りプロセスの有効性を評価するために、過年度における事業計画とその後の実績を比較した。 ・ 事業計画において想定されている航空機産業におけるCOVID-19の感染拡大の長期化を踏まえた市況の回復の見込み及び関連する顧客からの受注の見込みについて理解するために、経営者に質問するとともに、これらの仮定が過去の航空機産業の市場動向及び受注実績と整合的かどうかについて、利用可能な外部データを用いて検証を実施した。 ・ 経営者が利用した外部の評価専門家の適性、能力及び客観性を評価するとともに、顧客関連資産の減損損失の測定に採用された評価モデル等を理解するために、外部の評価専門家に対して質問を行った。 ・ 当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させ、顧客関連資産の減損損失の測定に採用された評価モデルについて検討するとともに、割引率について利用可能な外部データを用いた見積りと比較した。

住宅分譲目的で保有する分譲土地の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、連結貸借対照表において、住宅分譲目的で保有する分譲土地（以下「分譲土地」という。）を55,364百万円計上している。</p> <p>会社は、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、分譲土地については、取得原価を連結貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得原価を下回る場合には、当該価額をもって連結貸借対照表価額としている。なお、正味売却価額は、個別物件ごとの売出価格（原則として公開価格のうち、最低のもの）により算出している。</p> <p>正味売却価額の見積りは住宅販売市況を踏まえた経営者の予測や期待に基づく主観的な判断を基礎としており、分譲土地の評価は財務諸表への潜在的な影響が大きいことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、分譲土地の評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一定価格以上の分譲土地の取得について土地の購入決裁書に添付の販売計画を閲覧し、事業計画上の利益率を把握した。 分譲土地の売上実績データを入手し、過年度における正味売却価額の見積りとその後の販売価額を比較することで会社の評価基準を評価した。 分譲土地の在庫一覧を入手し、会社の評価基準に従った評価が実施されているか検討するとともに、正味売却価額については会社が外部に公表している売出価格と比較した。あわせて、所管部署に、評価にあたり考慮を要する事象の有無と内容を質問し、正味売却価額の見積りへの反映状況を評価した。 分譲土地のうち販売開始前の物件に関して、販売開始の遅延の有無とその状況に関して経営会議資料を閲覧するとともに所管部署に質問し、正味売却価額の見積りへの反映状況を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断

した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、積水化学工業株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、積水化学工業株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2022年6月17日

積水化学工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 和臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 押谷 崇雄

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

住宅分譲目的で保有する分譲土地の評価

会社は、貸借対照表において、住宅分譲目的で保有する分譲土地を12,886百万円計上している。監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（住宅分譲目的で保有する分譲土地の評価）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。